

独立行政法人農畜産業振興機構年報

令和 4 年度



Agriculture & Livestock Industries Corporation

独立行政法人農畜産業振興機構

目 次

機構概況

I 機構

1 役員、定員及び組織図	1
--------------	---

II 評価委員会等

1 独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会	3
-----------------------	---

2 補助事業に関する第三者委員会	3
------------------	---

(参考)	4
------	---

III 資本等

1 資本金の状況	5
----------	---

2 財務の状況	5
---------	---

IV 年度計画

1 令和4年度計画届出の経緯	8
----------------	---

2 事業内容の概要	10
-----------	----

3 令和4年度の業務運営に関する計画（令和4年度計画）	11
-----------------------------	----

V 概況

1 畜産業務	35
--------	----

2 野菜業務	41
--------	----

3 砂糖業務	47
--------	----

4 でん粉業務	55
---------	----

VI 年表	59
-------	----

畜産（肉畜及び食肉等）関係業務

I 経営安定対策

1 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等	61
-----------------------	----

2 肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務	62
----------------------	----

3 畜産振興事業に対する補助業務（補完対策）	67
------------------------	----

II 緊急対策	68
---------	----

畜産（酪農及び乳業）関係業務

I 経営安定対策

1 加工原料乳生産者補給交付金等の交付業務	70
-----------------------	----

2 畜産振興事業に対する補助業務（補完対策）	74
------------------------	----

II 需給調整・価格安定対策

1 指定乳製品の価格動向等と機構の業務	75
---------------------	----

III 緊急対策	82
----------	----

野菜関係業務

I 経営安定対策

1 指定野菜価格安定対策事業に関する業務	84
----------------------	----

2 契約指定野菜安定供給事業に関する業務	95
----------------------	----

3	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に関する業務	100
4	契約特定野菜等安定供給促進事業に関する業務	106
5	セーフティネット対策	108
6	野菜農業振興事業に対する業務	108
II 需給調整・価格安定対策		
1	野菜農業振興事業に対する補助業務	109

特産（砂糖及びでん粉）関係業務

I 経営安定対策

1	甘味資源作物に関する業務	111
2	国内産糖に関する業務	111
3	砂糖勘定における国庫納付金に関する業務	114
4	でん粉原料用いもに関する業務	115
5	国内産いもでん粉交付金に関する業務	115
6	でん粉勘定における国庫納付金に関する業務	116

II 需給調整・価格安定対策

1	輸入指定糖に関する業務	118
2	加糖調製品に関する業務	121
3	異性化糖に関する業務	123
4	輸入指定でん粉等に関する業務	124

情報収集提供業務

1	情報の収集	129
2	情報の提供	129
3	主要な提供テーマ	129
4	広報活動	133

機構概況

I 機 構

1 役員、定員及び組織図

役 員

(令和5年3月31日現在)

役 職 名	氏 名	分 担 業 務	任 期	
理 事 長	佐藤 一雄		平成30年 4月1日	令和5年 3月31日
副 理 事 長	庄司 卓也	機構業務運営の全般、理事長補佐及び業務監査室（コンプライアンスの推進を除く。）	令和元年 10月1日	令和5年 9月30日
総 括 理 事	瀬島 浩子	機構の業務のうち事務所関係業務の総括、総務部、経理部及び企画調整部並びにコンプライアンスの推進	令和元年 10月1日	令和5年 9月30日
総 括 理 事	本田 光広	機構業務のうち畜産関係業務の総括及び酪農乳業部	令和3年 10月1日	令和5年 9月30日
理 事	菅宮 真樹	調査情報部	令和3年 10月1日	令和5年 9月30日
理 事	藤野 哲也	畜産経営対策部及び畜産振興部	令和3年 10月1日	令和5年 9月30日
理 事	上大田 光成	野菜業務部及び野菜振興部	令和3年 10月1日	令和5年 9月30日
理 事	森田 健児	特産調整部及び特産業務部	令和3年 10月1日	令和5年 9月30日
監 事	守山 郁雄		令和4年 4月1日	令和4事業 年度の財務 諸表承認日
監 事	矢島 章弘		平成30年 6月26日	令和4事業 年度の財務 諸表承認日

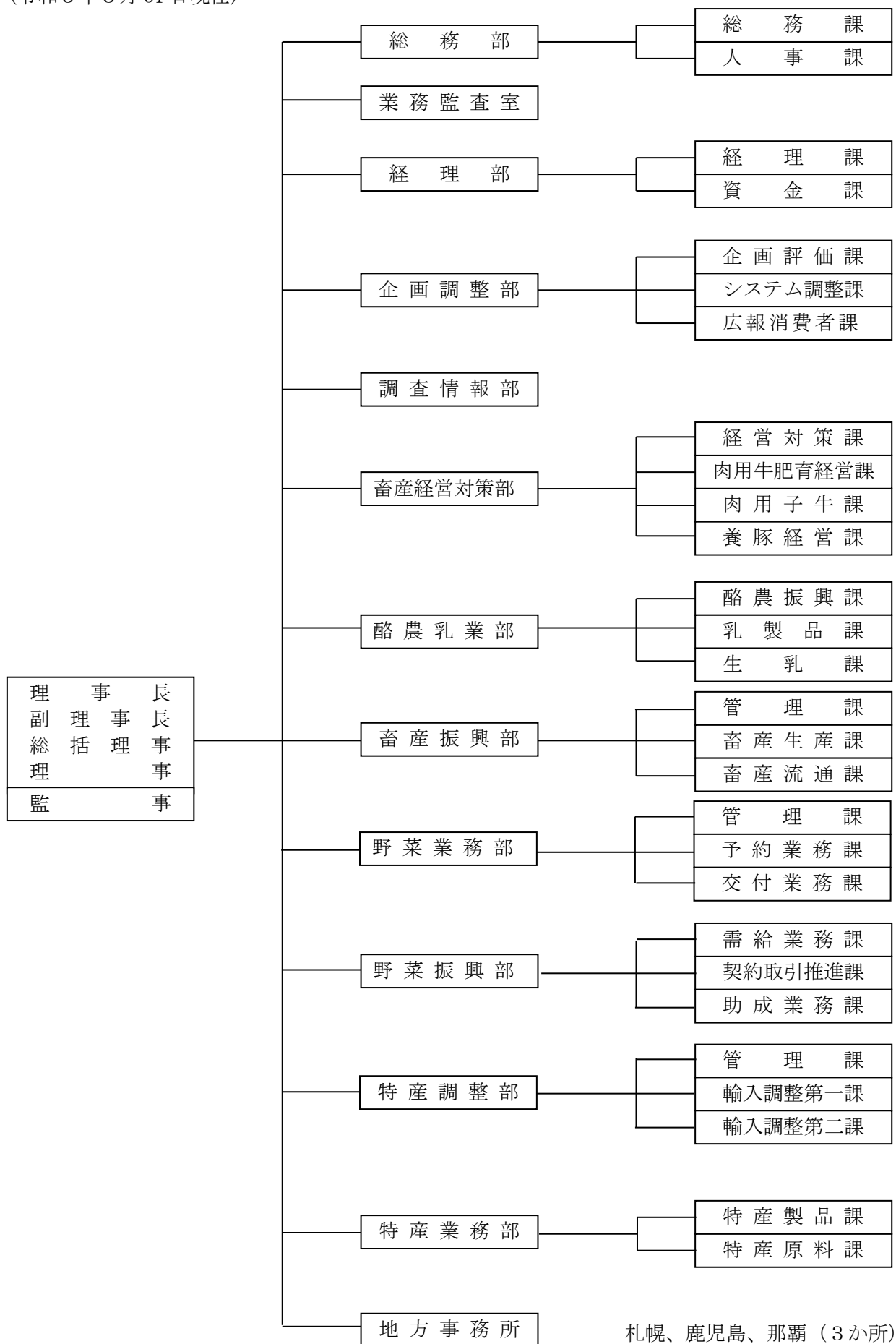
令和3年9月30日	総括理事	瀬島 浩子	(再任)					
令和3年9月30日	総括理事	渡辺 裕一郎	退任	令和3年10月1日	総括理事	本田 光広	就任	
令和3年9月30日	理 事	藤原 直	退任	令和3年10月1日	理 事	菅宮 真樹	就任	
令和3年9月30日	理 事	土肥 俊彦	退任	令和3年10月1日	理 事	藤野 哲也	就任	
令和3年9月30日	理 事	野津山 喜晴	退任	令和3年10月1日	理 事	上大田 光成	就任	
令和3年9月30日	理 事	坂本 修	退任	令和3年10月1日	理 事	森田 健児	就任	

定 員

(令和5年3月31日現在)

役 員	10名	常勤10名
職 員	250名	
計	260名	

組 織 図
(令和5年3月31日現在)



II 評価委員会等

1 独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会

機構は、中期計画及び年度計画に基づく業務の実績等について、自ら点検、評価等を行うことを目的に設置した評価委員会を以下のとおり開催した。

○ 第20回独立行政法人農畜産業振興機構評価委員会

開催年月日：令和4年6月15日

(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb会議による開催)

- 議事：(1) 第19回評価委員会におけるご意見等への対応状況について
(2) 令和3年度業務実績について
(3) 第4期中期目標期間における見込の業務実績について
(4) その他

委員名簿

(令和4年6月15日時点)

氏名	所属
梅澤幸治	(株)時事通信社 デジタル農業誌Agrio編集長
北井久美子	弁護士
讃岐建	元総務省行政評価局長
高橋裕子	一般財団法人消費科学センター 企画運営委員
徳田博美	名古屋大学大学院生命農学研究科 教授
廣岡博之	京都大学大学院農学研究科 教授
牧野義雄	香川短期大学生生活文化学科 教授

2 補助事業に関する第三者委員会

機構は、中期計画及び年度計画に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構法第10条に基づき行うこととされている同条第2号及び第4号に掲げる事業を適正に実施することを目的に設置した補助事業に関する第三者委員会を以下のとおり開催した。

○ 第28回補助事業に関する第三者委員会

開催年月日：令和4年7月15日

(新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からWeb会議による開催)

- 議事：(1) 令和3年度事業の評価結果等
(2) 施設整備事業の事後評価結果(令和3年度事後評価分)
(3) 令和4年度の補助事業の概要等
(4) その他

委員名簿

(令和4年7月15日時点)

氏名	所属
梅 澤 幸 治	(株)時事通信社 デジタル農業誌Agrio編集長
小 澤 壯 行	日本獣医生命科学大学応用生命科学部動物科学科 教授
高 橋 裕 子	一般財団法人消費科学センター 企画運営委員
長 命 洋 佑	広島大学大学院統合生命科学研究科 准教授
横 溝 功	山陽学園大学地域マネジメント学部長 教授

(参 考)

第8回農林水産省独立行政法人評価有識者会議 農畜産業振興機構部会

開催年月日：令和4年7月19日

議事：(1) 令和3年度に係る業務の実績に関する評価について

(2) 第4期中期目標期間見込評価について

(3) その他

Ⅲ 資本等

1 資本金の状況

機構の資本金の状況は、次のとおりである。

区 分	令和4年度期首	増減額	令和4年度期末
畜産勘定	29,965,359,951円	—	29,965,359,951円
野菜勘定	260,739,653円	—	260,739,653円
肉用子牛勘定	328,562,593円	—	328,562,593円
合 計	30,554,662,197円	—	30,554,662,197円

2 財務の状況

(1) 会計処理

機構は、法人の財政状態及び運営状況を明らかにするため、独立行政法人会計基準に沿った会計処理を行っており、決算に係る財務諸表は、監事及び会計監査人による監査を受け、農林水産大臣から承認された後、機構ホームページに掲載するとともに、官報に公告し、かつ、各事務所において一般の閲覧に供している。

機構の会計は、業務ごとに経理を区分し、畜産勘定、補給金等勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の6勘定を設けて整理している。

機構の各種業務を執行した結果、損益計算において利益が生じたときは、前事業年度から繰り越した損失を埋め、なお残余があるときは、その残余の額は、当該勘定において積立金として整理することになっている。一方、損益計算において損失が生じたときは、積立金を減額して整理し、なお不足があるときは、その不足額は、繰越欠損金として整理することになっている。

(2) 損益等

ア 畜産勘定

当勘定においては、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金の交付業務、畜産業振興事業に対する補助業務、畜産物に関する情報収集提供業務、畜産関係団体に対する出資に係る株式又は持分の管理業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、調整資金戻入益247億6678万9000円、畜産業振興資金戻入益542億9127万9000円、運営費交付金収益6億2616万3000円、過年度補助事業費返還金16億5334万4000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益4282万1000円、運用利息、雑益等1億9674万2000円を加えた815億7713万9000円で、費用が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費101億11万5000円、畜産業振興事業費706億7935万円、情報収集提供事業費2億8694万9000円、これらに係る一般管理費等4億8906万5000円を加えた815億5547万9000円となったことから、当期利益は2166万円を計上した。この結果、積立金は1億7893万5000円となり、前中期目標期間繰越積立金8億6998万7000円と合わせて利益剰余金は10億7058万2000円となった。

調整資金の収支は、収入が、政府からの交付金407億3096万7000円、支出が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費94億7962万7000円、畜産業振興事業費150

億円、情報収集提供事業費 1 億 4345 万 2000 円、一般管理費 1 億 4371 万円であった。

一方、畜産業振興資金の収支は、収入が、政府からの交付金 56 億 794 万 6000 円、生産者等からの拠出金 56 億 3728 万 1000 円、運用利息、雑益、過年度補助事業費返還金、調整資金運用利息等による収益の受入が 16 億 5490 万 2000 円、支出が、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費 4 億 6643 万 1000 円、畜産業振興事業費 554 億 3417 万 2000 円の補助、生産者への拠出金の無事戻し 117 億 5903 万 4000 円を行ったほか、これらに係る一般管理費等が 4557 万 7000 円であった。

令和 3 年度の畜産業振興事業は、酪農の経営安定対策等 28 項目の事業に対して補助金を交付するとともに、前年度以前に補助金として交付した肉用牛肥育経営緊急支援事業、畜産経営力向上緊急支援リース事業、国産食肉流通合理化緊急資金支援事業、畜産収益力向上緊急支援リース事業及び畜産収益力強化緊急支援事業に係る返還金等 10 億 1795 万 4000 円については、不要財産として国庫納付した。

イ 補給金等勘定

当勘定においては、加工原料乳の生産者補給交付金等交付業務、輸入乳製品の売買業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、農畜産業振興対策交付金戻入益 265 億円、輸入乳製品売渡収入 108 億 6451 万 2000 円に運用利息、雑益等 2257 万 3000 円を加えた 373 億 8708 万 5000 円で、費用が、加工原料乳生産者補給交付金等交付事業費 381 億 6670 万 2000 円、輸入乳製品買入費 87 億 1279 万 2000 円、これらに係る業務費及び一般管理費等 4 億 422 万 9000 円を加えた 472 億 8372 万 3000 円となったため、前中期目標期間繰越積立金 98 億 9663 万 8000 円を取り崩したことから、当期利益は 0 円となった。この結果、前中期目標期間繰越積立金は 71 億 8089 万 6000 円となった。

ウ 野菜勘定

当勘定においては、指定野菜価格安定対策事業、契約指定野菜安定供給事業、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業、緊急需給調整事業、端境期等対策産地育成事業、野菜に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、野菜生産出荷安定資金戻入益 220 億 7525 万 5000 円、端境期等対策産地育成事業補助金戻入益 6 億 5999 万 2000 円、運営費交付金収益 5 億 2580 万 4000 円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益 8117 万 5000 円、運用利息、雑益等 2 億 2871 万円を加えた 235 億 7093 万 5000 円で、費用が、野菜価格安定対策事業費 200 億 5376 万 7000 円、野菜農業振興事業費 26 億 7898 万 4000 円、情報収集提供事業費 3770 万 3000 円、これらに係る業務費及び一般管理費等 7 億 2578 万 1000 円を加えた 234 億 9623 万 5000 円となったことから、7470 万 1000 円の当期利益を計上した。この結果、積立金は 6 億 3898 万 3000 円となった。

野菜生産出荷安定資金の収支は、収入が、政府からの補助金 137 億 7000 万円、生産者等からの拠出金 92 億 2563 万 2000 円、過年度補助事業費返還金等 82 万 7000 円、支出が、交付金等 220 億 7608 万 2000 円、負担金返戻 4 億 1518 万 5000 円、国庫納付金 1636 万 7000 円であった。

エ 砂糖勘定

当勘定においては、輸入指定糖の買入・売戻業務、異性化糖等の買入・売戻業務、輸入加糖調製品の買入・売戻業務、甘味資源作物の交付金交付業務、国内産糖の交付金交付業務、砂糖に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、糖価調整事業収入405億8108万9000円、甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益107億6031万6000円、運営費交付金収益8億7177万5000円、資産見返運営費交付金戻入等1264万円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益7853万9000円、雑益等356万8000円を加えた523億792万6000円で、費用が、糖価調整事業費608億7603万1000円、情報収集提供事業費1億87万3000円、これらに係る業務費及び一般管理費等4億1759万3000円を加えた613億9449万8000円となったことから、90億8657万2000円の当期損失を計上した。この結果、前期繰越欠損金361億9805万1000円と合わせて、繰越欠損金は452億8462万3000円となった。

オ でん粉勘定

当勘定においては、輸入指定でん粉等の買入・売戻業務、でん粉原料用いもの交付金交付業務、国内産いもでん粉の交付金交付業務、でん粉に関する情報収集提供業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、でん粉価格調整事業収入80億793万5000円、運営費交付金収益2億7858万円、資産見返運営費交付金戻入393万6000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益5186万9000円、運用利息及び雑益41万1000円を加えた83億4273万1000円で、費用が、でん粉価格調整事業費93億7790万5000円、情報収集提供事業費3335万8000円、これらに係る業務費及び一般管理費等1億6845万9000円を加えた95億7972万3000円となったため、前中期目標期間繰越積立金12億6096万6000円を取崩したことから、2397万4000円の当期利益を計上した。この結果、積立金は4億3153万9000円となり、前中期目標期間繰越積立金10億8045万6000円と合わせて、利益剰余金は15億1199万6000円となった。

カ 肉用子牛勘定

当勘定においては、肉用子牛の生産者補給交付金交付業務の経理を行っている。

当勘定の損益は、収益が、運営費交付金収益4923万8000円、賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益299万4000円、運用利息及び雑益等181万3000円を加えた5404万5000円で、費用が、肉用子牛生産者補給交付金5025万8000円、生産者積立助成金11億7979万5000円、これに係る業務費、業務委託費及び一般管理費等11億3667万3000円を加えた23億6672万6000円となったため、前中期目標期間繰越積立金19億9420万8000円全額を取崩したことから、3億1847万3000円の当期損失を計上した。この結果、利益剰余金は33億8605万円となった。

IV 年度計画

1 令和4年度計画届出の経緯

独立行政法人通則法に基づき、令和4年3月28日付けで、令和4年度計画を農林水産大臣に届け出た。

その後、次の年度計画の変更について農林水産大臣に届け出た。

(1) 令和4年5月23日付けで、畜産業振興事業費の予算を変更（畜産勘定）

コロナ禍におけるウクライナ情勢に伴う原油価格・物価高騰等への対応として、配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を緩和するため、肥育牛経営改善等緊急対策事業における配合飼料価格安定制度運営基盤強化緊急対策事業等の追加が農林水産省から要請（令和4年5月6日付け4畜産第361号農林水産省畜産局長通知）されたことに伴い、畜産業振興事業費の所要額を追加したことによる措置

(2) 令和4年6月27日付けで、畜産業振興事業費の予算を変更（畜産勘定）

肉用子牛の価格が短期間で大幅に下落し、生産者の経営環境が急激に悪化したことから、生産者の意欲を維持し、肉用牛生産基盤の弱体化を防止するため、優良肉用子牛生産推進緊急対策事業の実施が農林水産省から要請（令和4年6月16日付け4畜産第702号農林水産省畜産局長通知）されたことに伴い、畜産業振興事業費の所要額を追加したことによる措置

(3) 令和4年9月1日付けで、でん粉価格調整事業費の予算を変更（でん粉勘定）

穀物相場の急激な高騰及び為替相場の円安による影響により、調整金単価が低下し収入が大幅に減少するとともに、交付金支出が当初見込みより増加し、でん粉価格調整事業の支払資金の一時不足が見込まれ、独法通則法第45条に基づく短期借入金が必要となったことによる措置

(4) 令和4年9月22日付けで、新たな項目を追加

中期目標の変更に伴い、中期計画において、情報システムの整備及び管理について、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り適切に対応するとともに、PMOの設置等の体制整備を検討するため、新たな項目を追加したことから、年度計画についても同様の項目を追加したことによる措置

(5) 令和4年10月5日付けで、畜産業振興事業費の予算を変更、輸入乳製品売買事業費から加工原料乳補給金等事業費への流用（畜産勘定、補給金勘定）

ア 購入粗飼料等の高騰の影響を受け、生産コストが上昇している酪農経営を支援するため、国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業の実施が農林水産省から要請されたこと、また、和牛肉保管在庫支援緊急対策事業について、農林水産省から保管開始期限の延長が要請されたこと等への対応に伴い、畜産業振興事業費の所要額を追加したことによる措置（畜産勘定）

イ 和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業について、酪農・乳業セグメントの担当メニューへの事業要望が多い一方、肉畜・食肉等セグメントの担当メニューは不用が見込まれることから、セグメント間の予算を流用したことによる措置（畜産勘定）

ウ 加工原料乳生産者補給金制度における生乳取引数量等確認事務支援システム（MPS）のWEB化に対応するサーバの調達経費に充てるため、輸入乳製品売買事業費から加工原料乳補給金等事業費へ流用したことによる措置（補給金勘定）

（6）令和4年12月6日付けで、畜産業振興事業費、加工原料乳補給金等事業費、野菜生産出荷安定事業費及び野菜農業振興事業費の予算を変更、砂糖生産振興事業費を新規・追加計上（畜産勘定、補給金勘定、野菜勘定、砂糖勘定）

ア 令和4年度第2次補正予算において、生乳の需給改善対策としての乳製品長期保管特別対策事業及び国産チーズの競争力強化対策としての国産乳製品等競争力強化対策事業が措置されることに伴い、畜産業振興事業費の所要額を追加したことによる措置（畜産勘定）

イ 令和4年度第2次補正予算において、加工原料乳生産者補給金制度における加工原料乳補給金等事業費の交付等に必要となる財源が予算措置されることに伴い、加工原料乳補給金等事業費の所要額を追加したことによる措置（補給金勘定）

ウ 早期梅雨明け以降の結球野菜の価格低落等により年度内の資金枯渇が確実となり、野菜生産者を確実に支援できるよう、令和4年度第2次補正予算において財源の追加が手当てされたことに伴い、野菜生産出荷安定事業費及び野菜農業振興事業費の所要額を追加したことによる措置（野菜勘定）

エ 令和4年度第2次補正予算において、持続的畑作生産体系確立緊急支援事業のメニューの一つとして砂糖等の新規需要拡大対策事業が計上され、当該事業の一部について補助事業を実施することとなったことに伴い、砂糖勘定の予算、収支計画及び資金計画を変更したことによる措置（砂糖勘定）

(7) 令和5年2月21日付けで、砂糖勘定の国庫納付金に係る予算を変更(砂糖勘定)

調整金の利益額が年度当初の見込みより増加し、当初予算を上回る国庫納付金の支出が見込まれたことに伴い、国庫納付金に係る予算を増額したことによる措置

(8) 令和5年3月20日付けで、糖価調整事業費の予算を変更(砂糖勘定)

3年産の甘しや糖・さとうきびの交付対象数量が増加したこと等に伴い財源不足が見込まれていた甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の原資について、政府交付金(甘味資源作物・国内産糖調整交付金)に係る追加財政措置が認められたことに伴い、糖価調整事業費の所要額を追加したことによる措置

(9) 令和5年3月28日付けで、畜産業振興事業費の予算を変更(畜産勘定)

物価・賃金・生活総合対策本部において総理から農林水産大臣に指示のあった飼料価格高騰対策等の財源が、令和4年度中に予算措置されることに伴い、畜産業振興事業費の所要額を追加したことによる措置

2 事業内容の概要

令和4年度の業務運営の前提となった事業内容の概要は、次のとおりである。

(1) 畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号。以下「畜安法」という)の規定による次の業務を行う。

ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付

イ 加工原料乳についての生産者補給交付金等の交付

ウ 指定乳製品又は政令で定めるその他の乳製品(以下「指定乳製品等」という)の輸入

エ ウの業務に係る指定乳製品等の買入れ、交換及び売渡し

オ エの業務に伴う指定乳製品等の保管

カ 機構以外の者の輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

(2) 畜産物の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の畜産業の振興に資するための事業で、農林水産省令で定めるものについての経費を補助する業務を行う。

(3) 野菜生産出荷安定法(昭和41年法律第103号。以下「野菜法」という)の規定による次の業務を行う。

ア 指定野菜の価格の著しい低落があった場合における生産者補給交付金及び生産者補給金の交付

イ あらかじめ締結した契約に基づき指定野菜の確保を要する場合における交付金の交付

ウ 一般社団法人又は一般財団法人が行う業務でア又はイの業務に準ずるものに係る経費の補助

(4) 野菜の生産又は流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で、農林水産省令で定めるものについての経費を補助する業務を行う。

- (5) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年法律第109号。以下「価格調整法」という)の規定による次の業務を行う。
- ア 輸入に係る指定糖の買入れ及び売戻し
 - イ 異性化糖等の買入れ及び売戻し
 - ウ 輸入加糖調製品の買入れ及び売戻し
 - エ 甘味資源作物交付金及び国内産糖についての交付金の交付
 - オ 輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し
 - カ でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の交付
- (6) 畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報を収集し、整理し、及び提供する業務を行う。
- (7) 肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和63年法律第98号。以下「特別措置法」という)の規定による次の業務を行う。
- ア 肉用子牛についての生産者補給交付金の交付
 - イ 肉用子牛についての生産者積立助成金の交付
- (8) (1)～(7)の業務に附帯する業務を行う。
- 3 令和4年度の業務運営に関する計画(令和4年度計画)
次ページより、令和4年度の業務運営に関する計画(令和4年度計画)を転載。

独立行政法人農畜産業振興機構令和4年度計画

制定：令和4年3月28日付け	3 農畜機第6809号
改正：令和4年5月23日付け	4 農畜機第1194号
改正：令和4年6月27日付け	4 農畜機第1984号
改正：令和4年9月1日付け	4 農畜機第3193号
改正：令和4年9月22日付け	4 農畜機第3532号
改正：令和4年10月5日付け	4 農畜機第3853号
改正：令和4年12月6日付け	4 農畜機第4868号
改正：令和5年2月21日付け	4 農畜機第6303号
改正：令和5年3月20日付け	4 農畜機第6932号
改正：令和5年3月28日付け	4 農畜機第7304号

第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 畜産（肉畜・食肉等）関係業務

（1）経営安定対策

ア 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等

（ア）肉用牛交付金の交付

肉用牛交付金については、肉用牛生産者からの販売確認申出書の提出期限から35業務日以内に交付する。

（イ）肉用牛交付金の交付状況に係る情報の公表

肉用牛交付金の交付状況に係る情報を、全交付対象生産者に対する交付金の交付が終了した日から5業務日以内に、ホームページで公表する。

（ウ）肉豚交付金の交付

肉豚交付金については、各四半期末月の肉豚生産者からの販売確認申出書の提出期限から30業務日以内に交付する。

（エ）肉豚交付金の交付状況に係る情報の公表

肉豚交付金の交付状況に係る情報を、全交付対象生産者に対する交付金の交付が終了した日から5業務日以内に、ホームページで公表する。

イ 肉用子牛生産者補給交付金の交付等

（ア）肉用子牛生産者補給交付金等の交付

指定協会からの交付申請を受理した日から14業務日以内に生産者補給交付金等を交付する。

（イ）交付状況に係る情報の公表

交付業務の透明性を確保する観点から、肉用子牛生産者補給交付金の交付状況に係る情報を、全指定協会に対する肉用子牛生産者補給交付金の交付を終了した日から5業務日以内に、ホームページで公表する。

ウ 畜産業振興事業

肉畜・食肉等の生産・流通の合理化を図るための事業その他の肉畜・食肉等に係る産業の振興に資するための事業で、国の補助事業を補完するためのものを対

象とし、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、肉畜・食肉等に係る環境変化等を踏まえ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、新規・拡充事業の事業説明会等の実施により、効率的かつ効果的に実施する。なお、継続事業についても必要に応じて事業説明会等を実施する。

(2) 緊急対策

畜産をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大かつ甚大な影響を及ぼす家畜疾病、台風等の自然災害や畜産をめぐる情勢の変化等に対応した畜産農家及び畜産関係者への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施することとし、国からの要請文受理後、原則として 18 業務日以内に事業実施要綱を制定する。

2 畜産（酪農・乳業）関係業務

(1) 経営安定対策

ア 加工原料乳生産者補給交付金の交付等

(ア) 対象事業者及び指定事業者からの交付申請を受理した日から 18 業務日以内に加工原料乳生産者補給交付金、加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金を交付する。

ただし、対象事業者及び指定事業者から 18 業務日を超えた支払希望がある場合を除く。

(イ) 交付業務の透明性を確保する観点から、加工原料乳認定数量等に係る情報を、全都道府県からの報告が終了した日から 9 業務日以内に、ホームページで公表する。

イ 畜産業振興事業

酪農・乳業に係る補助事業は、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、機動的かつ弾力的に実施する。

(ア) 酪農対策

加工原料乳生産者経営安定対策事業について、加工原料乳の平均取引価格が補填基準価格を下回った場合に、補填金の交付等を行うため、所要の基金造成を適切に行う。なお、基金造成は、事業実施主体からの概算払請求書を受理した日から 14 業務日以内に行う。

(イ) 補完対策

酪農・乳業に係る経営安定対策を補完する事業にあつては、新規、拡充事業の事業説明会等の実施により、効率的かつ効果的に実施する。なお、継続事業についても必要に応じて事業説明会等を実施する。

(2) 需給調整・価格安定対策

ア 指定乳製品等の輸入・売買

(ア) 生乳及び牛乳・乳製品の需給に関する情報を定期的に把握するとともに、国家貿易機関として、国から通知を受けた令和 4 年度の指定乳製品等の全量を輸入のための入札に付する。

(イ) 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として国が指示する方針により、指定乳製品等

の売渡し計画の数量を売渡しのための入札に付する。

また、指定乳製品等の売渡しに当たっては、指定乳製品等の輸入・売渡し業務の透明性を確保する観点から、需要者との意見交換を通じ、外国産指定乳製品等の品質・規格等の情報を提供するほか、外国産指定乳製品等の品質等に対する需要者の要望・意向を把握する。

(ウ) 指定乳製品等の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められる場合において指定乳製品等を輸入し、売渡しを行うときには、速やかに輸入・売渡し業務を行うものとし、機構が国内において輸入業者から現品を受けた日から 20 業務日以内に需要者へ売渡しを行う。

ただし、20 業務日以内の売渡しが需給に悪影響を及ぼすと認められる場合を除く。

(エ) 上記(イ)又は(ウ)により売り渡した輸入バターの流通状況を把握するため、機構の輸入バターの落札者から徴収した流通計画等を四半期毎に取りまとめ、四半期終了月の翌月末までに、ホームページで公表する。

(オ) 指定乳製品等の内外価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込みをする者から、畜産経営の安定に関する法律（昭和 36 年法律第 183 号）に規定する農林水産大臣が定めて告示する金額の徴収を行うとともに、本業務の透明性を確保する観点から、指定乳製品等の買入れ・売戻しにおける月毎の売買実績を翌月の 19 日までに、ホームページで公表する。

イ 乳製品需給等情報交換会議の開催

脱脂粉乳、バターの需給や国家貿易等について、関係者間で情報共有と意見交換を行うため、「乳製品需給等情報交換会議」を国と共催する。

(3) 緊急対策

酪農・乳業をめぐる諸情勢の変化に対応して緊急に行うものを対象とし、畜産に重大な影響を及ぼす家畜疾病、台風等の自然災害や乳製品等の価格の変動など酪農・乳業をめぐる情勢の変化等に対応した生乳生産者及び酪農関係者等への影響緩和対策を、国との緊密な連携の下、機動的に実施することとし、国からの要請文受理後、原則として 18 業務日以内に事業実施要綱を制定する。

3 野菜関係業務

(1) 経営安定対策

ア 指定野菜価格安定対策事業

指定野菜価格安定対策事業に係る生産者補給交付金等については、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から 11 業務日以内に交付する。

イ 契約指定野菜安定供給事業

契約指定野菜安定供給事業に係る生産者補給交付金等については、登録出荷団体等からの交付申請を受理した日から 21 業務日以内に交付する。

ウ 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

ア又はイの業務に準ずるものとして都道府県野菜価格安定法人が行う業務に係る助成金については、都道府県野菜価格安定法人からの交付申請を受理した日から 11 業務日以内に交付する。

エ 業務内容等の公表

野菜価格安定制度の対象となっている各品目及び出荷時期毎の交付予約数量、価格等に関する情報を、原則として毎月ホームページで公表する。

オ セーフティネット対策の適切な対応

農業保険法（昭和 22 年法律第 185 号）に基づく収入保険の令和 3 年からの新規加入者について、野菜価格安定制度との同時利用を可能とする特例の期間が延長されたことに伴い、生産者の自由な経営判断により必要とされるセーフティネット対策が選択されるよう、登録出荷団体等への周知や照会等に適切に対応する。

カ 野菜農業振興事業

野菜農業振興事業は、野菜の生産・流通の合理化を図るための事業その他の野菜農業の振興に資するための事業で、国の補助事業を補完するためのものを対象とし、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、事業説明会等を実施し、機動的かつ弾力的に実施する。

(2) 需給調整・価格安定対策

野菜の需給動向を定期的に把握し、関係者に情報提供するとともに、緊急需給調整事業その他の野菜農業振興事業については、国等の行う事業・施策との整合性を確保しつつ、国、事業実施主体等との明確な役割分担と連携の下に、事業説明会等を実施し、機動的かつ弾力的に実施する。

4 特産（砂糖・でん粉）関係業務

(1) 経営安定対策

ア 砂糖関係業務

(ア) 甘味資源作物交付金の交付

甘味資源作物交付金については、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象甘味資源作物生産者からの概算払請求書を受理した日から 8 業務日以内に交付する。

(イ) 国内産糖交付金の交付

国内産糖交付金については、対象国内産糖製造事業者からの交付申請を受理した日から 18 業務日以内に交付する。

(ウ) 業務内容等の公表

本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の月毎の交付決定数量を翌月の 15 日までに公表する。

イ でん粉関係業務

(ア) でん粉原料用いも交付金の交付

でん粉原料用いも交付金については、機構が指定する電磁的方法による概算払請求において、対象でん粉原料用いも生産者からの概算払請求書を受理した日から 8 業務日以内に交付する。

(イ) 国内産いもでん粉交付金の交付

国内産いもでん粉交付金については、対象国内産いもでん粉製造事業者からの交付申請を受理した日から 18 業務日以内に交付する。

(ウ) 業務内容等の公表

本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、でん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の月毎の交付決定数量を翌月の15日までに公表する。

(2) 需給調整・価格安定対策

ア 砂糖関係業務

砂糖の内外価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込みをする者から、調整金の徴収を行い、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定糖・異性化糖等・輸入加糖調製品の買入れ・売戻しにおける月毎の売買実績を翌月の15日までに公表する。

イ でん粉関係業務

でん粉の内外価格差の調整を図るため、機構の買入れ・売戻しの申込みをする者から、調整金の徴収を行い、本業務の透明性を確保する観点から、ホームページにおいて、制度の仕組みを公開するとともに、輸入指定でん粉等の買入れ・売戻しにおける月毎の売買実績を翌月の15日までに公表する。

5 情報収集提供業務

(1) 調査テーマの重点化

農畜産物の需給動向の判断や経営の安定に資する情報等（以下「需給等関連情報」という。）の収集及び提供に当たっては、我が国の農畜産業が新たな国際環境に置かれ、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けていることなどを踏まえ、その的確な実施を図るため、調査テーマの重点化等業務の合理化を進めつつ、国内外の需給等関連情報の収集及び需給に影響を与える要因に関する調査並びにその提供等について、情報利用者等の参画を得て開催する情報検討委員会において、令和4年度の実施状況及び令和5年度の計画について検討する。

また、外部の者を対象とした調査報告会の開催や外部からの講演依頼への対応等に積極的に取り組むことにより、調査成果の普及と情報ニーズの把握に努める。

(2) 需給等関連情報の迅速な提供

需給関連統計情報については情報収集から8業務日まで、需給動向情報については情報収集の翌月までに公表する。

また、情報利用者等からの需給等関連情報の問合せ等には迅速に対応する。

(3) 情報提供の効果測定等

ア アンケート調査等の実施により、提供した情報について効果測定を行うこととし、情報利用者の満足度を指標化した5段階評価で4.0以上の評価を得る。

イ アンケート調査結果等を踏まえ、情報提供内容等について必要な改善及び業務の合理化を行う。

さらに、ホームページでの情報提供の充実等に取り組む。

第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 業務運営の効率化による経費の削減

(1) 業務経費の削減

業務の見直し及び効率化を進め、業務経費（附帯事務費（特殊要因により増減す

る経費を除く。))については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行うことを目標に、削減する。

(2) 一般管理費の削減

業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費(人件費、公租公課、事務所借料等、情報セキュリティ対策経費、監査法人関連経費及び特殊要因により増減する経費を除く。)については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制を行うことを目標に、削減する。

2 役職員の給与水準

給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について、厳しく検証した上で、対国家公務員年齢・地域・学歴勘案指数を国家公務員と同程度に維持するとともに、給与水準の適正性について検証し、その検証結果や取組状況について公表する。

3 調達等合理化

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)を踏まえ、機構が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施することにより、契約については、真にやむを得ないものを除き一般競争入札等(競争入札及び企画競争・公募をいい、競争性のない随意契約は含まない。)によるものとするとともに、競争性のある契約に占める一者応札・応募の解消に向け、競争参加者の増加に向けた取組を引き続き実施していくこととし、その取組状況を公表する。

また、監事に対し、毎月契約状況を報告するとともに、入札・契約の適正な実施について、契約監視委員会による点検を受ける。

4 業務執行の改善

(1) 業務全体の点検・評価

ア 業務の進行状況及び実績について、四半期毎に点検・評価する。

イ 令和3年度における業務実績及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績について、自己評価をもとに第三者機関による点検・評価を実施する。

ウ 第三者機関による令和3年度における業務実績及び現中期目標の期間の終了時に見込まれる中期目標の期間における業務実績に係る点検・評価結果を必要に応じて業務運営に反映させる。

(2) 補助事業の審査・評価

令和3年度事業の達成状況等について、自己評価を行うとともに、第三者機関による事業の審査・評価を行い、必要に応じ業務の見直しを行う。

5 機能的で効率的な組織体制の整備

業務運営を機能的かつ効率的に推進する観点から、諸情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ、機能的で効率的な組織体制の整備を図る。

6 補助事業の効率化等

(1) 透明性の確保

透明性の高い事業の実施を図る観点から、補助事業についての事業実施主体の選定に当たっては、原則として公募によることとするとともに、以下の取組を実施する。

ア 事業の目的、補助率、予算額、事業実施期間等の事業概要、事業実施地域等の採択した事業の概要を、四半期終了月の翌月末までにホームページで公表する。

イ 新規事業を中心に、事業説明会、現地確認調査等を実施し、事業実施主体に対して法令遵守を含め指導を徹底する。

(2) 効率的な事業の実施

効率的かつ効果的な事業の実施を図る観点から、事業の進行状況を的確に把握するとともに、以下の取組を実施する。

ア 費用対効果分析・コスト分析等の評価基準を満たしているものを採択する。

イ 設置する施設等については、必要に応じて現地調査を行う。

ウ 費用対効果分析を実施している事業で設置した施設については、施設設置後3年目までのものの利用状況の調査を行う。

また、3年を経過した年に、事後評価を行うこととし、事業を実施した効用が費用以下となる場合は、現地調査等を通じ、改善を指導する。

エ 事務処理手続の迅速化、進行管理の徹底等を通じ、事業実施主体から要領及び事業実施計画を受理してから承認の通知を行うまでの期間並びに補助金の交付申請を受理してから交付決定の通知を行うまでの期間を10業務日以内とする。

オ 新規等の補助事業については、事業効果を適切に評価できる手法を導入する。

また、事業実施状況等を踏まえ、必要に応じ評価手法の改善を行う。

カ 畜産業振興事業等について、次の取組を行う。

(ア) 決算上の不用理由の分析を行う。

(イ) 造成された基金について、補助金等の交付により造成した基金等に関する基準（平成18年8月15日閣議決定。以下「基金基準」という。）等に準じて定めた基準に基づく基金の見直しを行う。

7 ICTの活用による業務の効率化

T P P等政策大綱に基づく制度改正、政府におけるテレワークやD X（デジタルトランスフォーメーション）の推進状況等を踏まえて、ICTの活用等を検討し、業務運営の効率化を推進する。

8 情報システムの適切な整備及び管理

情報システムの整備及び管理については、デジタル庁が策定した「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り適切に対応するとともに、P M Oの設置等の体制整備を検討する。

9 砂糖勘定の短期借入に係るコストの抑制

砂糖勘定の累積欠損があることから、「糖価調整制度の安定的な運営に向けた取組について」（平成22年9月農林水産省公表）に基づき負担者からの調整金収入及び生

産者等への交付金支出の適正化等の収支改善に向けて講じられている取組を踏まえ、交付金の交付等を適正に実施するとともに、短期借入れを行うに当たっては、短期金融市場の金利動向を踏まえた適切な借入期間の設定等、借入コストの抑制に努める。

第3 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(1) 総計

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
運営費交付金	425	60	531	727	525	202	352	806	2,901
国庫補助金	-	-	15,474	1,513	1,513	-	-	-	16,986
その他の政府交付金	86,314	60,548	-	10,424	10,424	-	235	183	157,703
業務収入	-	21,231	-	41,767	35,629	6,138	-	472	63,470
拠出金	5,584	0	-	-	-	-	-	-	5,584
負担金	-	-	4,414	-	-	-	-	-	4,414
納付金	-	-	3,445	-	-	-	-	-	3,445
資金より受入	164,912	15,393	2,487	-	-	-	-	45	182,836
借入金	-	-	-	66,728	63,462	3,267	-	-	66,728
諸収入	114	-	44	-	-	-	62	240	460
計	257,349	97,232	26,394	121,159	111,553	9,607	648	1,745	504,527
支出									
業務経費	260,209	93,914	26,134	69,822	59,065	10,757	436	-	450,516
借入金償還	-	-	-	52,600	52,600	-	-	-	52,600
人件費	479	251	295	475	379	96	235	870	2,605
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	908	908
その他支出	-	-	-	153	151	3	-	-	153
計	260,687	94,165	26,429	123,051	112,195	10,856	672	1,778	506,782

(注記) 1 勘定間の内部取引を除く。

2 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(2) 畜産勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
運営費交付金	383	60					93	162	698
その他の政府交付金	86,314	22,877					235	173	109,599
拠出金	5,584	0					-	-	5,584
調整資金より受入	83,477	-					-	-	83,477
畜産業振興資金より受入	81,435	15,393					-	45	96,873
諸収入	114	-					53	126	292
計	257,307	38,331					380	505	296,523
支出									
業務経費	193,982	38,271					287	-	232,540
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,114	-					-	-	120,114
畜産業振興事業費	73,868	38,271					-	-	112,139
情報収集提供事業費	-	-					287	-	287
肉用子牛勘定へ繰入	62,942	-					-	12	62,954
人件費	435	68					105	289	897
一般管理費	-	-					-	211	211
計	257,358	38,339					393	512	296,602

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(3) 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
その他の政府交付金		37,670						10	37,680
業務収入		21,231						472	21,703
諸収入		-						0	0
計		58,901						482	59,383
支出									
業務経費		55,643						-	55,643
加工原料乳補給金等事業費		37,539						-	37,539
輸入乳製品売買事業費		18,104						-	18,104
人件費		183						112	295
一般管理費		-						370	370
計		55,826						482	56,308

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(4) 野菜勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
運営費交付金			531				101	131	764
国庫補助金			15,474				-	-	15,474
野菜事業負担金			4,414				-	-	4,414
野菜事業納付金			3,445				-	-	3,445
野菜生産出荷安定資金より受入			2,487				-	-	2,487
諸収入			44				9	108	161
計			26,394				110	240	26,744
支出									
業務経費			26,134				68	-	26,202
野菜生産出荷安定事業費			20,062				-	-	20,062
野菜農業振興事業費			6,072				-	-	6,072
情報収集提供事業費			-				68	-	68
人件費			295				49	140	485
一般管理費			-				-	107	107
計			26,429				117	247	26,794

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(5) 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
運営費交付金				525	525		117	366	1,009
国庫補助金				1,513	1,513		-	-	1,513
その他の政府交付金				10,424	10,424		-	-	10,424
業務収入				35,629	35,629		-	-	35,629
借入金				63,462	63,462		-	-	63,462
諸収入				-	-		-	4	4
計				111,553	111,553		117	370	112,040
支出									
業務経費				59,065	59,065		52	-	59,118
糖価調整事業費				44,596	44,596		-	-	44,596
砂糖生産振興事業費				1,513	1,513		-	-	1,513
国庫納付金				12,957	12,957		-	-	12,957
情報収集提供事業費				-	-		52	-	52
借入金償還				52,600	52,600		-	-	52,600
人件費				379	379		69	226	674
一般管理費				-	-		-	156	156
その他支出				151	151		-	-	151
計				112,195	112,195		121	382	112,699

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(6) でん粉勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
運営費交付金				202		202	41	130	373
業務収入				6,138		6,138	-	-	6,138
借入金				3,267		3,267	-	-	3,267
諸収入				-		-	-	0	0
計				9,607		9,607	41	130	9,777
支出									
業務経費				10,757		10,757	29	-	10,786
でん粉価格調整事業費				6,144		6,144	-	-	6,144
国庫納付金				4,613		4,613	-	-	4,613
情報収集提供事業費				-		-	29	-	29
借入金償還				-		-	-	-	-
人件費				96		96	12	84	192
一般管理費				-		-	-	51	51
その他支出				3		3	-	-	3
計				10,856		10,856	41	135	11,032

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(7) 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
収入									
運営費交付金	42							16	58
畜産勘定より受入	62,942							12	62,954
諸収入	-							2	2
計	62,984							30	63,014
支出									
業務経費	66,227							-	66,227
肉用子牛補給金等事業費	66,227							-	66,227
人件費	44							19	63
一般管理費	-							13	13
計	66,271							32	66,302

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

2 収支計画

(1) 総計

(単位：百万円)

区別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部	260,658	92,243	25,681	70,420	59,570	10,850	657	2,044	451,704
経常費用	260,658	92,243	25,681	70,420	59,570	10,850	657	2,044	451,704
業務経費	260,188	92,008	25,399	69,822	59,065	10,757	436	-	447,853
人件費	449	235	276	444	354	90	220	1,105	2,730
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	892	892
その他支出	-	-	-	153	151	3	-	0	153
減価償却費	21	-	7	-	-	-	-	47	75
収益の部	257,373	95,160	25,681	54,442	48,095	6,347	657	2,038	435,351
経常収益	257,259	95,160	25,681	54,442	48,095	6,347	657	2,038	435,237
運営費交付金収益	449	64	547	738	528	209	360	756	2,914
補助金等収益	256,809	75,801	25,084	11,937	11,937	-	235	222	370,088
業務収入	-	19,296	-	41,767	35,629	6,138	-	501	61,564
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	-	-	-	13	13
資産見返補助金戻入	-	-	6	-	-	-	-	2	8
賞与引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	157	157
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	-	-	148	148
諸収入	0	-	44	-	-	-	62	240	345
臨時利益	114	-	-	-	-	-	-	-	114
過年度補助事業費返還金等	114	-	-	-	-	-	-	-	114
純利益（△純損失）	△ 3,285	2,917	-	△ 15,978	△ 11,476	△ 4,502	-	△ 6	△ 16,353

(注記) 1 勘定間の内部取引を除く。

2 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(2) 畜産勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部	257,331	38,335					386	614	296,666
経常費用	257,331	38,335					386	614	296,666
業務経費	193,982	38,271					287	-	232,540
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	120,114	-					-	-	120,114
畜産業振興事業費	73,868	38,271					-	-	112,139
情報収集提供事業費	-	-					287	-	287
肉用子牛飼育へ繰入	62,942	-					-	12	62,954
人件費	408	64					99	381	951
一般管理費	-	-					-	201	201
減価償却費	-	-					-	20	20
収益の部	257,331	38,335					386	614	296,666
経常収益	257,217	38,335					386	614	296,552
運営費交付金収益	408	64					99	154	725
補助金等収益	256,809	38,271					235	213	295,528
賞与引当金見返に係る収益	-	-					-	59	59
退職給付引当金見返に係る収益	-	-					-	62	62
諸収入	0	-					53	126	178
臨時利益	114	-					-	-	114
過年度補助事業費返還金等	114	-					-	-	114
純利益（△純損失）	-	-					-	-	-

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(3) 補給金等勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部		53,908						511	54,419
経常費用		53,908						511	54,419
業務経費		53,737						-	53,737
加工原料乳補給金等事業費		37,539						-	37,539
輸入乳製品売買事業費		16,197						-	16,197
人件費		172						141	313
一般管理費		-						370	370
減価償却費		-						-	-
収益の部		56,825						511	57,336
経常収益		56,825						511	57,336
補助金等収益		37,530						10	37,539
業務収入		19,296						501	19,796
諸収入		-						0	0
純利益（△純損失）		2,917						-	2,917

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(4) 野菜勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部			25,681				113	305	26,100
経常費用			25,681				113	305	26,100
業務経費			25,399				88	-	25,486
野菜生産出荷安定事業費			19,327				-	-	19,327
野菜農業振興事業費			6,072				-	-	6,072
情報収集提供事業費			-				88	-	88
人件費			276				46	192	513
一般管理費			-				-	103	103
減価償却費			7				-	11	18
収益の部			25,681				113	300	26,095
経常収益			25,681				113	300	26,095
運営費交付金収益			547				104	119	771
補助金等収益			25,084				-	-	25,084
資産見返補助金戻入			6				-	-	6
賞与引当金見返に係る収益			-				-	35	35
退職給付引当金見返に係る収益			-				-	38	38
諸収入			44				9	108	161
純利益（△純損失）			-				-	△ 5	△ 5

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(5) 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部				59,570	59,570		117	432	60,119
経常費用				59,570	59,570		117	432	60,119
業務経費				59,085	59,085		52	-	59,118
糖価調整事業費				44,598	44,598		-	-	44,598
砂糖生産振興事業費				1,513	1,513		-	-	1,513
国庫納付金				12,957	12,957		-	-	12,957
情報収集提供事業費				-	-		52	-	52
人件費				354	354		64	264	683
一般管理費				-	-		-	155	155
その他支出				151	151		-	0	151
減価償却費				-	-		-	12	12
収益の部				48,095	48,095		117	432	48,643
経常収益				48,095	48,095		117	432	48,643
運営費交付金収益				528	528		117	399	984
補助金等収益				11,937	11,937		-	-	11,937
業務収入				35,629	35,629		-	-	35,629
資産見返運営費交付金戻入				-	-		-	10	10
資産見返補助金戻入				-	-		-	2	2
賞与引当金見返に係る収益				-	-		-	45	45
退職給付引当金見返に係る収益				-	-		-	33	33
諸収入				-	-		-	4	4
純利益（△純損失）				△ 11,476	△ 11,476		-	-	△ 11,476

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(6) でん粉勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部				10,850		10,850	41	157	11,047
経常費用				10,850		10,850	41	157	11,047
業務経費				10,757		10,757	29	-	10,786
でん粉価格調整事業費				6,144		6,144	-	-	6,144
国庫納付金				4,613		4,613	-	-	4,613
情報収集提供事業費				-		-	29	-	29
人件費				90		90	11	103	204
一般管理費				-		-	-	51	51
その他支出				3		3	-	-	3
減価償却費				-		-	-	3	3
収益の部				6,347		6,347	41	157	6,545
経常収益				6,347		6,347	41	157	6,545
運営費交付金収益				209		209	41	129	379
業務収入				6,138		6,138	-	-	6,138
畜産見返運営費交付金戻入				-		-	-	3	3
賞与引当金見返に係る収益				-		-	-	13	13
退職給付引当金見返に係る収益				-		-	-	11	11
諸収入				-		-	-	0	0
純利益（△純損失）				△ 4,502		△ 4,502	-	-	△ 4,502

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(7) 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
費用の部	66,268							38	66,306
経常費用	66,268							38	66,306
業務経費	66,206							-	66,206
肉用子牛補給金等事業費	66,206							-	66,206
人件費	41							25	66
一般管理費	-							13	13
減価償却費	21							-	21
収益の部	62,983							37	63,020
経常収益	62,983							37	63,020
運営費交付金収益	41							15	56
畜産勘定より受入	62,942							12	62,954
賞与引当金見返に係る収益	-							4	4
退職給付引当金見返に係る収益	-							4	4
諸収入	-							2	2
純利益（△純損失）	△ 3,285							△ 1	△ 3,285

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

3 資金計画

(1) 総計

(単位：百万円)

区別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出	425,197	113,484	45,114	164,867	146,666	18,200	673	6,584	755,917
業務活動による支出	254,205	92,948	26,396	70,508	59,695	10,812	673	1,790	446,519
投資活動による支出	117,000	5,600	300	-	-	-	-	3,105	126,005
財務活動による支出	1,123	-	-	92,859	86,442	6,418	-	10	93,993
次年度への繰越金	52,868	14,936	18,418	1,500	529	970	-	1,679	89,400
資金収入	425,197	113,484	45,114	164,867	146,666	18,200	673	6,584	755,917
業務活動による収入	92,450	79,740	23,911	54,794	48,258	6,536	645	1,732	253,272
投資活動による収入	170,600	5,600	5,800	-	-	-	-	3,100	185,100
財務活動による収入	-	-	-	106,988	97,304	9,684	-	-	106,988
前年度繰越金	162,147	28,144	15,403	3,085	1,105	1,980	27	1,751	210,558

(注記) 1 勘定間の内部取引を除く。

2 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(2) 畜産勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出	421,595	47,112					394	4,235	473,336
業務活動による支出	250,625	39,058					394	504	290,581
投資活動による支出	117,000	-					-	3,105	120,105
財務活動による支出	1,102	-					-	5	1,107
次年度への繰越金	52,867	8,054					-	621	61,543
資金収入	421,595	47,112					394	4,235	473,336
業務活動による収入	92,408	22,937					377	453	116,175
投資活動による収入	170,000	-					-	3,100	173,100
前年度繰越金	159,187	24,175					18	682	184,062

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(3) 補給金等勘定

(単位：百万円)

区分	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出		66,372						711	67,083
業務活動による支出		53,890						493	54,383
投資活動による支出		5,600						-	5,600
次年度への繰越金		6,882						218	7,099
資金収入		66,372						711	67,083
業務活動による収入		56,802						511	57,313
投資活動による収入		5,600						-	5,600
前年度繰越金		3,969						200	4,170

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(4) 野菜勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出			45,114				117	999	46,229
業務活動による支出			26,396				117	246	26,759
投資活動による支出			300				-	-	300
財務活動による支出			-				-	4	4
次年度への繰越金			18,418				-	748	19,166
資金収入			45,114				117	999	46,229
業務活動による収入			23,911				110	251	24,272
投資活動による収入			5,800				-	-	5,800
前年度繰越金			15,403				6	748	16,157

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(5) 砂糖勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出				146,666	146,666		119	393	147,178
業務活動による支出				59,695	59,695		119	391	60,206
財務活動による支出				86,442	86,442		-	1	86,443
次年度への繰越金				529	529		-	1	530
資金収入				146,666	146,666		119	393	147,178
業務活動による収入				48,258	48,258		117	370	48,745
投資活動による収入				-	-		-	0	0
財務活動による収入				97,304	97,304		-	-	97,304
前年度繰越金				1,105	1,105		2	23	1,129

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(6) でん粉勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出				18,200		18,200	42	138	18,381
業務活動による支出				10,812		10,812	42	134	10,989
財務活動による支出				6,418		6,418	-	0	6,418
次年度への繰越金				970		970	-	4	974
資金収入				18,200		18,200	42	138	18,381
業務活動による収入				6,536		6,536	41	130	6,706
投資活動による収入				-		-	-	0	0
財務活動による収入				9,684		9,684	-	-	9,684
前年度繰越金				1,980		1,980	2	8	1,990

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

(7) 肉用子牛勘定

(単位：百万円)

区 別	畜産（肉畜・食肉等）関係	畜産（酪農・乳業）関係	野菜関係	特産関係			情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
資金支出	58,948							119	59,066
業務活動による支出	58,926							32	58,957
財務活動による支出	21							-	21
次年度への繰越金	1							87	88
資金収入	58,948							119	59,066
業務活動による収入	55,388							29	55,417
投資活動による収入	600							-	600
前年度繰越金	2,960							89	3,049

(注記) 百万円未満を四捨五入しており、合計において一致しないものがある。

4 財務運営の適正化

独立行政法人会計基準（平成12年2月16日独立行政法人会計基準研究会策定）等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、引き続き収益化単位の業務毎に予算と実績を適正に管理する。

また、財務内容の一層の透明性を確保する観点から、業務内容等に応じた適切な区分に基づくセグメント情報を開示する。

5 資金の管理及び運用

資金の管理及び運用においては、「資金管理運用基準」に基づき、安全性に留意しつつ以下により効率的な運用を行う。

- (1) 事業資金等のうち流動性の確保が必要な資金については、支払計画に基づき余裕金の発生状況を把握し、主に大口定期預金による運用を毎月2回以上実施する。
- (2) 資本金、事業資金の一部については、満期償還の有無、長期運用が可能な余裕金の発生状況を把握し、有価証券による運用を実施する。

第4 短期借入金の限度額

- 1 運営費交付金の受入れの遅延等による資金の不足となる場合における短期借入金の限度額は、4億円とする。
- 2 国内産糖価格調整事業の甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の支払資金の一時不足となる場合における短期借入金の限度額は、800億円とする。
- 3 でん粉価格調整事業のでん粉原料用いも交付金及び国内産いもでん粉交付金の支払資金の一時不足となる場合における短期借入金の限度額は、120億円とする。

第5 不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

緊急的な経済対策として平成21年度補正予算、平成24年度補正予算、平成25年度補正予算及び平成26年度補正予算で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等並びに畜産高度化支援リース事業の実施に伴う返還金等について、各年度に発生した当該返還金等をその翌年度までに金銭により国庫に納付する。

平成23年に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により汚染された稲わらが原因で牛肉から暫定規制値を超える放射性セシウムが検出された件に対する緊急対策として平成23年度予備費で措置された畜産業振興事業の実施に伴う返還金等について、金銭により国庫に納付する。

第6 前号に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

予定なし

第7 剰余金の使途

人材育成のための研修、職場環境等の充実など業務運営に必要なものに充てる。

第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 ガバナンスの強化

(1) 内部統制の充実・強化

内部統制の充実・強化を図るため、次の取組を行い、必要に応じて規程等を見直す。

ア 内部統制を適切に推進するための内部統制委員会を開催し、各種内部統制の取組に係るモニタリングを実施する。

イ 理事長の意思決定を補佐するための役員会を開催する。

ウ 組織目標の達成等に必要な情報を適切に伝達し、役職員間の意思疎通及び情報の共有化を図るため、幹部会を定期的に開催する。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止等のため、テレワーク等の取組を推進する。

エ 令和4年度内部監査年度計画に基づく内部監査を実施する。

オ 業務上のリスクを適切かつ効率的に管理するため、リスク管理の取組を推進する。

カ 個人情報の適正な取扱いを通じた個人の権利利益を保護するため、個人情報の保護対策を講じる。

(2) コンプライアンスの推進

法令遵守や倫理保持に対する役職員の意識向上を図るため、コンプライアンス委員会で審議された令和4年度コンプライアンス推進計画に基づくコンプライアンスを推進する。

2 職員の人事に関する計画（人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。）

(1) 方針

業務運営の効率化に努め、業務の質や量に対応した職員の適正な配置を進めるとともに、職員の業務運営能力等の育成を図る。

また、機構の組織・業務運営の一層の活性化を図るため、人事評価制度、管理職ポストオフ制度、適正な新規採用等を着実に実施する。

(2) 人員に関する指標

期末の常勤職員数は、250人を上回らないものとする。

(3) 業務運営能力等の向上

職員の事務処理能力の向上を図るため、業務運営能力開発向上基本計画に基づき、研修をWeb等を活用しつつ実施する。

ア 職員の総合的能力を養成するための階層別研修として以下の研修を実施する。

(ア) 初任者研修として、初任者基礎研修、初任者現地研修等

(イ) 一般職員研修として、行政実務研修、ブラザー・シスター研修、ITリテラシー向上研修等

(ウ) 管理職研修として、新任管理職研修、評価者研修等

イ 職員の専門的能力を養成するため、人事異動に応じて、各部署で必要とされる能力を確保するため、必要に応じて下記の研修を受講させる。

(ア) 会計関連研修として、会計事務職員研修

(イ) 広報・システム関連研修として、広報研修、情報ネットワーク維持管理研修

(ウ) 総務・人事関連研修として、衛生管理者養成研修、個人情報保護研修

- (エ) 監査関連研修として、内部監査研修等
- (オ) 調査情報関連研修として、語学力向上研修、海外派遣研修
- (カ) 畜産関連研修として、中央畜産技術研修会、食肉基礎・食肉専門研修

3 情報公開の推進

(1) 情報開示及び照会事項への対応

公正な法人運営を実施し、機構に対する国民の信頼を確保する観点から、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成 13 年法律第 140 号）に基づく情報の開示を行うほか、同法第 22 条第 1 項に基づき情報提供した事項に関する照会に対しては、迅速かつ確実な対応をすることとし、関連する保有情報については、原則として翌業務日以内に対応する。

(2) 資金の流れ等についての情報公開の推進

機構が実施する補助事業等の運営状況等について、国民に十分な説明責任を果たす等の観点から、以下の取組を行う。

ア 畜産関係業務、野菜関係業務

(ア) 機構からの直接の補助対象者及びそこから更に補助を受けた者の団体名、金額、実施時期等を 9 月末までに公表する。

(イ) 生産者等に渡った資金の事業別・地域別の総額を 9 月末までに公表する。

イ 特産関係（砂糖・でん粉）業務

機構が輸入指定糖等から徴収した調整金の総額及び機構からの交付金交付対象者に交付した交付金の事業別・地域別の総額を四半期毎に取りまとめ、その実績及び収支状況について、四半期終了月の翌月末までに公表する。

ウ 畜産業振興事業により事業実施主体等において造成された基金については、基金基準等に準じて定めた基準に基づき、基金の保有状況、今後の使用見込み等を取りまとめて公表する。

エ 畜産業振興資金に繰り入れられた事業返還金を含む経理の流れを、事業返還金の活用理由等を付記した上で 9 月末までに公表する。

4 消費者等への広報

(1) 消費者等への情報提供

消費者等への情報の提供については、国民消費生活の安定に寄与するとともに機構の業務運営に対する国民の理解を深める観点から、消費者等の関心の高い農畜産物や機構の業務に関連した情報を積極的に分かりやすい形で発信するため、以下の取組を実施する。

ア 広報活動の強化を図るため、広報推進委員会を開催し、改善策を検討する。

イ 消費者等の情報ニーズを把握するため、ホームページ、業務紹介用パンフレットに関するアンケート調査を実施するとともに、その結果等を踏まえ、ホームページの「消費者コーナー」の充実等を図ることにより、消費者等への分かりやすい情報提供を推進する。

ウ 消費者等との意見交換会等を通じた双方向・同時的な情報や意見の交換等により、農畜産物や機構業務に関する消費者等の理解の促進を図る。

(2) ホームページの機能強化

ホームページの機能強化を図るため、以下の取組を行う。

ア ホームページの改善等に反映させるため、ホームページの活用状況の集計・分析を実施する。

イ アの集計・分析結果、アンケート調査結果、情報検討委員会の意見等を踏まえた検討を行い、ホームページのリニューアルや動画の作成・配信など必要に応じてその結果をホームページに反映させる。

ウ 農畜産業及びその関連産業の発展に寄与するため、これら産業に携わる事業者等がホームページ等に広告を掲載する機会を提供する。

5 情報セキュリティ対策の向上

(1) サイバーセキュリティ基本法（平成 26 年法律第 104 号）に基づく最新の「政府機関等の情報セキュリティ対策のための統一基準群」等を踏まえ、関係規程等を適時適切に見直すとともに、これに基づき情報セキュリティ対策を講じ、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。また、実施状況を把握し、PDCA サイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。

(2) 緊急時を含めた連絡体制の整備

所管部局との緊急時を含めた連絡体制を整備し、情報セキュリティ上の課題について所管部局との情報交換を積極的に行う。

特に、事故・障害等が発生した場合は、速やかに所管部局の情報セキュリティ責任者に連絡して適切な対策を実施する。

6 施設及び設備に関する計画

予定なし

7 積立金の処分に関する事項

畜産勘定の前期中期目標期間繰越積立金は、独立行政法人農畜産業振興機構法（平成 14 年法律第 126 号。以下「機構法」という。）附則第 8 条第 1 項に基づき管理及び処分を行う。また、補給金等勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の前期中期目標期間繰越積立金は、それぞれ機構法第 10 条第 1 号ロからへまでに規定する業務、同条第 5 号ホ及びへに規定する業務並びに肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）第 3 条第 1 項に規定する業務に充てることとする。

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

農林水産省の食料需給表によると、令和4年度における食肉の需要量（国内消費仕向量：概算値、以下同じ）は、前年度からわずかに減少し657万トン（前年度比0.4%減）となった（図1）。品目別では、牛肉は125万9000トン（同0.6%減）、豚肉は265万トン（同0.9%減）、鶏肉は261万6000トン（同0.6%増）となった。また、牛乳・乳製品は1220万6000トン（同0.1%減）、鶏卵は262万7000トン（同1.9%減）となった。

食肉の需要量を品目別に見ると、牛肉は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により外食需要やインバウンド需要が減退したことや令和4年度の物価上昇による食品価格の値上げなどもあり、3年連続で前年度を下回った。

豚肉は、COVID-19の影響による巣ごもり需要の高まりにより増加傾向で推移してきたが、内食需要が落ち着いたことから、前年度を下回った。

鶏肉は、消費者の低価格志向や健康志向の高まりなどから、近年、増加傾向で推移してきたことに加え、中食需要が堅調なことなどから、前年度を上回った。

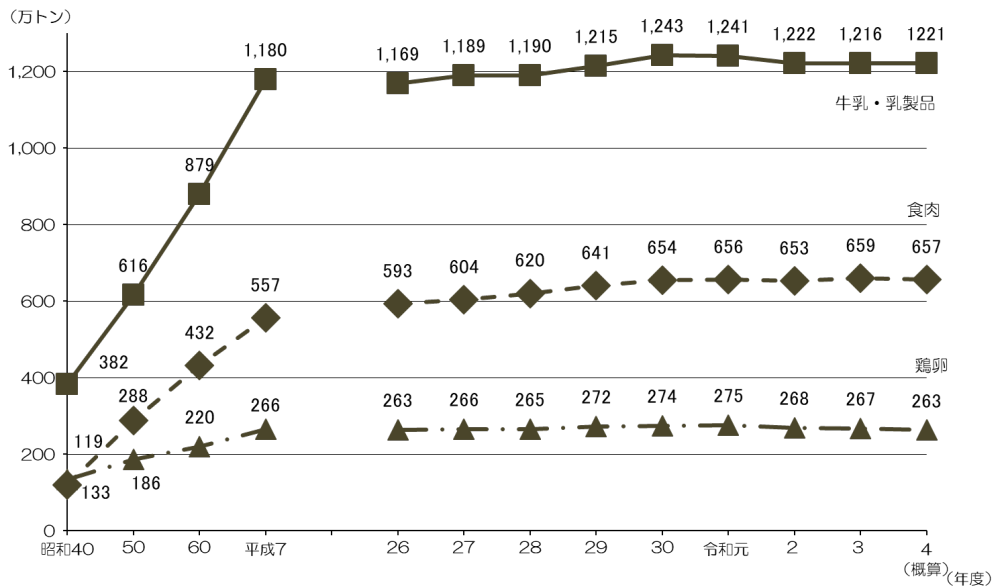
牛乳・乳製品は、COVID-19の影響による業務用需要の減少などから、4年連続で前年度を下回った。

鶏卵は、COVID-19の影響による外食需要の減少や高病原性鳥インフルエンザ（HPAI）の影響による供給量の減少などにより、3年連続で前年度を下回った。

また、食肉の1人当たりの年間供給数量は、34.0キログラム（前年度同）となった。このうち、牛肉は6.2キログラム（同0.3%減）、豚肉は13.1キログラム（同0.6%減）、鶏肉は14.6キログラム（同0.9%増）であった。また、牛乳・乳製品は93.9キログラム（同0.5%減）、鶏卵は16.9キログラム（同1.6%減）となった。

なお、「食料・農業・農村基本計画」（令和2年3月31日閣議決定）においては、令和12年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛肉6.9キログラム、豚肉13キログラム、鶏肉15キログラム、牛乳・乳製品107キログラム、鶏卵18キログラムと見込んでいる。

図1 畜産物の需要量の推移



資料：農林水産省「食料需給表」

食肉の生産量（概算値、以下同じ）は、347万3000トン（前年度比0.3%減）となった（図2）。品目別では、牛肉が49万7000トン（同3.5%増）、豚肉が128万7000トン（同2.4%減）、鶏肉が168万1000トン（同0.2%増）となった。また、牛乳・乳製品は753万2000トン（同1.5%減）、鶏卵は253万7000トン（同1.9%減）となった。

牛肉は、畜産クラスター事業の取り組みによる和牛の繁殖雌牛の増頭及び種付け時の交雑種の子牛価格が高かったことなどにより肉専用種や交雑種がそれぞれ増加した。一方、乳用種は性選別精液の利用が増加傾向にあることに加え、交雑種生産や受精卵移植による和牛生産が増加したことにより減少となったものの、牛肉全体では前年度を上回った。

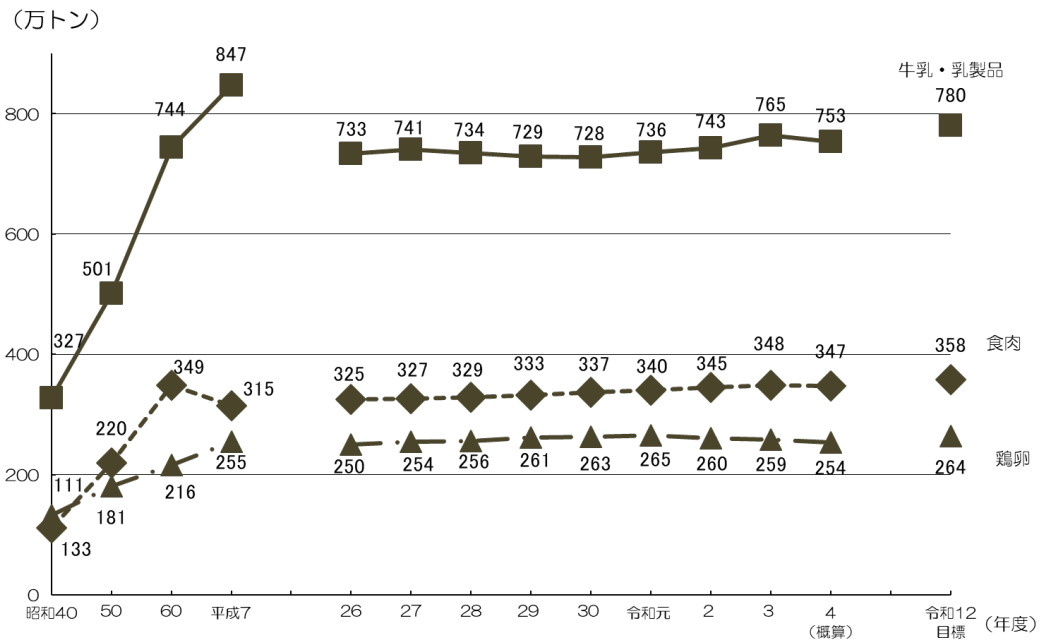
豚肉は、と畜頭数および枝肉重量の減少などにより前年度を下回った。

鶏肉は、消費者の健康志向の高まりや根強い国産志向を背景として価格が堅調に推移したことなどから、11年連続で前年度を上回った。

牛乳・乳製品は、これまで3年連続で増加傾向で推移していたが、生乳生産量が減少したことにより前年度を下回った。

鶏卵は、HPAIの記録的な発生による影響などから前年度を下回った。

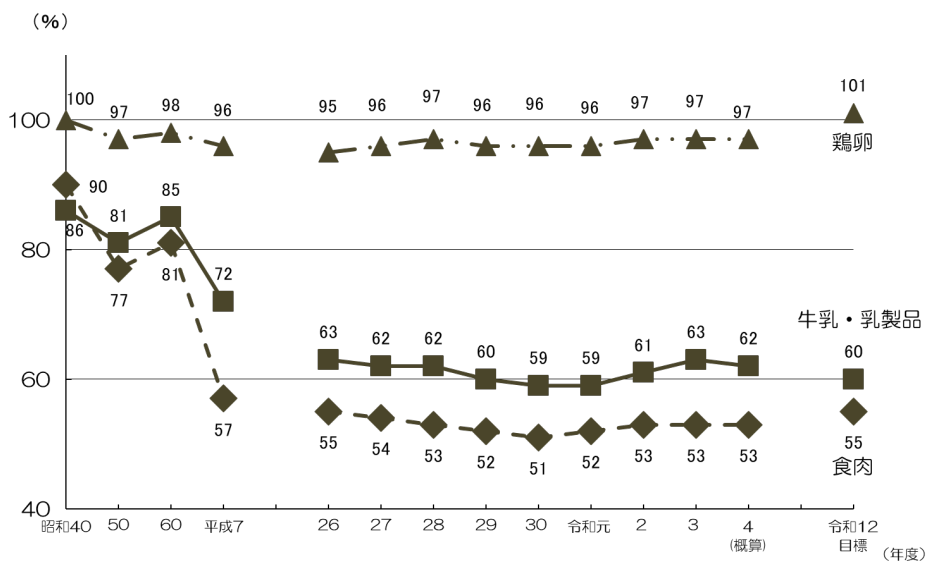
図2 畜産物の生産量の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

このような状況の下、食肉の自給率（重量ベース：概算値、以下同じ）は、前年度から変わらず53%となった（図3）。品目別では、牛肉が39%（前年度比1ポイント上昇）、豚肉が前年度から変わらず49%、鶏肉が64%（同1ポイント低下）となった。また、牛乳・乳製品は62%（同1ポイント低下）、鶏卵は前年度から変わらず97%となった。

図3 畜産物の自給率（重量ベース）の推移



資料:農林水産省「食料需給表」「食料・農業・農村基本計画」

(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年4月11日	「畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月6日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月25日	「ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業実施要綱」の一部改正
令和4年5月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年6月22日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和4年6月22日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の制定
令和4年6月22日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和4年8月5日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年9月21日	「和牛肉保管在庫支援緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年9月30日	「優良肉用子牛生産推進緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年9月30日	「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業実施要綱」の制定
令和4年10月24日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年11月4日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和4年11月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和4年12月27日	「乳製品長期保管特別対策事業実施要綱」の制定
令和5年1月13日	「和子牛生産者臨時経営支援事業実施要綱」の制定
令和5年1月16日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和5年2月20日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月23日	「堆肥舎等長寿命化推進事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月23日	「肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和5年3月24日	「和牛肉需要開拓支援緊急対策事業実施要綱」の制定
令和5年3月27日	「畜産業振興事業に係る補助業務委託要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正

令和5年3月27日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「食肉加工施設等整備リース事業貸付機械取得資金造成事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月27日	「食肉流通経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月28日	「畜産経営安定化飼料緊急支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月28日	「加工原料乳生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月28日	「酪農経営支援総合対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月29日	「肉豚経営安定交付金交付要綱」の一部改正
令和5年3月29日	「加工原料乳生産者補給交付金等交付要綱」の一部改正
令和5年3月29日	「国産乳製品等競争力強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用子牛生産者補給交付金交付要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用子牛生産者積立助成金交付要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「養豚経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産高度化推進リース事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「肉用子牛生産者補給金制度特別強化対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「和子牛生産者臨時経営支援事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月30日	「配合飼料価格高騰緊急特別対策事業実施要綱」の制定
令和5年3月30日	「畜産経営災害等総合対策緊急支援事業実施要綱」の制定

令和5年3月31日	「畜産業振興事業の実施について」の一部改正
令和5年3月31日	「肥育牛経営改善等緊急対策事業実施要綱」の一部改正
令和5年3月31日	「酪農緊急パワーアップ事業実施要綱」の制定
令和5年3月31日	「インバウンド等牛乳乳製品消費拡大緊急対策事業実施要綱」の制定
令和5年3月31日	「配合飼料価格安定制度運営基盤強化事業実施要綱」の制定

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 需給動向

農林水産省の食料需給表によると、野菜の1人当たりの年間供給数量は、近年減少傾向で推移しており、令和4年度（概算値）は88.1キログラムと、増減なしであった。また、野菜の生産量は、令和4年度（概算値）は1124万トンとなり、前年度から11万トン減少した。

一方、令和4年度（概算値）の野菜の輸入量は、春季までの低温干ばつ、夏季の台風や前年による大雨の影響で国産品が平年を上回る価格で推移していたことから、たまねぎ、ねぎなどが増加したことにより297万トン（生鮮換算ベース）と、前年度から8万トン増加した。

また、令和4年度の野菜の自給率（概算値）は、前年度を1ポイント下回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 令和4年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年当 た り 数	1日当たり			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
野菜	11,237	2,970	35	0	14,172	88.1	241.4	66.4	3.0	0.5
a. 緑黄色野菜	2,443	1,541	2	0	3,982	26.2	71.7	20.1	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,794	1,429	33	0	10,190	61.9	169.7	46.3	2.1	0.4
野菜	11,237	2,970	35	0	14,172	88.1	241.4	66.4	3.0	0.5
1. 果菜類	2,908	1,563	5	0	4,466	26.9	73.7	23.0	1.0	0.2
うち果実的野菜	626	57	3	0	680	3.3	9.1	3.4	0.1	0.0
2. 葉茎菜類	5,889	870	22	0	6,737	41.2	112.9	26.6	1.6	0.2
3. 根菜類	2,440	537	8	0	2,969	20.0	54.8	16.8	0.5	0.1

資料：農林水産省「食料需給表」、②も同じ

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和4年10月1日現在の人口は1億2494万7000人である。

② 令和3年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	1人当たり供給				
		輸入量	輸出量			1年当 た り 数	1日当たり			
							数量	熱量	たんぱく質	脂質
野菜	11,350	2,894	23	0	14,221	88.1	241.4	66.1	3.0	0.5
a. 緑黄色野菜	2,532	1,538	4	0	4,066	26.7	73.1	20.6	0.9	0.1
b. その他の野菜	8,818	1,356	19	0	10,155	61.4	168.3	45.5	2.1	0.4
野菜	11,350	2,894	23	0	14,221	88.1	241.4	66.1	3.0	0.5
1. 果菜類	2,952	1,566	5	0	4,513	27.1	74.2	23.2	1.0	0.2
うち果実的野菜	635	60	3	0	692	3.4	9.3	3.5	0.1	0.0
2. 葉茎菜類	5,845	805	10	0	6,640	40.4	110.7	25.6	1.6	0.2
3. 根菜類	2,553	523	8	0	3,068	20.6	56.5	17.2	0.5	0.1

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、令和3年10月1日現在の人口は1億2550万2000人である。

③ 食料自給率

																	(単位：%)			
	S40年度	50	60	H7年度	17	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1年度	2	3	4 (概算)		
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	39	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38	38		
生産額ベースの総合食料自給率	86	83	82	74	70	70	67	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63	58		
野菜	100	99	95	85	79	81	79	78	79	79	80	80	79	78	79	80	80	79		

資料：農林水産省「食料需給表」

イ 価格動向

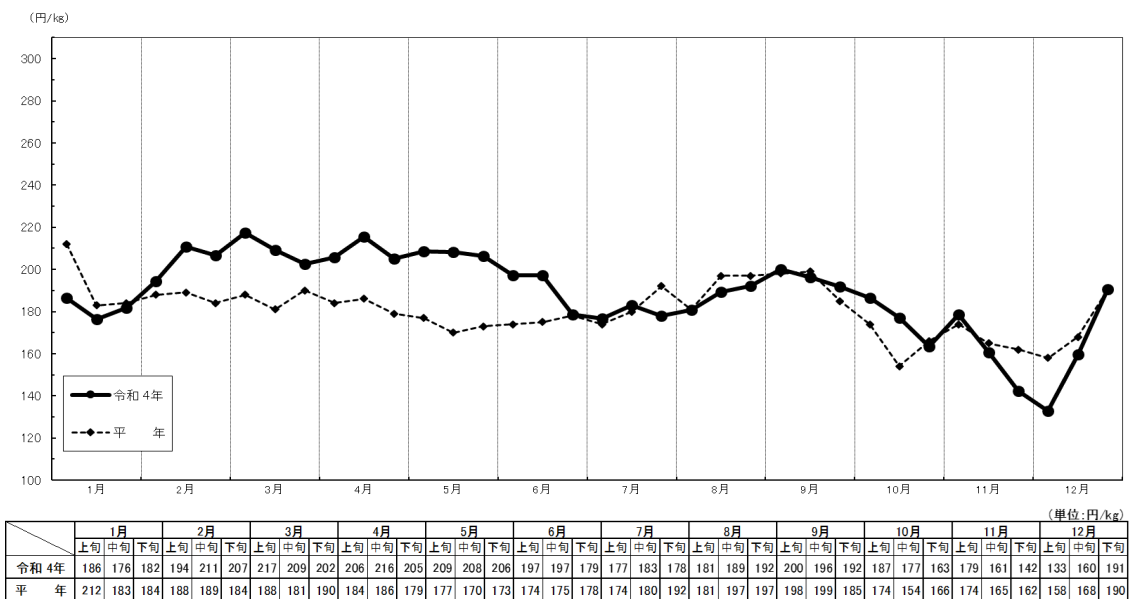
令和4年の野菜価格は、年内の前進出荷で年明け以降の出荷分まで出荷が進んだことに加え、寒波による低温干ばつ傾向で1月下旬以降の出荷分の生育が大幅に遅れたことから、2月から6月まで高値で推移した。7月以降は、葉茎菜類が適度な降雨で豊作基調となったことで安値となったものの、前線による大雨で根菜類が不作傾向で高値になるなど、品目により作況が大きく分かれた。9月に前線や台風で大雨があったものの、10月以降は温暖で台風等の影響がなかったことから生育が前進化し、11月には高値反動で下げ基調に転じ、同下旬には葉茎菜類を中心に安かった前年を下回る価格で推移した。

月ごとに見ると、中間地などが主体の冬春ものが市場入荷期となった6月までは、レタスなどの葉茎菜類やにんじんなどの根菜類が低温干ばつにより生育が停滞していたことから、平年を上回る価格で推移した。

高冷地主体の夏秋ものが市場入荷期となった7月以降は、キャベツなどの葉茎菜類やなすなどの果菜類が潤沢な市場入荷となったことで価格が平年を下回ったこと対し、だいこんなどの根菜類は大雨の影響による収穫遅れや品質低下で市場入荷量が伸びなかったことから平年を上回る価格になった。

中間地などが主体の秋冬ものが市場入荷期となった10月以降は、だいこんなど

図4 指定野菜(14品目)の卸売価格の動向(東京都中央卸売市場)



資料：農林水産省「青果物卸売市場調査」

注：平年とは、過去5カ年の旬別価格の平均値である。

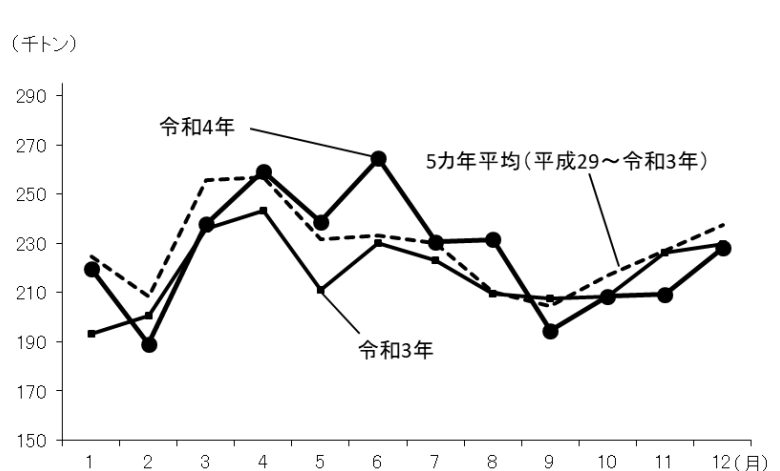
の根菜類を中心に高冷地から中間地への産地の切替えで一時的に端境となったことで価格が上昇したものの、各地とも台風の接近等もなかったことから順調に生育し、レタスなどの葉茎菜類を中心に多くの品目で平年を下回った（図4）。

ウ 輸入動向

財務省の貿易統計によると、令和4年の野菜の輸入量は、前年比104%の271万953トン（単純合計ベース）となった。

類別には、生鮮野菜、乾燥野菜で前年度を下回ったものの、冷凍野菜、塩蔵等野菜、酢調製野菜、トマト加工品、その他調製野菜及びその他は前年度を上回った（図5）。

図5 野菜総量の月別輸入量の推移



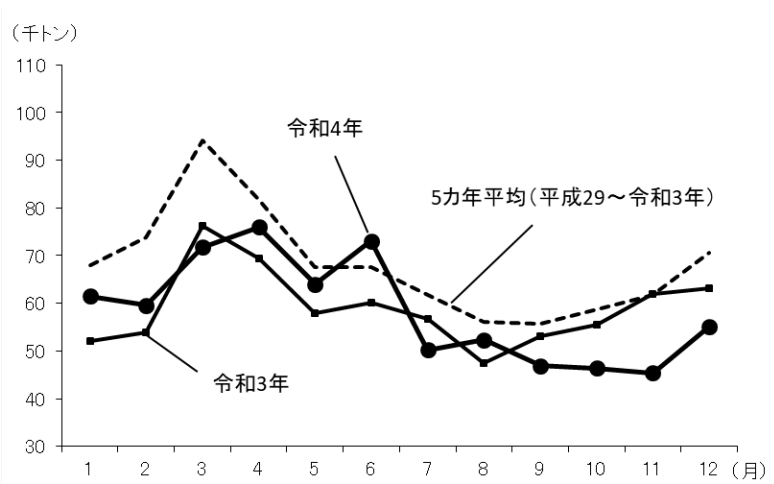
資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

輸入量が多い、生鮮野菜及び冷凍野菜の動向は以下のとおりである。

① 生鮮野菜

生鮮野菜の輸入量は、春季までの低温干ばつ、夏季の台風や前年による大雨の影響で国産品が平年を上回る価格で推移していたことから、たまねぎやねぎ等の輸入量は前年を上回ったものの、急激な円安やエネルギー価格の高騰等で多くの品目で輸入量が前年を下回ったことから、全体では前年度比99%の70万7665トンとなった（図6）。

図6 生鮮野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

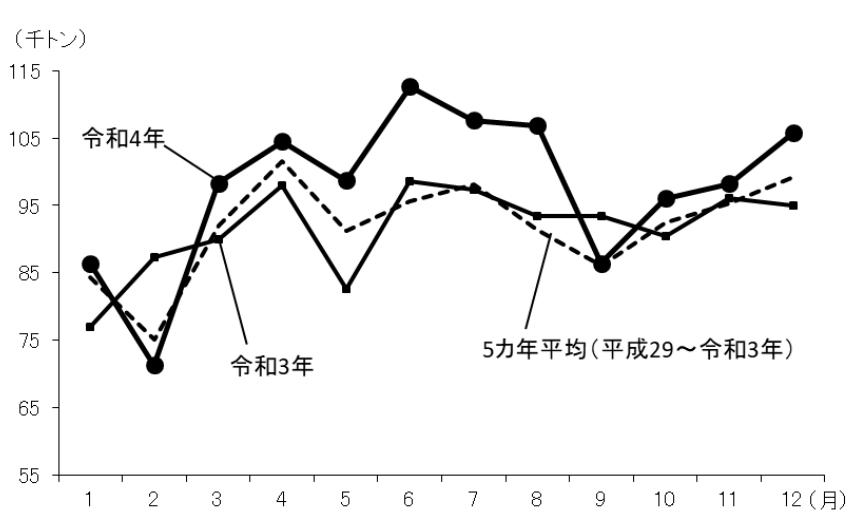
キャベツは1万515トン（前年度比26%減）、にんじんは6万9729トン（同7%減）と、国内産地の秋冬ものが台風等もなく安定入荷となったことから、輸入量が減少した。

一方、たまねぎは28万478トン（同20%増）と、夏季まで国内産貯蔵ものの残量が少なかったこと、ねぎは4万5664トン（同3%増）と、国内産の夏ものが長雨や豪雨の影響で市場入荷量が減少したことなどから、輸入量が増加した。

② 冷凍野菜

冷凍野菜の輸入量は、COVID-19により低迷していた外食産業などの需要が回復してきたこと、食の簡便化志向が引き続き高まっていたことで、全体では前年度比107%の117万2939トンとなった（図7）。

図7 冷凍野菜の月別輸入量の推移



資料：農畜産業振興機構「ベジ探」（原資料：財務省「貿易統計」）

外食需要はもちろん、家計消費需要も高いばれいしょは42万3769トン(前年度比12%増)、ブロッコリーは7万5257トン(同16%増)となった。

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年4月1日	野菜生産出荷安定法施行規則第8条の規定に基づき、農林水産大臣が定める野菜を定める件一部改正
令和4年4月1日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱の制定
令和4年4月1日	野菜価格安定対策費補助金交付等要綱の制定
令和4年4月1日	持続的生産強化対策事業実施要領の制定
令和4年4月1日	指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について一部改正
令和4年4月1日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定および同法第8条第1項の規定による生産出荷近代化計画の樹立について一部改正
令和4年4月1日	野菜指定産地関係市町村の廃置分合等に関する報告について一部改正
令和4年4月1日	指定野菜における出荷数量の認定について一部改正
令和4年4月1日	野菜の産地強化計画の策定について一部改正
令和4年4月1日	野菜需給調整関係事務処理要領一部改正
令和4年4月1日	野菜生産出荷安定法第4条第1項の規定による野菜指定産地の指定に係る事務取扱いについて一部改正
令和4年4月1日	指定野菜価格安定対策事業及び特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の交付予約希望数量等の取扱いについて一部改正
令和4年4月1日	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の適正な実施についての制定について一部改正
令和4年4月1日	大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領の制定
令和4年4月1日	野菜農業振興事業補助実施要綱一部改正
令和4年4月1日	野菜農業振興事業の実施について一部改正
令和4年4月1日 令和5年2月14日	野菜緊急需給調整費用交付金交付事業実施要領一部改正

令和4年4月1日	業務方法書実施細則一部改正
令和5年1月12日	令和5年度契約野菜収入確保モデル事業公募要領の制定
令和5年3月31日	持続的生産強化対策事業推進費補助金等交付等要綱一部改正
令和5年3月31日	大規模契約栽培産地育成強化事業補助実施要領一部改正
令和5年3月31日	持続的生産強化対策事業実施要領一部改正
令和5年3月31日	野菜価格安定事業適正化推進業務委託要綱一部改正

3 砂糖業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2021/22年度^(注1)における世界の砂糖生産量は、1億8662万トン（前年度比2.7%増）とわずかに増加した^(注2)。地域別に見ると、アジアや欧州で生産量が前年をかなり大きく上回った一方、南米ではブラジルでの干ばつや霜害などによる減産で前年度をかなり大きく下回った。また、インドは、サトウキビ生産量が国内第2位のマハラシュトラ州と第3位のカルナータカ州で記録的な豊作となり、3856万トン（前年度比14.6%増）とかなり大きく増加し、ブラジルを抜いて砂糖生産量世界第一位となった。

同年度における世界の砂糖消費量は、1億8903万トン（同1.7%増）とわずかに増加した。消費量でも世界第一位のインドは人口の増加などによりわずかに増加した。またEU、米国、インドネシアなどでは前年度より需要が回復した一方、中国、ブラジル、パキスタンなどでは需要が落ち込んだ。

注1：年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

注2：各データは令和5年6月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC Internationalの推計による。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の2022年4月～2023年3月の動きを見ると、4月以降は、ブラジルの製糖工場がサトウキビの7割を砂糖と比較して収益性の高いエタノールの生産に振り向けるとした民間コンサルタントの報告を受けたことなどから、下落基調にあり、7月は1ポンド当たりの月平均価格は18.35セントとなった。

8月は、欧州での熱波や干ばつの他、インドでの降水量が例年より少なかったことなどの発表を受けて回復したものの、原油価格の下落や中国砂糖輸入量が前年同月比で35%減少したことなどが重荷となり、同18.06セントと低迷が続いた。

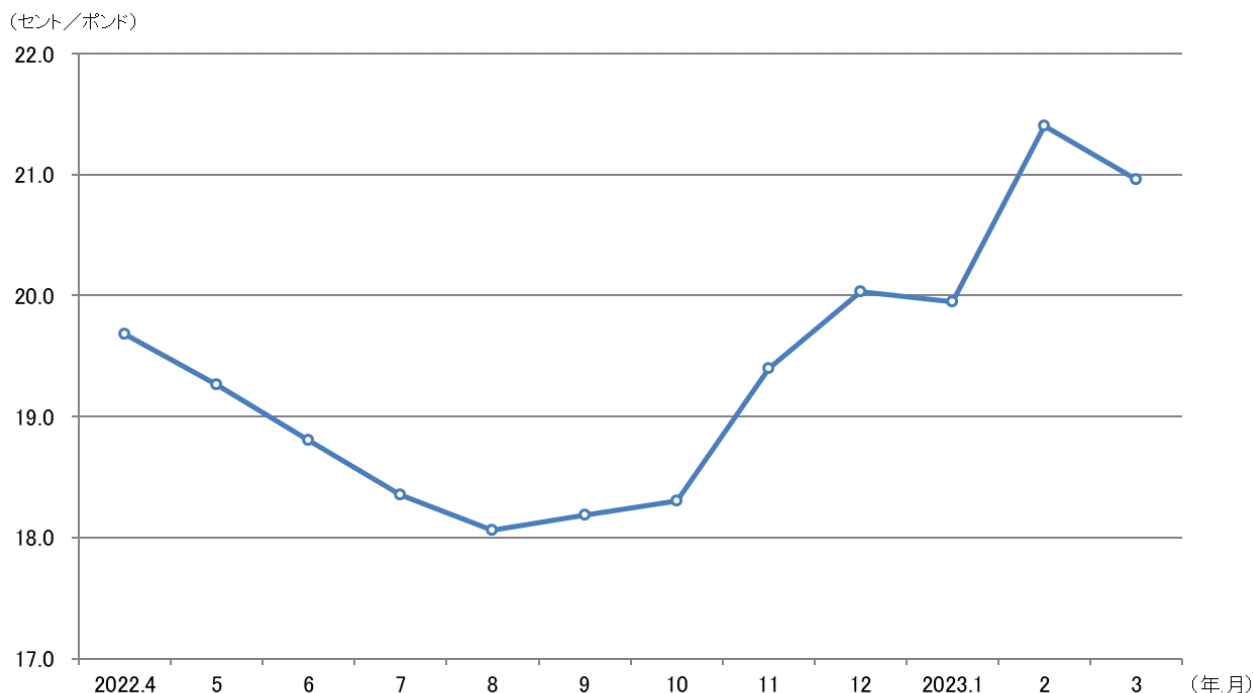
10月は、ブラジルサトウキビ産業協会（UNICA）が同国中南部地域の9月までの砂糖生産量を前年同期比9.9%減と下方修正したことや同国で降雨によるサトウキビの収穫の遅れが続いたことなどから、同18.30セントと上昇した。12月は、インドの減産見通しやタイでの大雨による収穫の遅れを起因とした砂糖輸出量減少の見通しを受け、世界的な砂糖供給量の減少への懸念が強まったことから、同20.04セントと上昇し、2017年2月ぶりに月平均価格が同20セント台を突破した。

2023年1月は、原油安やリアル安などにより、同19.95セントと月平均価格としては前月から下落したものの、EUで使用が禁止されているネオニコチノイド系農薬の緊急的使用を認める例外規定が否認されたことなどにより、砂糖生産量の先行きの不透明感から月末は価格の急騰が見られた。2月は、EU最大の生産国であるフランスとインドでの減産懸念や、インドが同国産砂糖の追加輸出割当を認めない方針をほのめかしたことなどから、国際砂糖機関（ISO）は22/23年度の砂糖生産量と余剰在庫量を下方修正し、世界的な供給不足への懸念がさらに広がった。

ことから、同21.40セントと急騰した。3月は、米国海洋大気庁が23年後半にエルニーニョ現象が約6割の確率で発生することを発表したことなどを受け高止まりで推移し、前月から下落したものの20セント後半（同20.96セント）を維持した（図8）。

注：1ポンドは約453.6グラム。

図8 ニューヨーク粗糖先物相場（期近）の月別平均価格の推移



資料：インターコンチネンタル取引所（ICE）

イ 国内の動向

（ア）需給の動向

令和3年産のてん菜は、作付面積は前年産に比べて1.3%（760ヘクタール）増加し、5万7509ヘクタールとなった。作柄については、7月からの高温・少雨により一部地域において生育の抑制がみられたものの、8月以降の降雨で生育が回復し、その後は根部肥大が進み順調な生育となったことから、生産量は同3.8%増の406万849トンとなった。産糖量については、歩留りは前年産と比べ0.37ポイント減の15.76%となったものの、同1.4%増の63万9985トンと前年を上回った。

令和3年産のさとうきびは、収穫面積は前年産比3.7%増の2万3302ヘクタールで、作柄については、一部の島において生育初期や夏場に小雨の影響が懸念されたものの、全体としては台風被害等の大きな自然災害もなく、一年を通じて気象条件に恵まれたことから、生産量は同1.7%増の135万8155トンとなった。産糖量は、沖縄県は前年産から0.6%の増加、鹿児島県は前年産から2.5%の増加となったことにより、全体としては同1.4%増の15万1009トンとなった。

国内産糖に輸入糖を加えた令和3砂糖年度(令和3年10月～令和4年9月)の砂糖供給量は、前年度比3.5%減の175万2000トン、砂糖消費量は、同2.0%増の178万トンとなった。

異性化糖の消費量及び供給量(標準異性化糖換算)は、前年度比1.3%増の76万トンとなった。

令和4事業年度(令和4年4月～5年3月)の加糖調製品の輸入量は、「ココア調製品」が前年度比2.9%増の10万2015トン、「調製した豆(加糖あん)」が同15.7%減の4万1035トン、「粉乳調製品」が同14.4%減の11万8160トン、「ソルビトール調製品」が同7.7%増の11万2618トンとなった(表2)。

表2 加糖調製品の輸入量の推移

(単位:トン、%)

	令和2事業年度		令和3事業年度		令和4事業年度	
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率
ココア調製品	99,821	0.2	99,158	▲ 0.7	102,015	2.9
調製した豆(加糖あん)	57,418	▲ 3.0	48,653	▲ 15.3	41,035	▲ 15.7
粉乳調製品	151,883	▲ 11.8	138,035	▲ 9.1	118,160	▲ 14.4
ソルビトール調製品	109,639	▲ 6.5	104,613	▲ 4.6	112,618	7.7

資料:財務省「貿易統計」

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

令和4事業年度(令和4年4月～令和5年3月)における砂糖類の価格(日経相場、東京、大袋)は、前年度末から24円程度値上がりし、3月末時点で上白糖1キログラム当たり227～229円、本グラニュー糖は同232～234円であった。

異性化糖の大口需要家向け価格(果糖分55%、東京・タンクローリーもの)は、前年度末から20円程度値上がりし、同172～173円で推移した。

(2) 国内産糖の生産動向(令和4年産)

ア てん菜糖

(ア) てん菜の生産

a 生産概況

てん菜の作付農家戸数は全道的に減少傾向が続いており、令和4年産は前年産比2.5%減の6531戸となった。作付面積は同4.0%減の5万5182ヘクタールと減少した。

このうち直播作付面積は、春の育苗・移植作業に要する労働力を大幅に削減できることから、近年直播栽培に取り組む地域が増加し、同8.7%増の2万2206ヘクタールとなり、作付面積全体の40.2%となった。

1戸当たりの作付面積は、同1.6%減少の8.45ヘクタールと減少した。

生産量は、1ヘクタール当たりの平均収量が同9.0%減の64.23トンとなった

ため、同12.7%減の354万4512トンと減少した。

根中糖分は平年値の16.9%を同0.8ポイント下回る16.1%となり、この5年間では最も低い値となった。

b 生育概況

移植用の苗の播種は最盛期が令和4年3月10日と平年より1日早かった。移植始は4月23日で平年より3日早く、移植最盛期は4月30日、移植終は5月8日と、平年より2日早く、定植作業は順調であった。

また、直播の播種は播種始が4月18日と平年より3日早く、最盛期は平年より3日早い4月25日となった。

移植定植作業及び直播の播種は、概ね順調に推移した。4月下旬から5月上旬にかけてオホーツク地域と十勝地域を中心に凍霜害及び風害が発生した。その後6月上旬の低温で一時生育が抑制された。6月中旬から8月中旬までの高温・多雨により十勝地域・胆振地域を中心に病害・湿害が多発し減収となった。一方で病害発生が少なかった地域では順調に生育が進んだ。

最終的に、移植では、収穫期直前の10月15日の生育は、全道平均で1日早かった。また、直播では、十勝地域を除き1日から4日早く、全道平均では1日早かった。

病害虫の発生状況について、ヨトウガは、1回目2回目ともやや少発生となり、テンサイ黄化病（旧西部萎黄病）も少発生にとどまった。

また、夏期の高温と多雨が重なったことから十勝地域周辺及び胆振地域で褐斑病及び根腐れ症状や湿害が発生した。

(イ) てん菜糖の生産

てん菜の生産量は前年産比12.7%減の354万4512トンとなった。

歩留まりは前年産より0.1ポイント減の15.7%となった。産糖量は同12.1%減の56万2341トンとなった。このうち原料糖は同35.4%減の16万3803トンと減少し、産糖量に占める割合は同10.5ポイント減の29.1%となった。

イ 甘しゃ糖～鹿児島県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は前年産より減少し、令和4年産は前年産比2.1%減の6681戸であった。また、収穫面積は昨年よりわずかに減少し同0.9%減の9511ヘクタールとなった（表3）。一方、1戸当たりの収穫面積は同1.2%増の1.42ヘクタールとわずかに増加した。

作型別の収穫面積は表3のとおりである。

表3 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和4年産	(参考)令和3年産
夏・秋植え	1,105 (11.6%)	1,016 (10.7%)
春植え	1,618 (16.9%)	1,673 (17.6%)
株出し	6,842 (71.5%)	6,822 (71.7%)
合計	9,566 (100.0%)	9,511 (100.0%)

資料：鹿児島県調べ

注1：()内は構成比。

注2：合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

10アール当たりの平均収量は、前年産比2.3%減の5573キログラムだったものの、平年比ではやや上回る水準となった。島別の10アール当たりの平均収量は表4に示すとおりである。

なお、平年値は過去7年(平成27年～令和3年)の中庸5年の平均である(以下同じ)。

表4 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和4年産	(参考)令和3年産	平年(7中5)
種子島	6,631 (平年比115%)	6,941	5,763
奄美大島	5,025 (同111%)	4,902	4,538
喜界島	5,772 (同104%)	5,736	5,534
徳之島	5,332 (同104%)	5,124	5,111
沖永良部島	4,536 (同84%)	5,366	5,406
与論島	5,891 (同94%)	6,259	6,274
鹿児島県全域	5,573 (同104%)	5,706	5,376

資料：鹿児島県調べ

生産量は前年産比1.8%減の53万3111トンとわずかに減少したものの、平年比ではやや上回る水準となった。島別の生産量は表5に示すとおりである。また、買入甘しや糖度は前年産より0.6度低い14.2度となったが、平年値の13.8度との比較ではやや程度上回る結果となった。

表5 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和4年産	(参考)令和3年産	平年(7中5)
種子島	154,941 (平年比119%)	153,197	130,087
奄美大島	28,389 (同110%)	26,749	25,915
喜界島	77,144 (同103%)	74,256	74,540
徳之島	170,964 (同98%)	172,426	175,079
沖永良部島	77,904 (同88%)	91,460	88,495
与論島	23,769 (同95%)	24,642	25,078
合計	533,111 (同103%)	542,729	518,988

資料：鹿児島県調べ

b 生育概況

(a) 種子島地域

3、4月の平均気温が平年より1度ほど高かったことから、春植えや株出しの萌芽はおおむね良好であった。

伸長期は高温傾向で推移し、局地的降雨があったことなどから仮茎長、茎数は平年並みとなったものの、9月に台風14号が接近し、葉先の裂傷などの被害を受けた。

登熟期は、期間を通しておおむね気象条件に恵まれたが、製糖期間中に寒波の被害を受け、最終的な買入糖度は12.74度となった。

(b) 奄美地域

生育初期の日照時間は、ほとんどの島で平年の50%程度の寡日照で推移し、茎数が少ない傾向となった。

伸長期の7～9月の降水量は、ほとんどの島で平年を5割以上下回る期間が多かったが、台風による降雨や適度な局所的降雨により干ばつには至らず、平年並みの生育となった。

登熟期は、台風の接近はあったものの、大きな被害もなかったことから、登熟は良好で、買入糖度は14.74度となった。

(イ) 甘しゅ糖の生産

サトウキビの生産量が前年産を下回り、産糖歩留まりも前年産比0.15ポイント減の11.75%となったことから、甘しゅ糖の生産量は同3.0%減の6万2208トンとなった。

ウ 甘しゅ糖～沖縄県産～

(ア) サトウキビの生産

a 生産概況

作付農家戸数は漸減傾向で推移しており、令和3年産は前年産比3.2%増となったものの令和4年産は前年産比4.5%減の1万2426戸と再び減少に転じた。収穫面積も同0.8%減の1万3679ヘクタールとわずかに減少した。ただし、1戸当たりの収穫面積は同3.8%増の1.10ヘクタールとなった。

作型別の収穫面積は表6のとおりである。

表6 作型別の収穫面積

(単位：ヘクタール)

作型	令和4年産	(参考) 令和3年産
夏植え	3,039 (22.2%)	3,643 (26.4%)
春植え	1,164 (8.5%)	1,353 (9.8%)
株出し	9,477 (69.3%)	8,796 (63.8%)
合計	13,679 (100.0%)	13,791 (100.0%)

資料：沖縄県調べ

注：()内は構成比。

10アール当たりの平均収量は、前年産比8.8%減の5391キログラムと、前年産からかなりの程度減少した。地域別の平均収量は、表7に示すとおりである。

表7 10アール当たりの平均収量

(単位：キログラム)

島名	令和4年産	(参考) 令和3年産	平年(7中5)
沖縄地域	5,508 (平年比 99%)	5,473	5,544
宮古地域	5,550 (同 91%)	6,124	6,112
八重山地域	4,552 (同 73%)	6,510	6,226
沖縄県全域	5,391 (同 92%)	5,913	5,833

資料：沖縄県調べ

生産量は、前年産比9.6%減の73万7439トンと、かなりの程度減少し、平年と比較しても5.4%減少となった。地域別の生産量は表8に示すとおりである。また、買入甘しゃ糖度は前年産15.1度をかなりの程度下回る13.7度となり、平年値14.4度と比較しても下回る結果となった。

表8 サトウキビ生産量

(単位：トン)

島名	令和4年産	(参考) 令和3年産	平年(7中5)
沖縄地域	317,587 (平年比 99%)	314,271	321,695
宮古地域	331,620 (同 99%)	363,006	335,347
八重山地域	88,232 (同 75%)	138,148	117,686
合計	737,439 (同 95%)	815,426	779,042

資料：沖縄県調べ

b 生育概況

(a) 沖縄地域

本島地域は、生育初期は降水量が平年を大きく上回る雨量があり、平年より日照時間が少なく、分けつ数が減少した。生育旺盛期は干ばつ傾向にあり、生育が抑制された。

大東地域では、8月・9月の連続した台風により葉片裂傷等の被害を受けたものの、10月・11月は平年に比べて高温で推移したうえに適度な降雨もあり、生育が回復した。

(b) 宮古地域及び八重山地域

宮古地域は、生育初期の5月は、長雨と日照不足により生育の鈍化がみられた。生育旺盛期の7月～8月は、少雨傾向により生育が抑制された。8月・9月に台風が連続して接近したが被害は比較的軽微であった。11月～12月には、日照不足により生育が鈍化した。

八重山地域では、生育初期の5月は、平年の3倍の降雨があり、収穫及び管理作業に遅れが生じ、生育に影響が生じた。7月～8月は干ばつの程度が高く、生育や収量に大きく影響した。加えて、8月・9月の連続した台風による被害も受けた。

(イ) 甘しゅ糖の生産

分蜜糖分のサトウキビの生産量が前年産を下回り、産糖歩留まりも前年産比0.6ポイント減の11.3%となったことから、甘しゅ糖の生産量は同12.1%減の7万6373トンとなった。

(3) 砂糖調整基準価格

機構業務の基礎となる令和4砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、価格調整法第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会（甘味資源部会）の意見を令和4年9月9日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(153,200円)

注：()内は令和3砂糖年度の価格である。

(4) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年4月14日	令和3砂糖年度第3回国産原料糖入札取引
令和4年4月20日	令和3砂糖年度第3回輸入指定糖入札取引
令和4年7月14日	令和3砂糖年度第4回国産原料糖入札取引
令和4年7月20日	令和3砂糖年度第4回輸入指定糖入札取引
令和4年9月15日	令和4砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について（プレスリリース）
令和4年9月30日	令和4砂糖年度指標価格等告示
令和4年10月13日	令和4砂糖年度第1回国産原料糖入札取引
令和4年10月19日	令和4砂糖年度第1回輸入指定糖入札取引
令和4年12月1日	令和5年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について（プレスリリース）
令和4年12月6日	「指定糖売買要領」、「輸入異性化糖等売買要領」、「延納金、延滞金及び売買差額返還に係る機構が別に定める割合について」の一部改正
令和4年12月6日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正
令和4年12月12日	「砂糖の仕向先変更促進対策事業の事務の取扱いについて」を制定
令和4年12月28日	令和5年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示
令和5年1月12日	令和4砂糖年度第2回国産原料糖入札取引

令和5年1月18日	令和4砂糖年度第2回輸入指定糖入札取引
令和5年3月27日	「輸入加糖調製品売買要領」の一部改正

4 でん粉業務

(1) 需給の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界のでん粉原料作物の概況

2021/22年度(9月～翌8月)の米国のトウモロコシ生産量は、作付面積の拡大と単収の増加により前年度を上回る150億7400万ブッシェル(3億8290万トン、前年度比6.8%増)となった。

同年度(10月～翌9月)のタイのキャッサバ生産量は、21年9月に発生した豪雨によって、根茎の腐敗や苗木の品質低下により3407万トン(同2.9%減)となった。

資料：米国農務省(USDA)、タイ農業協同組合省

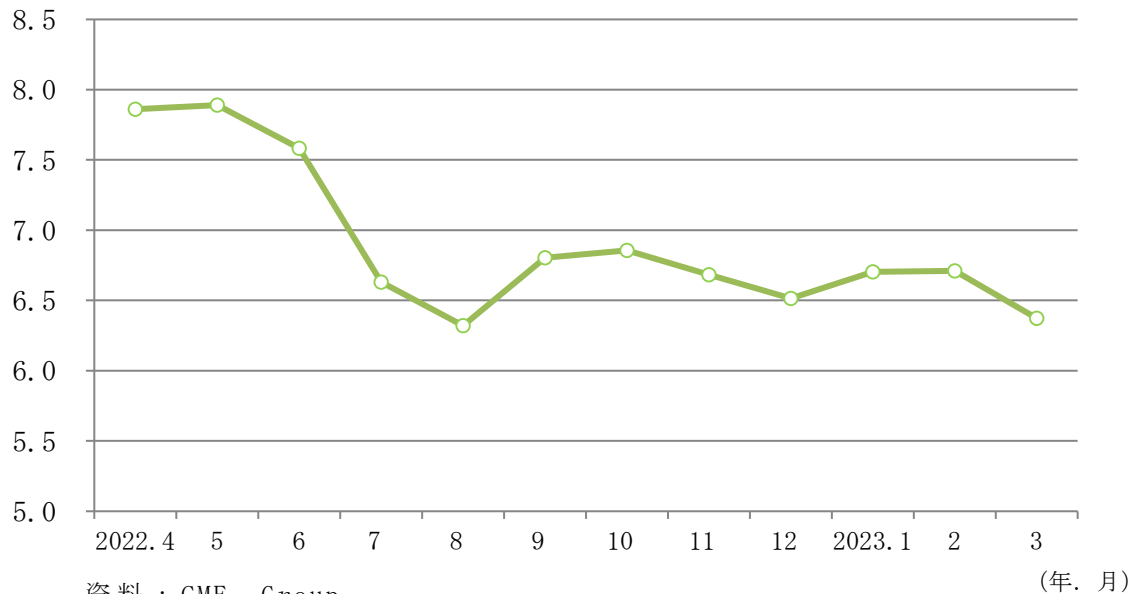
注：1ブッシェルは約25.401キログラム。

(イ) トウモロコシの国際価格の推移

トウモロコシのシカゴ先物相場(期近)は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や、米国の中西部の低温などの悪天候による作付けの遅れにより高値を維持していたが、2022年5月に入り、米国の主産地などでの天候の改善により作付けが拡大したことに加え、国連のウクライナ産穀物輸出再開に向けた支援計画等から値を下げた。6月以降は、USDAが世界全体で当初予測を上回る作付面積を公表したこと等から、再び値を下げた。8月以降は、EUおよび米国での高温・乾燥による作柄悪化の懸念とウクライナからの輸出の再懸念から反発したが、10月以降はロシアがウクライナ産穀物の黒海経由での輸出合意へ復帰し、値を下げた。12月以降は、再びロシアのウクライナ侵攻による輸出懸念から上昇し、2023年2月以降は米国による供給拡大の予測などから値を下げ3月には1ブッシェル当たり6.37米ドルとなった(図9)。

図9 シカゴトウモロコシ先物相場（期近）の月別平均価格の推移

(米ドル/ブッシェル)



イ 国内の動向

令和3年産のでん粉原料用ばれいしょについては、7月の高温・小雨による不作の影響等により減産したことから、ばれいしょでん粉の生産量は前年産比9.1%減の15万トンとなった。

また、でん粉原料用かんしょについては、産地でのサツマイモ基腐病発生の影響により生産が回復せず、かんしょでん粉の生産量は前年同の2万1000トンとなった。

令和3でん粉年度（令和3年10月～令和4年9月）におけるでん粉の供給量は、前年度比0.04%増の242万3000トンと前年並み、需要量は同0.8%増の240万2000トンとわずかに増加した。

令和4事業年度（令和4年4月～令和5年3月）におけるコーンスターチ用とうもろこしの輸入量は、前年度比3.2%増の305万9565トンであった。天然でん粉の輸入量は、タピオカでん粉が同6.5%増の13万1863トン、サゴでん粉が同24.3%増の1万7304トン、ばれいしょでん粉が同4.7%増の9303トン、コーンスターチが同21.5%減の2391トン、小麦でん粉が1トン、その他でん粉が同14.0%増の1563トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体が同2.1%減の42万808トン、デキストリンが同20.1%減の1万3652トン、膠着剤及び仕上剤などが同64.1%増の348トンであった（表9）。

表9 コーンスターチ用とうもろこし及びでん粉の輸入量の推移

(単位：トン、%)

	令和2事業年度		令和3事業年度		令和4事業年度		
	数量	増減率	数量	増減率	数量	増減率	
コーンスターチ用 とうもろこし	2,840,363	▲ 14.4	2,964,421	4.4	3,059,565	3.2	
天然で ん粉	タピオカでん粉	126,987	▲ 7.4	123,835	▲ 2.5	131,863	6.5
	サゴでん粉	14,298	▲ 17.6	13,925	▲ 2.6	17,304	24.3
	ばれいしょでん粉	9,953	6.7	8,882	▲ 10.8	9,303	4.7
	コーンスターチ	3,523	2.2	3,045	▲ 13.6	2,391	▲ 21.5
	小麦でん粉	-	-	-	-	1	-
	その他でん粉	896	▲ 35.5	1,371	53.0	1,563	14.0
化工で ん粉	でん粉誘導体	409,816	▲ 5.9	429,832	4.9	420,808	▲ 2.1
	デキストリン	13,760	13.8	17,077	24.1	13,652	▲ 20.1
	膠着剤及び仕上剤など	164	▲ 24.5	212	29.2	348	64.1

資料：財務省「貿易統計」

注：「-」は事実のないもの。

(2) 国内産いもでん粉の生産動向（令和4年産）

ア ばれいしょでん粉

(ア) ばれいしょの生産

北海道の令和4年産ばれいしょの作付面積は前年産比3.0%増の4万8500ヘクタール、1戸当たりの作付面積は前年比5.4%増の4.87ヘクタールであった。

作柄については、植付作業は春先の高温、少雨、多照により平年よりやや早く進み、播種作業や萌芽は平年並みとなった。6～7月の低温、多雨、寡照により生育はやや停滞して推移した。8月は降雨の影響により一部地域で収穫作業に遅れが生じた。9月以降は天候が回復したため生育及び収穫作業が平年並みに進んだものの、定期的な降雨の影響もあり、十勝地域では小玉傾向により収量が平年を下回り、また、オホーツクやその他の地域では平年並みの生産量となった。

この結果1ヘクタール当たりの平均収量が同4.7%増の37.5トンと増加し、ばれいしょ収穫量は同7.9%増の181万9000トンとなった。この内数であるでん粉原料用ばれいしょについても同1.9%増の71万4000トンと前年産を上回ることであった。

(イ) ばれいしょでん粉の生産

ばれいしょでん粉の生産量は、北海道における作付面積の拡大により、でん粉原料用ばれいしょの生産量が増加したため、歩留まりも21.3%と前年産から0.2ポイント増加し、同2.7%増の15万2000トンとなった。

イ かんしょでん粉

(ア) かんしょの生産

鹿児島県及び宮崎県の令和4年産のかんしょの作付面積は前年産比1.8%減の1万3080ヘクタールとわずかな減少に留まったが、作付農家戸数は同22.1%減の8100戸となった。この結果、1戸当たりの作付面積は、1.62ヘクタールとなった。

生産量は、サツマイモ基腐病発生の影響は続いているものの、発生抑制対策も講じられていることなどから前年産比10.1%増の28万7900トンとかなりの程度増加した。一方で、この内数であるでん粉原料用かんしょについては同21.4%減の5万5000トンとなった。

作付面積が減少した一方で生産量が増加した結果、1ヘクタール当たりの平均収量は、前年産比12.2%増の22.0トンと前年産と比較してかなり大きく増加した。

(イ) かんしょでん粉の生産

かんしょでん粉の生産量は、産地でのサツマイモ基腐病発生に加え、他用途向けの原料の競合の影響により、歩留まりが29.0%と前年産から0.3ポイント減少し、前年産比25%減の1万5000トンとなった。

(3) でん粉調整基準価格

機構業務の基礎となる令和4でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、価格調整法第26条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会(甘味資源部会)の意見を令和4年9月9日に聴取した上で同年9月30日に次のように告示された。

- でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 175,760円
(165,960円)

注：()内は令和3でん粉年度の価格である。

(4) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
令和4年9月15日	令和4砂糖年度・でん粉年度における価格調整制度の各種指標の決定について(プレスリリース)
令和4年9月30日	令和4でん粉年度指標価格等告示
令和4年12月1日	令和5年産さとうきび・でん粉原料用かんしょに係る生産者交付金の単価の決定について(プレスリリース)
令和4年12月6日	「指定でん粉等売買要領」、「延納金、延滞金及び売買差額返還に係る機構が別に定める割合について」の一部改正
令和4年12月28日	令和5年産のでん粉の製造の用に供するかんしょに係るでん粉原料用いも交付金の単価告示

VI 年表

年 月 日	事 項
令和4年3月28日	令和4年度の業務運営に関する計画（年度計画）制定・届出
令和4年5月23日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （畜産業振興事業費の予算を変更）
令和4年6月27日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （畜産業振興事業費の予算を変更）
令和4年9月1日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （でん粉価格調整事業費の予算を変更）
令和4年9月22日	令和4年度年度計画の変更・届出 （「情報システムの整備及び管理の基本的な方針」（令和3年12月24日デジタル大臣決定）に則り適切に対応するとともに、P M O の設置等の体制整備を検討するため、新たな項目を追加）
令和4年10月5日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （畜産業振興事業費の予算を変更、輸入乳製品売買事業費から加工原料乳補給金等事業費への流用）
令和4年12月6日	独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書の変更認可
令和4年12月6日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （畜産業振興事業費、加工原料乳補給金等事業費、野菜生産出荷安定事業費及び野菜農業振興事業費の予算を変更、砂糖生産振興事業費を新規・追加計上）
令和5年2月21日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （砂糖勘定の国庫納付金に係る予算を変更）
令和5年3月10日	独立行政法人農畜産業振興機構業務方法書の変更認可
令和5年3月20日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （糖価調整事業費の予算を変更）
令和5年3月28日	令和4年度年度計画（予算）の変更・届出 （畜産業振興事業費の予算を変更）

畜産（肉畜及び食肉等） 関係業務

I 経営安定対策

1 肉用牛及び肉豚についての交付金の交付等業務

(1) 肉用牛

令和4年度の牛枝肉価格は、COVID-19の感染拡大や物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響もあり、主に和牛において前年を下回って推移した。

令和4年度における肉用牛肥育経営安定交付金は、令和4年2月のロシアによるウクライナ侵攻や日本と米国の金利差に伴う円安・ドル高により前年から更に輸入原材料や飼料の価格が高騰したことや、同年度の交付対象牛の導入時のもと畜価格の高値などにより、肉専用種においては令和4年7月～令和5年3月まで毎月発動した。

また、配合飼料の輸入原料価格の急激な上昇を受け、令和4年7月以降に販売された交付対象牛に係る交付金として支払う額の交付に当たり、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した額から控除する額を6千円から7千円に変更した。

なお、令和4年4月から岩手県の日本短角種は同県の肉専用種に含めて算定することとした。

表 10 肉用牛肥育経営安定交付金の交付金単価

(単位：円／頭)

	肉専用種	交雑種	乳用種
令和4年4月	—	—	39,903.3
令和4年5月	—	—	42,264.9
令和4年6月	—	30,939.3	43,892.1
令和4年7月	6,802.2 (北海道) 他、1県	34,163.1	38,371.5
令和4年8月	75,892.5 (北海道) 他、34都県	43,261.2	44,452.8
令和4年9月	49,522.5 (北海道) 他、29都県	21,557.7	40,458.6
令和4年10月	57,654.9 (北海道) 他、29都県	10,291.5	43,010.1
令和4年11月	53,398.8 (北海道) 他、28都府県	1,765.8	36,964.8
令和4年12月	52,936.2 (北海道) 他、22都県	—	49,166.1
令和5年1月	105,317.1 (北海道) 他、43都府県	12,947.4	43,470.9
令和5年2月	127,548.0 (北海道) 他、37都県	46,034.1	45,992.7
令和5年3月	125,613.0 (北海道) 他、43都府県	10,440.0	56,792.7

注1：令和4年4月から岩手県の日本短角種は、同県の肉専用種に含めて算定

2：価格は消費税抜き

表 11 令和4年度肉用牛肥育経営安定交付金の交付状況

品種	交付頭数	交付金額
合計	496千頭	16,597百万円
肉専用種	185千頭	7,264百万円
交雑種	159千頭	3,718百万円
乳用種	153千頭	6,155百万円

注：令和4年4月から令和5年3月支払分まで

(2) 肉豚

豚肉の生産量は、近年増加傾向で推移したが、令和4年度は生産者の高齢化による廃業等の影響もあり、前年度をわずかに下回った。一方、豚枝肉価格は、令和元年度末からのCOVID-19の影響による「巣ごもり需要」により堅調に推移し、令和4年度は輸入豚肉の高騰の影響もあり、国産豚肉の引き合いが高まったことにより、平成26年度に記録した最高値を更新する水準であった。

表12 肉豚経営安定交付金の交付単価

(単位：円/頭)

交付金の算定対象期間	交付金単価
第1四半期 (令和4年4月～6月)	—
第1・2四半期 (令和4年4月～9月)	—
第1～3四半期 (令和4年4月～12月)	—
第1～4四半期 (令和4年4月～5年3月)	—

肉豚経営安定交付金制度の交付金(令和4年4月1日から令和5年3月31日に販売された肉豚に適用)は、第1～4四半期の通期の算定において、標準的販売価格が標準的生産費を上回ったため、交付されなかった。

また、豚熱の患畜又は疑似患畜が確認された登録生産者の経営安定を図るため、負担金の納付猶予を実施した。

表13 肉豚経営安定交付金交付額及び交付対象事業者数

(単位：千円、戸)

	交付金交付額	交付対象事業者数
合計	—	—

注：交付金交付額には、積立金分を含む。

2 肉用子牛生産者補給交付金等の交付業務

(1) 指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格の推移

令和4年度の指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格は、表14のとおりである。黒毛和種、褐毛和種、その他の肉専用種、乳用種及び肉専用種と乳用種の交雑の品種5区分の保証基準価格及び合理化目標価格は、各品種とも3年度と同額となった。

表 14 指定肉用子牛の保証基準価格及び合理化目標価格

(単位：円／頭)

区分 年度	黒毛和種		褐毛和種		その他の肉専用種	
	保証基準 価格	合理化 目標価格	保証基準 価格	合理化 目標価格	保証基準 価格	合理化 目標価格
平成 25	320,000	273,000	292,000	251,000	209,000	144,000
26	329,000	275,000	300,000	253,000	215,000	145,000
27	332,000	277,000	303,000	255,000	217,000	147,000
28	337,000	280,000	307,000	257,000	220,000	149,000
29	339,000	282,000	309,000	259,000	221,000	150,000
30						
(～12.29)	341,000	284,000	311,000	261,000	222,000	151,000
(12.30～)	531,000	421,000	489,000	388,000	314,000	249,000
31(令和元)						
(～9.30)	531,000	421,000	489,000	388,000	314,000	249,000
(10.1～)	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
令和 2	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
令和 3	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000
令和 4	541,000	429,000	498,000	395,000	320,000	253,000

区分 年度	乳用種		交雑種	
	保証基準 価格	合理化 目標価格	保証基準 価格	合理化 目標価格
平成 25	122,000	86,000	188,000	142,000
26	128,000	87,000	195,000	143,000
27	130,000	88,000	199,000	144,000
28	133,000	90,000	205,000	147,000
29	136,000	93,000	210,000	152,000
30				
(～12.29)	141,000	98,000	216,000	158,000
(12.30～)	161,000	108,000	269,000	212,000
31(令和元)				
(～9.30)	161,000	108,000	269,000	212,000
(10.1～)	164,000	110,000	274,000	216,000
令和 2	164,000	110,000	274,000	216,000
令和 3	164,000	110,000	274,000	216,000
令和 4	164,000	110,000	274,000	216,000

(注) 価格は消費税込みである。

(2) 肉用子牛価格の動向

肉用子牛価格は繁殖雌牛の減少などから、概ね上昇傾向で推移した。しかし、令和4年度の第2四半期には、飼料価格の高騰や枝肉価格の下落等の影響を受け、肉用子牛の需要が低迷し、黒毛和種は60万円台まで下落した。その後も、価格はほぼ横ばいで推移し、令和4年度の第4四半期は61万円台となった(表15)。この結果、令和4年度は全期を通して黒毛和種の平均売買価格が70万円台を下回って推移した。

(3) 生産者補給交付金等の交付

ア 生産者補給交付金

令和4年度(交付対象期間:令和4年1月~令和4年12月)においては、乳用種で第2~3四半期に平均売買価格が保証基準価格を下回り、当該期間に販売又は保留した61,787頭に対して1,539,596,100円の生産者補給金を交付した(表16)。

その他の肉専用種においては令和3年度(交付対象期間:令和3年4月~令和4年3月)の平均売買価格が保証基準価格を下回ったため、2008頭に対して16,465,600円の生産者補給金を交付した(表16)。

イ 生産者積立助成金

指定協会に対して、令和4年1月から令和4年12月までの間に個体登録された肉用子牛の頭数(全品種合計78万1803頭)分の生産者積立金の積立に要する経費の2分の1に当たる11億6142万円の生産者積立助成金を交付した。

表 15 指定肉用子牛の平均売買価格

(単位：円／頭)

品種区分 年度	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉 専用種(日本 短角種等)	乳用種	交雑種・乳
令和3年度 保証基準価格	541,000	498,000	320,000	164,000	274,000
合理化目標価格	429,000	395,000	253,000	110,000	216,000
生産者積立金 (うち生産者負担金)	1,200 (300)	4,600 (1,150)	12,400 (3,100)	6,400 (1,600)	2,400 (600)
平均売買価格					
第1四半期	756,000	666,300	} 311,800	246,300	339,000
第2四半期	720,400	600,500		245,300	326,900
第3四半期	738,100	659,800		237,600	315,400
第4四半期	730,200	589,500		231,200	324,400
令和4年度 保証基準価格	541,000	498,000	320,000	164,000	274,000
合理化目標価格	429,000	395,000	253,000	110,000	216,000
生産者積立金 (うち生産者負担金)	1,200 (300)	4,600 (1,150)	12,400 (3,100)	6,400 (1,600)	2,400 (600)
平均売買価格					
第1四半期	668,500	553,100	} 252,300	210,000	293,300
第2四半期	605,400	536,800		149,500	275,400
第3四半期	614,000	534,100		127,400	301,400
第4四半期	613,600	523,500		148,100	308,200

注：「その他の肉専用種」（日本短角種等）については、令和2年度より算定期間が1年（4月～翌3月）となった。

表 16 令和 4 年度肉用子牛生産者補給金の交付状況

(単位：千円)

交付対象期間	品 種 区 分	生 産 者 補 給 金		
		補給交付金部分	生産者積立金部分	計
令和 3 年 第 4 四半期 (令和 4 年 1～3 月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
令和 4 年 第 1 四半期 (令和 4 年 4～6 月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	0	0	0
	交雑種	0	0	0
	計	0	0	0
令和 4 年 第 2 四半期 (令和 4 年 7～9 月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	473,585	0	473,585
	交雑種	0	0	0
	計	473,585	0	473,585
令和 4 年 第 3 四半期 (令和 4 年 10～12 月)	黒毛和種	0	0	0
	褐毛和種	0	0	0
	乳用種	1,066,012	0	1,066,012
	交雑種	0	0	0
	計	1,066,012	0	1,066,012
合 計	黒毛和種①	0	0	0
	褐毛和種②	0	0	0
	乳用種③	1,539,596	0	1,539,596
	交雑種④	0	0	0
	計	1,539,596	0	1,539,596

令和 3 年 4 月 ～ 4 年 3 月	その他の 肉専用種 ⑤	16,466	0	16,466
-------------------------	-------------------	--------	---	--------

総合計	全品種 (①～⑤)	1,556,062	0	1,556,062
-----	--------------	-----------	---	-----------

注 1：令和 4 年度の交付対象期間は令和 4 年 1 月から令和 4 年 12 月までである

注 2：「その他の肉専用種」（日本短角種等）については、令和 2 年度より算定期間が 1 年（4 月～翌 3 月）となった。

3 畜産業振興事業に対する補助業務（補完対策）

（1）肉用牛・食肉等流通対策

肉用繁殖雌牛の増頭や肉用牛ヘルパー推進への取組、純粋種豚やその精液の導入に対する取組及び産地食肉センター等の施設の改善や国産牛肉の新需要の創出等の取組への支援に係る3事業、33億3000万円（予算繰越分7億2400万円を含む。）を実施した。

（2）資金・リース対策

畜産環境整備、環境規制の強化への対応に必要な施設等の導入支援、負債の償還に支障を来している経営や家畜伝染病発生による深刻な影響を受けた経営に対する資金の融通の取組への支援及び動産担保融資の導入に向けた環境整備を進めるための取組への支援に係る2事業、5億1600万円（予算繰越分5000万円を含む。）を実施した。

（3）国産畜産物の安心確保対策ほか

家畜伝染病が万一発生した農家の経営再開に必要な互助金交付を行う事業の支援、家畜個体識別システムの円滑な運用の確保等による国産畜産物の安心確保の取組、堆肥舎等の経年劣化に関する実態調査等、配合飼料製造事業者等への利子補給及び牛肉骨粉や牛せき柱の適正処分等の取組への支援に係る5事業、81億400万円（予算繰越分16億300万円を含む。）を実施した。

II 緊急対策

令和4年度は、以下の緊急対策を実施した。

- (1) 新型コロナウイルスによる被害への対策（継続4事業、新規1事業、要件緩和1事業）
 - ア 和牛肉保管在庫支援緊急対策事業
 - イ 肉用子牛流通円滑化緊急対策事業
 - ウ 発生畜産農場等経営継続対策事業（発生農場肉用牛経営継続支援対策事業、発生農場養豚経営継続支援対策事業、発生農場家きん経営継続支援対策事業、発生飼料生産組織機能継続支援対策事業）
 - エ ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業（新規需要創出事業）
 - オ 肥育牛経営改善等緊急対策事業（配合飼料価格安定制度運営基盤強化緊急対策事業、配合飼料価格安定制度運営安定化支援事業）
 - カ 肉用牛肥育経営安定交付金制度

 - (2) 豚熱の発生等に伴う被害への対応（継続3事業、要件緩和1事業）
 - ア 野生イノシシ経口ワクチン散布対策事業
 - イ 地域食肉等処理・供給体制確保緊急対策事業
 - ウ 種豚等流通円滑化推進緊急対策事業
 - エ 肉豚経営安定交付金制度

 - (3) 令和4年福島県沖を震源とする地震による被害への対応（継続1事業）
 - 畜産経営災害総合対策緊急支援事業（肉用牛経営災害緊急支援対策事業、養豚経営災害緊急支援対策事業、粗飼料確保緊急対策事業、家きん経営災害緊急支援対策事業）

 - (4) その他緊急対策について（継続3事業、新規2事業）
 - ア 畜産物処理加工施設非常用電源緊急整備事業
 - イ 和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業
 - ウ 優良肉用子牛生産推進緊急対策事業
 - エ 和子牛生産者臨時経営支援事業
- なお、上記（1）から（4）の緊急対策として実施した事業の令和4年度支出額は、合計で137億1900万円であり、事業の一部は予算を繰り越して令和5年度も実施した。

畜産（酪農及び乳業） 関係業務

I 経営安定対策

1 加工原料乳生産者補給交付金等の交付業務

(1) 加工原料乳の生産者補給金等単価及び交付対象数量の推移

表 17 の①は農林水産省告示による加工原料乳の生産者補給金単価等の年度別推移を示したものである。

平成 26 年度からはチーズ向け生乳が生産者補給金の対象となり、平成 28 年度までは、脱脂粉乳・バター等向け生乳、チーズ向け生乳についてそれぞれ単価及び交付対象数量が設定されていた。平成 29 年度からは液状乳製品（クリーム、濃縮乳、脱脂濃縮乳）向け生乳も補給金の対象となり、それらが加工原料乳向け生乳として単価及び交付対象数量が一本化された（表 17 の②）。

さらに、平成 30 年度からは、生乳生産者が従来の指定生乳生産者団体（以下「指定団体」という。）を経由せずに加工原料乳として仕向けた場合にも生産者補給金が交付されるよう制度が改正され、併せて、一定の地域からの集送乳を拒まない事業者を指定し、生産者補給金と併せて集送乳調整金が交付されることとなった。

なお、令和 4 年度の補給金単価は前年度から据え置かれ、8.26 円/kg となり、集送乳調整金単価についても、前年度から据え置かれ、2.59 円/kg となった。また、総交付対象数量についても前年度から据え置かれ、345 万トンとなった（表 17 の③）。

表 17 加工原料乳の生産者補給金等単価及び交付対象数量の推移

① 平成 23 年度から平成 28 年度まで

区分 項目・年度		生産者補給金単価		交付対象数量	
		単価 (円/kg)	前年度比 (%)	数量 (千トン)	前年度比 (%)
脱脂粉乳・ バター等向け	23	11.95	100.8	1,850	100.0
	24	12.20	102.1	1,830	98.9
	25	12.55	102.9	1,810	98.9
	26	12.80	102.0	1,800	99.4
	27	12.90	100.8	1,780	98.9
	28	12.69	98.4	1,780	100.0
チーズ向け	26	15.41	-	520	-
	27	15.53	100.8	520	100.0
	28	15.28	98.4	520	100.0

② 平成 29 年度

年度	生産者補給金単価 (円/kg)	前年度比 (%)	交付対象数量 (千トン)
29	10.56	—	3,500

③ 平成 30 年度から令和 4 年度まで

年度	生産者補給金単価 (円/kg)	前年度比 (%)	集送乳調整金単価 (円/kg)	前年度比 (%)	交付対象数量 (千トン)
30	8.23	—	2.43	—	3,400
元	8.31	101.0	2.49	102.5	3,400
2	8.31	100.0	2.54	102.0	3,450
3	8.26	99.4	2.59	102.0	3,450
4	8.26	100.0	2.59	100.0	3,450

注：価格は消費税込みである。

(2) 生乳の生産、販売等の動向

令和 4 年度の生乳生産量は、前年度をわずかに下回る 753 万 2513 トン（前年度比 98.5%）となり、このうち生産者補給交付金等の交付対象となる事業者（以下「対象事業者」という。）が取り扱った生乳の販売数量も 724 万 8606 トン（同 98.0%）と前年度をわずかに下回った。

農林水産大臣及び道府県知事が認定した加工原料乳の数量は 348 万 9095 トン（同 98.4%）と前年度をわずかに下回った。用途別に見ると、脱脂粉乳・バター等向けは 180 万 6076 トン（同 96.9%）と前年度をやや下回り、チーズ向けは 44 万 9751 トン（同 103.0%）と前年度をわずかに上回り、液状乳製品向けは 123 万 3268 トン（同 98.9%）と前年度をわずかに下回った（表 18）。

表 18 令和 4 年度の対象事業者別加工原料乳認定状況

対象事業者	販売生乳数量		加工原料乳認定数量							
			脱・パ等向け		チーズ向け		液状乳製品向け		合計	
	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)
ホクレン	4,040,561	97.7	1,548,453	96.3	442,652	103.0	1,173,305	99.0	3,164,410	98.1
サツラク	42,059	99.7	208	95.4	0	-	3,947	87.3	4,155	87.7
カネカ食品	6,220	104.4	773	196.2	0	-	0	-	773	196.2
富士乳業	6,954	120.4	6,853	129.7	0	-	0	0.0	6,853	129.6
MMJ	75,983	140.2	268	68.0	0	-	361	103.1	629	84.5
東北	493,123	98.3	56,269	100.7	1,721	104.6	6,512	102.6	64,502	101.0
関東	1,048,292	99.8	108,810	110.1	1,409	122.5	12,285	97.8	122,504	108.9
北陸	71,572	98.0	2,113	156.3	79	111.3	378	116.3	2,570	147.0
東海	312,905	96.6	14,755	92.1	922	95.6	971	105.1	16,648	92.9
近畿	143,723	96.6	456	54.5	10	76.9	179	55.1	645	54.9
中国	288,142	98.8	11,742	107.1	383	110.1	3,596	94.5	15,721	104.0
四国	105,223	99.0	1,074	115.1	76	88.4	1,055	95.6	2,205	103.9
九州	570,430	95.4	52,950	83.3	1,135	99.9	28,399	100.6	82,484	88.8
沖縄	18,215	89.6	224	144.5	0	-	0	-	224	144.5
第1号計	7,223,402	98.2	1,804,949	96.9	448,386	103.0	1,230,987	98.9	3,484,322	98.3
第2号計	21,349	59.0	776	103.9	209	103.0	2,213	104.1	3,198	104.0
第3号計	3,853	99.5	351	96.4	1,156	111.5	67	88.2	1,574	106.6
総計	7,248,606	98.0	1,806,076	96.9	449,751	103.0	1,233,268	98.9	3,489,095	98.4

注：第1号対象事業者とは、生乳を集めて乳業に販売する事業者、第2号対象事業者とは、乳業に直接生乳を販売する酪農家、第3号対象事業者とは、乳製品を自ら加工販売する酪農家である（以下の表において同じ。）

(3) 生産者補給交付金等の交付

ア 加工原料乳の認定数量

令和4年度は、348万9095トンが加工原料乳として認定された（表19）。

イ 生産者補給交付金等の交付等

令和4年度は、上記の認定数量が総交付対象数量345万トンを超えたため、総交付対象数量を上限として284億9698万円の生産者補給交付金等を交付した。また、集送乳調整金については、88億9370万円を交付した（表20）。

なお、本事業の実施に当たり、機構が国から受け入れた令和4年度の交付金の額は、312億9038万円（生産者補給交付金等312億5192万円、業務委託費等3846万円）となった。

表19 令和4年度の四半期別加工原料乳生産者補給交付金等の交付状況

	販売生乳数量		加工原料乳認定数量								生産者補給交付金等 交付額	
			脱・パ等向け		チーズ向け		液状乳製品向け		合計			
	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	数量 (トン)	前年度比 (%)	金額 (千円)	前年度比 (%)
第1四半期	1,906,619	100.7	508,149	105.5	115,788	104.0	311,766	101.9	935,704	104.1	10,122,098	103.9
第2四半期	1,808,228	99.3	409,619	98.0	113,100	105.3	309,342	98.5	832,061	99.1	8,864,290	97.5
第3四半期	1,768,555	96.6	411,054	93.0	110,259	102.3	316,259	97.1	837,572	95.7	9,058,379	95.5
第4四半期	1,765,205	95.2	477,254	91.3	110,604	100.6	295,900	98.3	883,758	94.6	9,345,915	103.1
年度計	7,248,606	98.0	1,806,076	96.9	449,751	103.0	1,233,268	98.9	3,489,095	98.4	37,390,682	100.0

注：生産者補給交付金等交付額には、集送乳調整金を含む。

表20 令和4年度の対象事業者別生産者補給交付金等の交付状況

対象事業者	生産者補給交付金等 交付数量		生産者補給交付金等額		集送乳調整金	
	数量 (トン)	前年度比 (%)	金額 (千円)	前年度比 (%)	金額 (千円)	前年度比 (%)
ホクレン	3,137,454	99.4	25,915,368	99.4	8,126,005	99.4
サツラク	4,155	87.7	34,318	87.7	-	-
カネカ食品	773	196.2	6,382	196.2	-	-
富士乳業	6,083	115.0	50,242	115.0	-	-
MMJ	629	84.5	5,196	84.6	-	-
東北	64,502	102.6	532,788	102.6	167,061	102.6
関東	115,803	123.7	956,536	123.7	299,931	123.7
北陸	2,570	147.0	21,226	147.0	6,656	147.1
東海	14,324	102.4	118,319	102.4	37,100	102.4
近畿	645	78.2	5,328	78.2	1,671	78.2
中国	13,805	111.3	114,030	111.3	35,755	111.3
四国	2,205	124.3	18,211	124.3	5,710	124.3
九州	82,484	91.7	681,320	91.7	213,634	91.7
沖縄	68	128.3	558	128.0	175	127.7
第1号計	3,445,499	100.0	28,459,823	100.0	8,893,698	100.0
第2号計	3,037	112.4	25,089	112.4	-	-
第3号計	1,461	104.7	12,072	104.7	-	-
総計	3,449,998	100.0	28,496,984	100.0	8,893,698	100.0

2 畜産業振興事業に対する補助業務（補完対策）

（1）酪農経営安定対策

加工原料乳生産者経営安定対策事業（ナラシ）への事業参加については、平成30年度からは加工原料乳生産者補給金の交付対象要件から外れるとともに、指定生乳生産者団体に生乳の委託販売をする者以外の生産者についても可能となった。

令和4年度には、令和3年度の加工原料乳価格（全国平均取引価格）を算出したところ80.72円/kgとなり、補てん基準価格（平成30年度から令和2年度の全国平均取引価格の平均価格：83.61円/kg）を下回ったことから、令和3年度の加工原料乳数量341万7830トンに対して2.31円/kgの補てん金（交付総額78億8767万円）を交付した。

（2）補完対策

酪農家の担い手となる酪農ヘルパーの人材支援、乳用牛の計画的な改良・増殖を支援する取組、乳用後継牛を緊急的に確保するための取組及び生乳流通の合理化に向けた取組への支援等を行う酪農経営支援総合対策事業27億8400万円（予算繰越分12億4500万円を含む。）を実施した。

Ⅱ 需給調整・価格安定対策

1 指定乳製品の価格動向等と機構の業務

(1) 概況

ア 乳用牛の飼養戸数及び飼養頭数

飼養戸数は、昭和38年の41万7600戸をピークに減少し、令和5年(2月1日現在)においては前年比94.7%の1万2600戸となった。

一方、飼養頭数は、前年比98.9%の135万6000頭となった。

飼養戸数が減少する中で規模拡大が進展しており、1戸当たり飼養頭数は、107.6頭となり、前年に比べ4.5頭増加した(表21)。

表21 乳用牛の飼養戸数・飼養頭数

区分 調査年月日	飼養戸数		飼養頭数		1戸当たりの飼養頭数	
	戸数 (千戸)	前年比 (%)	頭数 (千頭)	前年比 (%)	頭数 (頭)	前年比 (%)
平成29年2月1日	16.4	96.5	1,323	98.4	80.7	102.0
平成30年2月1日	15.7	95.7	1,328	100.4	84.6	104.8
平成31年2月1日	15.0	95.5	1,332	100.3	88.8	105.0
令和2年2月1日	14.4	96.0	1,352	101.5	93.9	105.7
令和3年2月1日	13.8	96.5	1,356	100.3	98.3	103.9
令和4年2月1日	13.3	96.4	1,371	101.1	103.1	104.9
令和5年2月1日	12.6	94.7	1,356	98.9	107.6	104.4

資料：農林水産省「畜産統計」

イ 生乳の需給

令和4年度の生乳生産量は、北海道・都府県いずれも前年度を下回り、前年度比98.5%の753万トンとなった。

用途別処理量の内訳を見ると、生乳生産量が減少したことに伴い、牛乳等向けは同98.6%、乳製品向けは同98.5%といずれも前年度を下回った(表22)。

表22 生乳生産と用途別処理量

(単位：千トン、%)

区分 年度	生乳生産量		処理内訳					
			牛乳等向け		乳製品向け		その他向け	
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比
平成28	7,343	99.1	3,990	100.9	3,302	97.2	51	92.3
平成29	7,291	99.3	3,984	99.9	3,258	98.7	49	95.2
平成30	7,282	99.9	4,006	100.6	3,231	99.2	45	92.4
令和元	7,362	101.1	3,997	99.8	3,321	102.8	44	98.7
令和2	7,433	101.0	4,034	100.9	3,355	101.0	45	100.1
令和3	7,647	102.9	3,998	99.1	3,599	107.3	49	111.0
令和4	7,533	98.5	3,941	98.6	3,545	98.5	46	93.4

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

ウ 主な乳製品の生産量

令和4年度の乳製品の生産量は、生乳生産量が減少したことなどから、バターは前年度比97.4%、脱脂粉乳は同96.7%といずれも減少した（表23）。

表23 乳製品の生産量

(単位：トン、%)

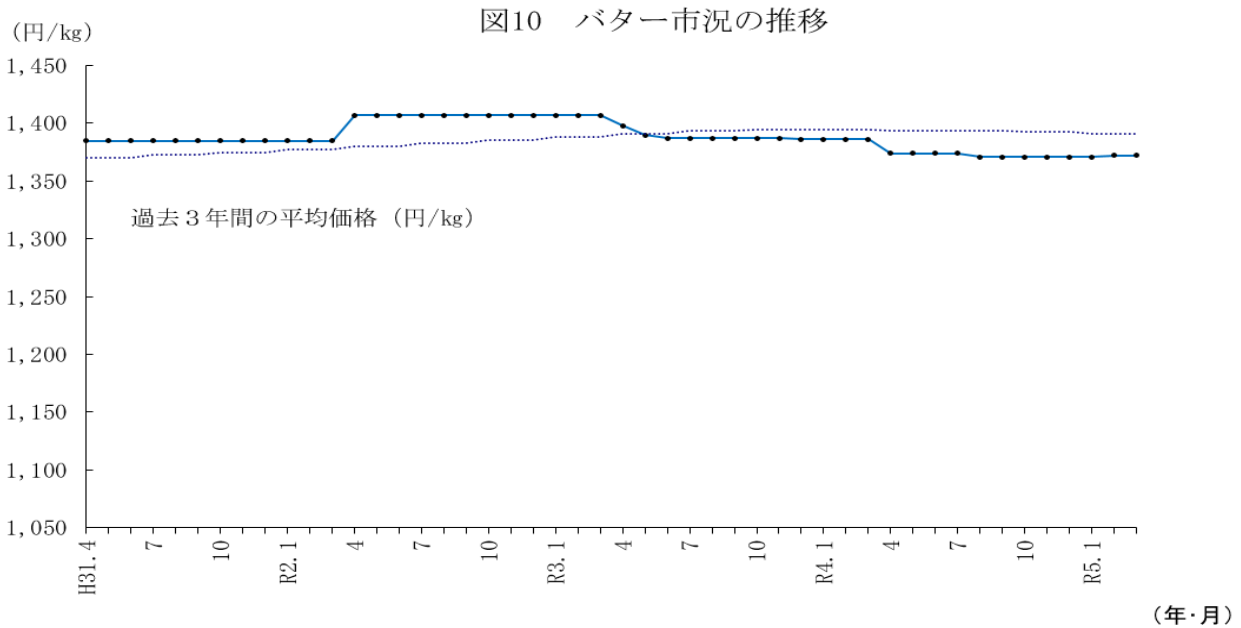
区分 年度	バター		脱脂粉乳		クリーム		チーズ	
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比
平成28	63,583	95.9	123,500	94.9	111,884	—	155,213	103.4
平成29	59,996	94.4	121,581	98.4	116,179	—	156,352	100.7
平成30	59,828	99.7	120,065	98.8	116,109	99.9	162,776	104.1
令和元	65,495	109.5	130,497	108.7	115,838	99.8	161,749	99.4
令和2	70,959	108.3	140,440	107.6	110,388	95.3	165,200	102.1
令和3	75,085	105.8	159,710	113.7	120,927	109.5	167,376	101.3
令和4	73,157	97.4	154,373	96.7	119,726	99.0	157,798	94.3

資料：農林水産省「牛乳乳製品統計」

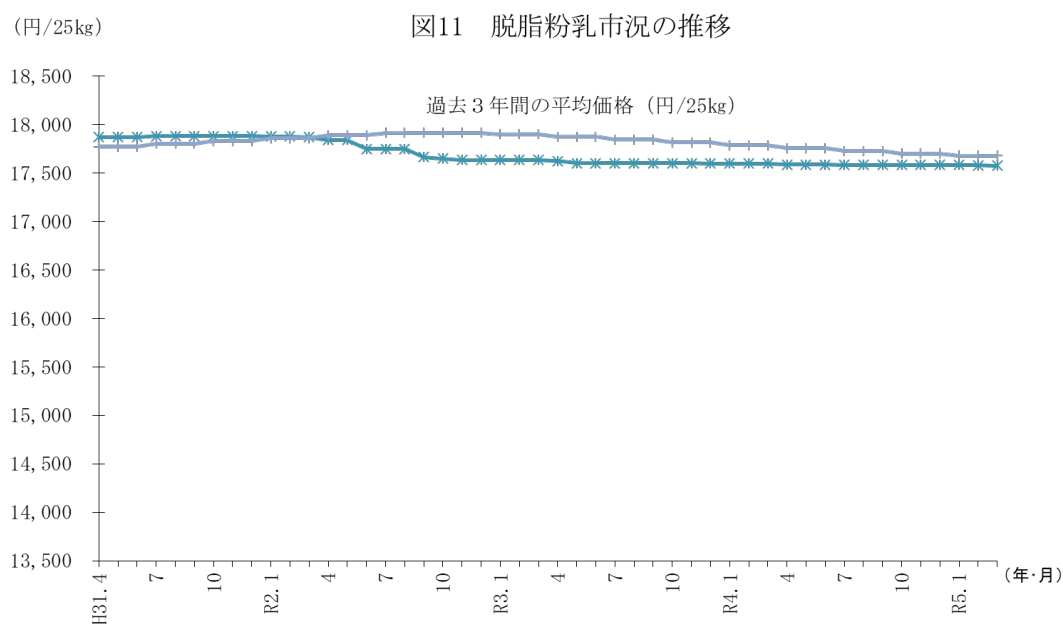
エ 指定乳製品の価格動向

令和4年度のバター及び脱脂粉乳の市況（バターは1キログラム、脱脂粉乳は25キログラム当たり大口需要者向け価格：農林水産省牛乳乳製品課調べ、以下同じ。）は、年度平均では、バターが1372円（前年度比98.9%）、脱脂粉乳は1万7580円（同99.9%）といずれもわずかに低下した（図10、図11）。

機構は国際約束の下、法律に基づき輸入する指定乳製品等について、国内需給への影響を勘案しつつ、バターを中心に脱脂粉乳、ホエイ及び調製ホエイ、バターオイルの輸入を順次実施した。



注：価格は消費税込みである。



注：価格は消費税込みである。

(2) 指定乳製品等の輸入及び売渡し (表24、25)

機構は毎年度、カレントアクセス (ガット・ウルグアイ・ラウンド合意に基づき、一定数量 (生乳換算13万7202トン) の乳製品の輸入機会の提供を国際的に約束したものの) として、畜安法第17条第1項に基づき、農林水産大臣が定める数量を輸入してい

る。

指定乳製品等の需給安定に寄与するため、平成29年度から、輸入の予見性を高める観点から、毎年1月に追加輸入を含む翌年度全体の需給を見通した上で輸入枠を公表している。令和4年度については、バター7600トン、脱脂粉乳750トンをそれぞれ輸入することとし、5月と9月に輸入枠の検証を行うこととされた。

ア 令和4年度カレントアクセス（脱脂粉乳）

5月及び9月の検証では十分な国内在庫量を踏まえ、輸入枠は据え置かれた。

なお、11月に実施した一般方式による輸入入札により46トンが落札され、翌年1月に実施した一般方式による輸入入札により275トンが落札された。

イ 令和4年度カレントアクセス（バター）

5月の検証では、輸入枠の見直しは行われなかった。9月の検証では、これまでの輸入・売渡入札の実施状況に基づき、輸入枠は9788トンとされた。

なお、売買同時入札方式（以下「SBS方式」という。）により毎月の輸入入札を実施し、9788トン全量が落札された。

ウ 令和4年度カレントアクセス（ホエイ類、バターオイル）

脱脂粉乳、バター以外のその他乳製品については、SBS方式による輸入入札を実施し、ホエイ及び調製ホエイが計1577トン、バターオイルが計236トン落札された。

エ 指定乳製品等の輸入（一般輸入）

令和4年度の機構以外の者に係る指定乳製品等の輸入（一般輸入）については、買入・売戻件数が702件、数量は737トンとなった。前年度の875件、680トンから件数は減少したものの、数量は増加した。

脱脂粉乳の売渡実績

(単位:トン)

品目	区分	入札日	入札方式	(入札数量)	落札数量	内容	受渡期限	令和4年度												合計
								4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
脱脂粉乳	令和3年度入札	1月13日	一般方式	750	92.0	特A35	R4.6.30					91.1							91.1	
		1月25日	一般方式	658	0.0	特A35	R4.6.30												0	
		2月3日	一般方式	658	0.0	特A35	R4.7.31												0	
		2月15日	一般方式	658	0.0	特A35	R4.7.31												0	
	R3年度輸入枠				750	92.0			0	0	0	91.1	0	0	0	0	0	0	0	91.1
	令和4年度入札	5月26日	一般方式	750	0.0	特A35	R4.10.31		入札										0	
		7月21日	一般方式	750	0.0	特A35	R4.12.28				入札								0	
		11月16日	一般方式	750	46.0	特A35	R5.4.28						入札						0	
		1月20日	一般方式	704	275.0	特A35	R5.6.30								入札				0	
	R4年度年度輸入枠 (9月輸入判断分)				750	321.0			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	売渡数量(機構→売渡先)								0	0	0	91.1	0	0	0	0	0	0	0	0
	【会計年度】令和4年度累計								0	0	0	91.1	91.1	91.1	91.1	91.1	91.1	91.1	91.1	91.1

表25 一般輸入に係る指定乳製品等の買入れ・売戻し実績（令和4年度）

（単位：件、Kg、円）

項目	件数	数量	買入金額	売戻金額
脱脂粉乳	100	158,302.89	215,601,655	248,136,662
全粉乳	56	187,861.36	142,339,331	210,031,839
その他粉乳	7	1,016.60	2,583,081	3,219,196
れん乳	16	15,162.28	9,398,310	12,416,011
バターミルクパウダー	10	12,542.12	9,731,280	12,983,521
ホエイ・調製ホエイ	86	21,362.94	105,418,575	109,109,060
バター・バターオイル	600	283,490.38	433,766,717	544,949,822
合計	875	679,738.57	918,838,949	1,140,846,111

注1：金額はすべて税抜き。

注2：売戻金額は、買入金額（輸入申告すべき価額）に調整金を加えたものであり、関税は含まない。

Ⅲ 緊急対策

令和4年度は、以下の緊急対策を実施した。

- (1) 新型コロナウイルスによる被害への対策（継続1事業、新規1事業）
 - ア 発生畜産農場等経営継続対策事業（発生農場酪農経営継続支援対策事業）
 - イ ウィズコロナにおける畜産物の需給安定推進事業（在庫低減支援対策事業、販路拡大等支援事業）

- (2) 令和4年福島県沖を震源とする地震による被害への対応（継続1事業）
 - 畜産経営災害総合対策緊急支援事業（酪農経営災害緊急支援対策事業）

- (3) その他緊急対策について（継続4事業、新規1事業）
 - ア 国産乳製品等競争力強化対策事業
 - イ 畜産物処理加工施設非常用電源緊急整備事業
 - ウ 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業
 - エ 和牛遺伝資源流出防止対策緊急支援事業
 - オ 国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業

なお、上記（1）から（3）の緊急対策として実施した事業の令和4年度支出額は、合計で79億2600万円であり、事業の一部は予算を繰り越して令和5年度も実施した。

野菜關係業務

I 経営安定対策

1 指定野菜価格安定対策事業に関する業務

(1) 交付予約及び資金の造成

ア 交付予約数量

(ア) 交付予約数量総量

令和4年度事業における交付予約数量は、前年度と比較すると、18の種別・対象出荷期間において6824トン増加したものの、57の種別・対象出荷期間において5万8142トン減少したことから、全体では5万1318トン減少して260万1334トンとなった。

指定野菜別の予約数量を見ると、たまねぎが53万4257トン（全予約数量に占める割合20.5%）で最も多く、次いで、キャベツ47万4184トン（同18.2%）、レタス24万4661トン（同9.4%）、にんじん23万1576トン（同8.9%）、だいこん21万8112トン（同8.4%）となり、この5品目で65.5%を占めた。

(イ) 種別及び対象出荷期間別の交付予約数量

種別及び対象出荷期間別の交付予約数量を見ると、たまねぎ（即売）（8～12月）が23万9871トン（全予約数量に占める割合9.2%）で最も多く、次いで、夏秋キャベツ（7～10月）22万6696トン（同8.7%）、たまねぎ（即売）（1～4月）15万7761トン（同6.1%）等となった（図12）。

また、前年度と比較して増加した種別・対象出荷期間は、夏秋ピーマン（5/16～7月）6331トン（前年度比8.6%増）、夏秋ピーマン（8～10月）1万1803トン（同6.7%増）、冬春きゅうり（11/21～12月）1万4769トン（同4.8%増）、冬レタス（10/16～10/31）3002トン（同3.2%増）、秋冬はくさい（11～12月）3万3258トン（同3.2%増）、たまねぎ（即売）（4月）2万2212トン（同3.2%増）等で、減少した種別・対象出荷期間は、たまねぎ（貯蔵）（11～12月）1260トン（前年度比40.5%減）、たまねぎ（貯蔵）（1～3月）922トン（前年度比31.7%減）、夏秋なす（10～11月）3700トン（同20.9%減）、ばれいしょ（即売）（1～3月）3110トン（同19.1%減）、秋冬さといも（8～9月）174トン（同17.1%減）等となった。

(ウ) 登録出荷団体別の交付予約数量

登録出荷団体別に交付予約数量を見ると、ホクレンが53万9180トン（全予約数量に占める割合20.7%）で最も多く、次いで、全農長野県本部が24万4000トン（同9.4%）、全農群馬県本部が23万7385トン（同9.1%）、全農千葉県本部が20万7731トン（同8.0%）、愛知県経済連が13万2036トン（同5.1%）の順となり、この5団体で全体の交付予約数量の52.3%を占めた。

また、前年度からの伸び率は、島根県農協が対前年度比23%増（対前年度202トン増加の1080トン）で最も高く、次いで、全農大分県本部が同6.3%増（対前年度681トン増加の1万1420トン）、和歌山県農協連が同5.3%増（対前年

度 777 トン増加の 1 万 5415 トン)、静岡県経済連が同 2.5% 増 (対前年度 783 トン増加の 3 万 2716 トン)、愛知県経済連が同 1.8% 増 (対前年度 2341 トン増加の 13 万 2036 トン) となった。

イ 資金造成額

(ア) 資金造成額総額

- a 令和 4 年度事業における資金造成額 (資金造成単価×交付予約数量) は 1115 億 8710 万円で、前年度に比べ 2 億 4651 万円 (0.2%) 減少した。この資金造成額に過去の交付状況に鑑みて設定された一定の負担率を乗じた負担軽減後事業資金造成総額は 977 億 8863 万円で、前年度に比べ 2 億 8607 万円 (0.3%) 減少した。
- b このように、道府県の補助及び登録出荷団体等の負担金に負担率を乗じて算出した額により資金造成する軽減措置は、平成 23 年度事業の 8 月申込み分から導入されており、令和 4 年度の負担軽減額は 137 億 9848 万円となった。
- c 資金造成に対する国から機構への直接補助の割合については、平成 15 年度から補助額の 2 分の 1 を限度とした国庫債務負担行為を含む方式により行われていたが、近年は国の予算措置の額により変動している。

また、道府県からの補助は、農産局長が定める割合の道府県債務負担行為を含む方式により行われている。

令和 4 年度事業の資金造成額のうち、国庫債務負担行為は 575 億 4884 万円 (51.6%)、道府県債務負担行為 (北海道、福島県、茨城県、長野県、兵庫県及び熊本県) は 23 億 5897 万円 (2.1%) となった (表 26)。

表 26 資金造成額とその内訳

(単位：千円、%)

年度 内訳		令和 3 年度		令和 4 年度	
		金額	構成比	金額	構成比
資金造成額		111,833,611	100.0	111,587,101	100.0
内訳	現金	36,368,779	32.5	37,880,819	33.9
	国庫債務負担行為	59,378,877	53.1	57,548,840	51.6
	道府県債務負担行為	2,327,044	2.1	2,358,967	2.1
	軽減額	13,758,911	12.3	13,798,475	12.4
負担軽減後事業資金造成総額		98,074,700	87.7	97,788,626	87.6

注：「負担軽減後事業資金造成総額」には、追加造成分は含まれていない。

指定野菜別に資金造成額を見ると、トマトが 220 億 8733 万円 (資金造成額に占める割合 19.8%) で最も多く、次いで、キャベツ 134 億 5460 万円 (同 12.1%)、きゅうり 129 億 1483 万円 (同 11.6%)、レタス 128 億 9601 万円 (同 11.6%)、たまねぎ 107 億 9847 万円 (同 9.7%) 等となった。

(イ) 種別及び対象出荷期間別の資金造成額

種別及び対象出荷期間別の資金造成額を見ると、夏秋キャベツ（7～10月）が57億6465万円（資金造成額に占める割合5.2%）で最も多く、次いで、冬春トマト（3～4月）46億7209万円（同4.2%）、夏秋トマト（7～9月）45億5040万円（同4.1%増）、冬春トマト（5～6月）42億0563万円（同3.8%）、たまねぎ（即売）（8～12月）39億2348万円（同3.5%）等となった（図13）。

また、前年度からの伸び率は、夏秋ピーマン（8～10月）が対前年度比16.8%増（対前年度1億5161万円増加の10億5245万円）と最も高く、次いで、夏秋きゅうり（7～9月）が同7.0%増（対前年度2億1282万円増加の32億4436万円）、夏秋きゅうり（10月～11月）が同5.7%増（対前年度7541万円増加の14億293万円）、冬春トマト（1～2月）が同5.6%増（対前年度1億9918万円増加の37億4557万円）、冬春きゅうり（11/21～12月）が同4.8%増（対前年度7839万円増加の17億957万円）等となった。

(ウ) 登録出荷団体別の資金造成額

登録出荷団体別に資金造成額を見ると、冬春トマト、夏秋トマト等の主産地である熊本県経済連が124億4807万円が最も多く、次いで、たまねぎ等の主産地であるホクレンが103億5270万円、夏秋キャベツ、夏秋レタス、冬春きゅうり等の主産地である全農群馬県本部が91億8442万円、秋冬だいこん、冬にんじん、冬キャベツ等の主産地である全農千葉県本部が77億5006万円、夏秋レタス、夏はくさい及び夏秋キャベツの主産地である全農長野県本部が71億7224万円の順となった。

図 12 種別及び対象出荷期間別の交付予約数量（上位 50 区分）

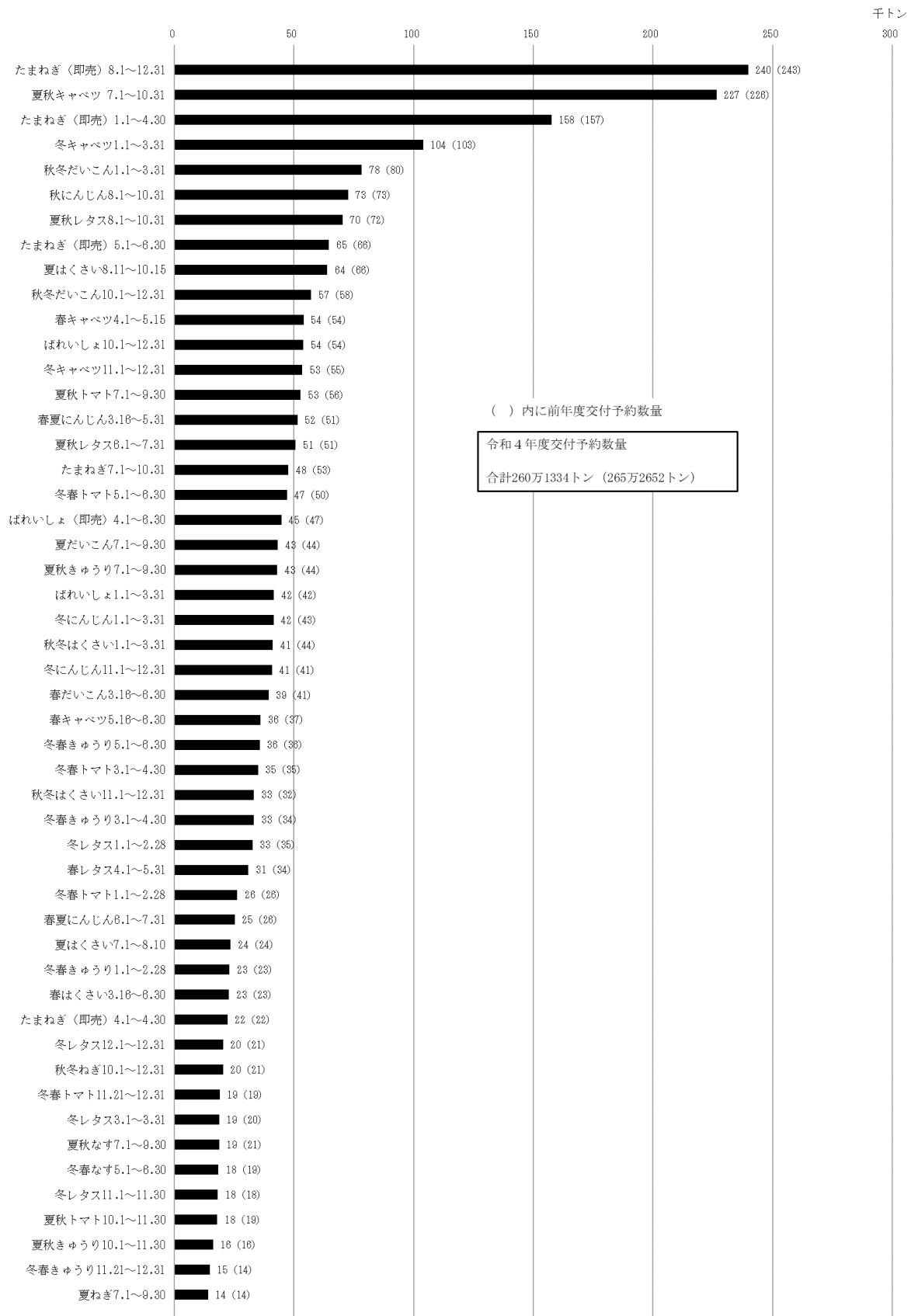
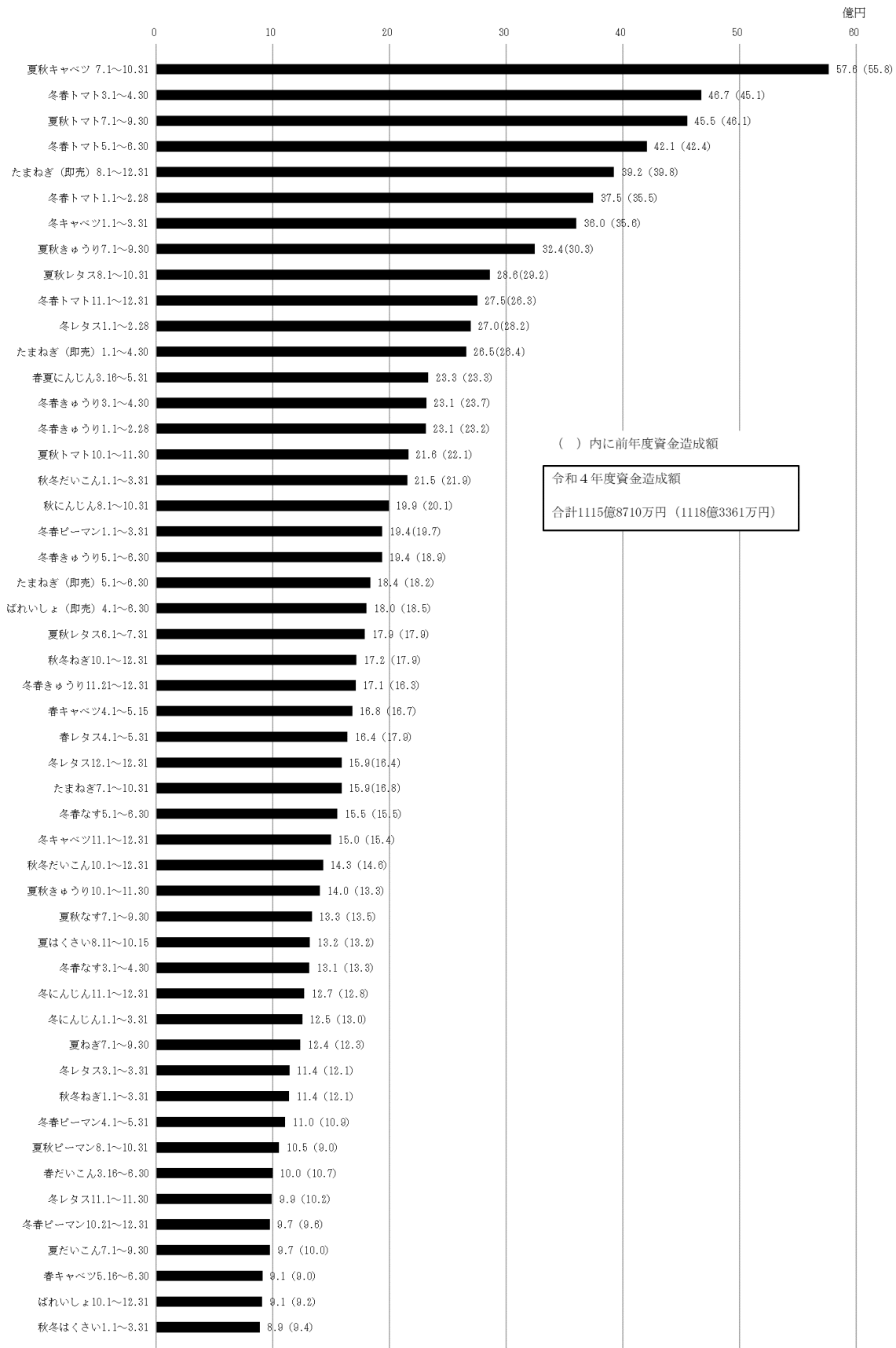


図 13 種別及び対象出荷期間別の資金造成額（上位 50 区分）



(2) 価格差補給交付金等の交付

ア 平均販売価額等の算定

価格差補給交付金又は価格差補給金（以下「価格差補給交付金等」という。）の交付の基礎となる平均販売価額、出荷数量、交付金単価等の算定は、登録出荷団体又は登録生産者（以下「登録出荷団体等」という。）から対象市場に委託出荷された指定野菜について、仕切データを基にして、業務区分ごと旬（又は月）ごとに行われる。

令和4年度中に対象出荷期間が始まった対象野菜においては、271万件の仕切データにより、延べ4376旬・月の算定を行った。

このうち、平均販売価額が保証基準額を下回って価格差補給交付金等の交付が行われたものは、延べ1041旬・月で全体の23.8%（前年度は延べ1617旬・月で、同36.8%）、さらに、平均販売価額が最低基準額を下回ったものは、延べ53旬・月で全体の1.2%（前年度は延べ154旬・月で、同3.5%）となった。

イ 価格差補給交付金等の交付額

(ア) 価格差補給交付金等の交付総額

a 令和4年度事業における価格差補給交付金等の交付総額は、92億9044万円（うち一般補給交付金等89億5953万円、特別補給交付金等3億3091万円）で、資金造成額に対する交付額の比率（交付率）は8.3%（前年度14.3%）となった（表27）。

なお、直近10年間（平成25～令和4年度）の平均交付率は11.0%となった。

b 指定野菜別に交付額を見ると、レタスが27億9773万円で最も多く、次いで、トマト19億1729万円、キャベツ15億9123万円等となった。

また、交付率は、レタスが21.7%と最も高く、次いで、はくさい18.6%、キャベツ11.8%等となった（表27）。

(イ) 種別及び対象出荷期間別の交付額

種別及び対象出荷期間別に交付額を見ると、夏秋キャベツ（7～10月）の11億3496万円が最も多く、次いで、夏秋レタス（8～10月）の7億6910万円、冬春トマト（1～2月）の6億1594万円等となった。

一方、交付率は、夏ねぎ（こねぎ）（7～9月）58.2%、秋冬ねぎ（白ねぎ）（3月）47.6%、冬レタス（12月）の45.2%の順となった（表27）。

(ウ) 登録出荷団体等別の交付額

登録出荷団体等別に交付額を見ると、主に夏秋レタス及び夏はくさいで交付された全農長野県本部が16億4631万円と最も多くなった。次いで、冬春トマトを中心に交付された熊本県経済連が15億1228万円、主に夏秋キャベツで交付された全農群馬県本部が13億6007万円の順となり、これら3団体で全体の約半分を占めた（表28）。

ウ 計画出荷の認定に係る価格差補給交付金等の交付状況等

価格差補給交付金等は、一般補給交付金等と特別補給交付金等に区分され、特別

補給交付金等は、対象野菜の出荷実績がほぼ供給計画どおりとなった場合に、一般補給交付金等の金額に加算して交付される仕組みとなっている。

また、一般補給交付金等は、出荷実績数量と供給計画数量との乖離の度合い（6段階）に応じて、一部を減額して交付される。

令和2年度8月申込期限の業務区分から、乖離の度合いの認定の方式が、業務区分単位から対象出荷期間ごとの種別単位に変更された。また、それまで重要・調整野菜と、一般指定野菜の乖離の度合いの認定区分とそれに応じた交付率は異なっていたが、すべての指定野菜の乖離の度合いの認定区分等が統一された。

（ア）特別補給交付金等の交付状況

令和4年度事業は、延べ305の登録出荷団体等（以下「団体等」という。）に対して計3億3091万円の特別補給交付金等が交付された。

（イ）一般補給交付金等の一部交付の状況

令和4年度事業は、延べ454団体等で一部減額交付となり、減額された金額は3億4221万円（交付予定額に対する減額率3.7%）となった。（表29）。

表 27 種別及び対象出荷期間別の価格差補給交付金等交付額（令和4年度事業）

対象野菜	種別	対象出荷期間	資金造成額 (千円)	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)	対象野菜	種別	対象出荷期間	資金造成額 (千円)	交付金等交付額 (千円)	交付率 (%)	
キャベツ	春	4.1~5.15	1,679,691	9,002	0.5	ね	春	4.1~6.30	482,144	2,638	0.5	
		5.16~6.30	912,446	2,532	0.3			4.1~6.30	86,040	5,869	6.8	
		小計	2,592,137	11,534	0.4			4.1~6.30	99,542	2,219	2.2	
	夏秋	7.1~10.31	5,733,315	1,134,957	19.8		夏	4.1~6.30	116,646	2,431	2.1	
		小計	31,339	382	1.2			小計	784,372	13,157	1.7	
	冬	11.1~12.31	1,497,964	207,389	13.9		秋	7.1~9.30	862,557	12,634	1.5	
		小計	3,600,446	236,969	6.6			7.1~9.30	188,772	1,386	0.7	
	計	1.1~3.31	5,097,810	444,358	8.7		冬	7.1~9.30	150,051	16,215	10.8	
		小計	13,454,601	1,591,231	11.8			7.1~9.30	34,492	20,079	58.2	
	きゅうり	夏秋	7.1~9.30	3,221,181	57,069		1.8	はくさい	春	10.1~12.31	380,728	12,131
9.1~9.30			23,183	0	0.0	10.1~12.31	762,914			1,108	0.1	
10.1~11.30			1,402,933	18,333	1.3	10.1~12.31	368,229			1,208	0.3	
冬春		5.1~6.30	1,935,107	15,825	0.8	夏	10.1~10.31		682	0	0.0	
		11.21~12.31	1,709,568	453,320	26.5		11.1~11.30		3,262	0	0.0	
計		1.1~2.28	2,309,396	0	0.0	秋	12.1~12.31		5,406	0	0.0	
		3.1~4.30	2,313,461	0	0.0		10.1~12.31		144,747	11,165	7.7	
計		小計	8,267,532	469,145	5.7	冬	10.1~12.31		50,677	15,996	31.6	
		小計	12,914,829	544,547	4.2		小計		1,716,615	41,608	2.4	
さといも		秋冬	6.1~7.31	621	0	0.0	だいこん		春	3.16~6.30	997,069	11,882
	8.1~9.30		14,655	0	0.0	夏		7.1~9.30		973,457	0	0.0
	10.1~12.31		151,149	2,091	1.4			秋冬	10.1~12.31	1,430,341	184,613	12.9
	1.1~3.31		55,864	8,389	15.0	1.1~3.31			2,151,438	18,616	0.9	
	計	222,289	10,480	4.7	小計	3,581,779		203,229	5.7			
たまねぎ	即売	4.1~4.30	697,796	0	0.0	はくさい		春	3.16~6.30	462,157	34,882	7.7
		5.1~6.30	1,835,099	0	0.0				夏	7.1~8.10	275,439	19,778
		8.1~12.31	3,923,478	0	0.0			秋冬		8.11~10.15	1,317,937	342,150
		1.1~4.30	2,654,801	0	0.0				小計	1,593,376	361,928	22.7
	小計	9,111,174	0	0.0	秋			10.1~10.31	79,491	7,334	9.2	
	貯蔵	7.1~10.31	1,563,543	0		0.0	冬	11.1~12.31	547,518	73,301	13.4	
		7.1~7.31	24,132	0	0.0	1.1~3.31		885,388	183,596	20.7		
	計	1.1~3.31	43,582	0	0.0	小計	1,512,397	264,231	17.5			
		小計	1,587,675	0	0.0	計	3,557,930	661,041	18.6			
	トマ	夏秋	7.1~9.30	3,861,111	133,051	3.7	ばれいしょ	即売	4.1~6.30	1,802,376	246,607	13.7
7.1~9.30			989,287	10,300	1.0	冬			1.1~3.31	126,591	0	0.0
小計			4,850,398	143,351	3.2			春	7.1~9.30	219,467	0	0.0
冬春		10.1~11.30	1,607,376	37,241	2.3	夏			10.1~12.31	909,150	0	0.0
		10.1~11.30	583,581	3,845	0.7			1.1~3.31	810,253	0	0.0	
計		小計	2,160,957	41,086	1.9	小計	1,938,870	0	0.0			
		小計	10,798,474	0	0.0	計	3,867,837	246,607	6.4			
ピーマン		夏秋	5.1~6.30	2,383,997	0	0.0	ほうれんそう	春	4.1~6.30	366,952	1,409	0.4
			5.1~6.30	1,821,630	25,241	1.4			夏	7.1~9.30	468,180	1,760
			小計	4,205,627	25,241	0.6		秋冬		10.1~12.31	786,152	155,949
	冬春	11.21~12.31	1,486,637	79,327	5.3	冬			1.1~3.31	430,041	100	0.0
		11.21~12.31	1,266,054	339,800	26.8			計	2,051,325	159,218	7.8	
	計	小計	2,752,691	419,127	15.2	レタス	春	4.1~5.31	1,269,486	178,347	14.0	
		小計	12,373	4,877	39.4			夏	4.1~5.31	369,809	17,795	4.8
	冬	1.1~1.31	1,951,247	615,940	31.6	秋	6.1~7.31		1,582,083	460,437	29.1	
		1.1~2.28	1,781,946	478,454	26.9		冬	6.1~7.31	206,846	34,612	16.7	
	計	小計	3,745,566	1,099,271	29.3	春		8.1~10.31	1,788,929	495,049	27.7	
小計		2,453,332	6,781	0.3	夏		8.1~10.31	2,471,809	769,102	31.1		
計	小計	4,672,087	189,215	4.0		秋	8.1~10.31	386,720	31,063	8.0		
	小計	22,087,326	1,917,291	8.7	小計		2,858,529	800,165	28.0			
なす	夏秋	7.1~9.30	1,333,388	525	0.0	ほうれんそう	春	4.1~6.30	366,952	1,409	0.4	
		10.1~11.30	304,245	42,705	14.0			夏	7.1~9.30	468,180	1,760	0.4
		小計	1,637,633	43,230	2.6		秋冬		10.1~12.31	786,152	155,949	19.8
	冬春	5.1~6.30	1,563,527	11,105	0.7			冬	1.1~3.31	430,041	100	0.0
		11.21~12.31	528,692	93,035	17.6		計		2,051,325	159,218	7.8	
	計	1.1~2.28	794,963	65,955	8.3	レタス	春	4.1~5.31	1,269,486	178,347	14.0	
		3.1~4.30	1,312,417	19,434	1.5			夏	4.1~5.31	369,809	17,795	4.8
	計	小計	4,189,599	189,529	4.5	秋	6.1~7.31		1,582,083	460,437	29.1	
		小計	6,827,232	232,759	4.0		小計	2,068,846	34,612	1.7		
	にんじん	春夏	3.16~5.31	2,332,619	537,590	23.0	ピーマン	春	4.1~5.31	1,104,823	0	0.0
6.1~7.31			881,664	35,771	4.1	夏			6.1~6.15	169,379	10,814	6.4
小計			3,214,283	573,361	17.8			冬	10.21~12.31	974,623	0	0.0
秋		8.1~10.31	1,991,871	0	0.0	冬			1.1~3.31	1,937,228	0	0.0
		11.1~12.31	992,958	41,447	4.2			小計	4,186,053	10,814	0.3	
冬		11.1~12.31	61,166	6,118	10.0	計	5,755,230	24,301	0.4			
		11.1~12.31	214,009	18,476	8.6	ほうれんそう	春	4.1~6.30	366,952	1,409	0.4	
小計		1,268,133	66,041	5.2	夏			7.1~9.30	468,180	1,760	0.4	
計		小計	1,062,618	7,341		0.7	秋冬	10.1~12.31	786,152	155,949	19.8	
		小計	7,725,272	648,061	8.4	1.1~3.31		430,041	100	0.0		
（金時） （除金時）	春夏	3.16~5.31	2,332,619	537,590	23.0	レタス	春	4.1~5.31	1,269,486	178,347	14.0	
		6.1~7.31	881,664	35,771	4.1			夏	4.1~5.31	369,809	17,795	4.8
		小計	3,214,283	573,361	17.8		秋		6.1~7.31	1,582,083	460,437	29.1
	秋	8.1~10.31	1,991,871	0	0.0			冬	6.1~7.31	206,846	34,612	16.7
		11.1~12.31	992,958	41,447	4.2		小計		1,788,929	495,049	27.7	
	冬	11.1~12.31	61,166	6,118	10.0	春	8.1~10.31	2,471,809	769,102	31.1		
		11.1~12.31	214,009	18,476	8.6		夏	8.1~10.31	386,720	31,063	8.0	
	計	小計	1,268,133	66,041	5.2	秋		10.16~10.31	147,603	0	0.0	
		小計	1,062,618	7,341	0.7		10.16~10.31	41,918	0	0.0		
	（金時） （除金時）	春夏	3.16~5.31	2,332,619	537,590	23.0	冬	小計	189,521	0	0.0	
6.1~7.31			881,664	35,771	4.1	春		11.1~11.30	750,976	94,096	12.5	
小計			3,214,283	573,361	17.8		夏	11.1~11.30	239,503	50,622	21.1	
秋		8.1~10.31	1,991,871	0	0.0	秋		小計	990,479	144,718	14.6	
		11.1~12.31	992,958	41,447	4.2		冬	12.1~12.31	1,257,866	569,051	45.2	
冬		11.1~12.31	61,166	6,118	10.0	春		12.1~12.31	333,888	138,913	41.6	
		11.1~12.31	214,009	18,476	8.6		夏	小計	1,591,754	707,964	44.5	
計		小計	1,268,133	66,041	5.2	秋		1.1~2.28	2,094,008	235,884	11.3	
		小計	1,062,618	7,341	0.7		冬	1.1~2.28	601,749	58,040	9.6	
（金時） （除金時）		春夏	3.16~5.31	2,332,619	537,590	23.0		春	3.1~3.31	2,695,757	293,924	10.9
	6.1~7.31		881,664	35,771	4.1	夏	3.1~3.31		884,996	126,741	14.3	
	小計		3,214,283	573,361	17.8		秋	3.1~3.31	266,750	33,026	12.9	
	秋	8.1~10.31	1,991,871	0	0.0	冬		小計	1,141,746	159,767	14.0	
		11.1~12.31	992,958	41,447	4.2		計	12,896,010	2,797,729	21.7		
	冬	11.1~12.31	61,166	6,118	10.0	総計	111,587,101	9,290,437	8.3			
		11.1~12.31	214,009	18,476	8.6							
	計	小計	1,268,133	66,041	5.2							
		小計	1,062,618	7,341	0.7							

表 28 登録出荷団体等別の交付金等交付額（令和 4 年度事業）

（単位：千円、％）

登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率	登録出荷団体等	交付金等交付額	交付率
ホクレン	22,242	0.2	愛知県経済連	528,584	7.5
北海道青果商協	0	0.0	全農三重県本部	24,650	8.4
（北海道計）	22,242	0.2	全農滋賀県本部	1,731	5.1
全農青森県本部	661	0.0	全農京都府本部	1,235	3.2
全農岩手県本部	43,028	2.2	全農大阪府本部	7,275	1.6
全農宮城県本部	870	0.3	全農兵庫県本部	349,185	8.4
全農秋田県本部	199	0.1	奈良県農協	6,780	4.0
全農山形県本部	1,656	0.4	和歌山県農協連	64,824	11.5
全農福島県本部	17,968	0.7	全農鳥取県本部	23,595	3.1
全農茨城県本部	383,468	10.0	島根県農協	544	1.8
全農栃木県本部	49,807	3.8	全農岡山県本部	7,862	1.4
栃木県開拓農協	83	0.3	全農広島県本部	38,146	11.0
（栃木県計）	49,890	3.7	山口県農協	2,987	2.4
全農群馬県本部	1,360,069	14.8	全農徳島県本部	505,806	16.0
全農埼玉県本部	12,806	2.2	香川県農協	230,242	8.9
全農千葉県本部	340,824	4.4	全農愛媛県本部	49,321	6.5
丸朝園芸農協	7,660	2.4	高知県農協	207,713	5.2
（千葉県計）	348,484	4.3	全農福岡県本部	216,219	9.9
全農神奈川県本部	112,677	3.9	佐賀県農協	37,358	1.6
全農新潟県本部	11,617	3.0	全農長崎県本部	523,027	13.5
全農富山県本部	1,872	0.9	熊本県経済連	1,512,279	12.1
全農石川県本部	1,210	0.8	全農大分県本部	55,046	7.9
福井県経済連	1,848	2.2	宮崎県経済連	348,605	6.5
全農山梨県本部	10,930	3.6	鹿児島県経済連	71,942	4.1
全農長野県本部	1,646,314	23.0	沖縄県農協	13,408	7.5
全農岐阜県本部	47,990	2.9	登録出荷団体計	9,167,366	8.3
静岡県経済連	263,203	14.1	登録生産者計	123,071	15.4
			総計	9,290,437	8.3

表 29 一般補給交付金等の一部交付の状況（令和4年度事業）

(単位：団体、千円、%)

認定区分	計画出荷 の認定延 べ団体等 数	当該登録出荷団体等の一般補給交付金等							③/①	
		左のうち 交付金等 対象延べ 団体等数	構 成 比	交付予定額 ①	不 交 付 額			交 付 額 ①-②		
					計画出荷の 認定に係る もの ③	辞退等に係 るもの ④	計 ②			
A	1,790	1,018	69.2	7,860,970	—	1,632	1,632	7,859,338	—	
B	447	196	【合計】 454	13.3	1,095,119	219,100	64	219,164	875,955	20.0
C	267	147		10.0	218,256	65,541	84	65,625	152,631	30.0
D	123	52		3.5	89,318	35,746	5	35,751	53,567	40.0
E	64	26		1.8	21,098	10,553	1	10,554	10,544	50.0
F	118	33		2.2	18,764	11,272	1	11,273	7,491	60.1
計(A)	2,809	1,472		100.0	9,303,525	342,212	1,787	343,999	8,959,526	3.7
前年度(B)	2,805	1,910		16,220,560	643,434	24,016	667,450	15,553,110	4.0	
対前年度比 (A)/(B)	100.1	77.1		57.4	53.2	7.4	51.5	57.6	92.5	

(3) 指定野菜価格安定対策事業に係る資金の収支

指定野菜価格安定対策事業において、価格差補給交付金等の交付の財源に充てる資金として、「指定業務資金」（登録出荷団体等の負担金）、「指定助成業務資金」（道府県野菜価格安定法人の納付金（道府県補助金））及び「指定共通業務資金」（国庫補助金）がある。

令和4年度事業末の資金残高は、884億9782万円（国庫・道府県債務負担行為額599億781万円を含む。）となった（表30）。

これは、令和3年度事業末の資金残高が、821億5864万円（国庫・道府県債務負担行為額617億592万円を含む。）で、令和4年度において、負担金31億4115万円、納付金29億2309万円、補助金114億1423万円を受け入れるとともに、指定業務資金及び指定助成業務資金並びに指定共通業務資金の剰余資金を管理する「指定特別業務資金」から6億6027万円を繰り入れる一方で、価格差補給交付金等として92億9044万円を交付したことによるものである。なお、指定共通業務資金へ繰り入れるための「指定特別資金」への国庫補助金の繰り入れはなかった。

表30 野菜生産出荷安定資金の収支

(単位：円)				
区分	指定業務資金	指定助成業務資金	指定共通業務資金	計
令和3年度事業末資金残高	11,837,246,000	11,764,178,000	58,557,211,000	82,158,635,000
各資金から指定特別業務資金へ積み立てる額	△186,747,000	△337,387,000	0	△524,134,000
負担金等払戻金	△154,521,500	—	—	△154,521,500
令和4年度負担軽減後事業資金造成総額	14,824,536,000	14,822,307,500	68,141,409,000注	97,788,252,500
内				
令和3年度事業末残高繰越額	11,495,977,500	11,426,791,000	58,557,211,000	81,479,979,500
負担金（追加造成含む）	3,141,146,500			3,141,146,500
補助金及び納付金		2,923,090,500	11,414,228,000	14,337,318,500
指定特別業務資金から他の資金へ繰り入れる額（追加造成に係る繰り入れ含む）	187,412,000	472,426,000	428,000	660,266,000
訳				
指定特別資金から共通業務資金へ繰り入れる額			0	0
国庫債務負担行為額			△1,830,458,000	△1,830,458,000
令和4年度事業に係る交付金	△1,808,713,000	△1,807,443,000	△5,674,281,000	△9,290,437,000
令和4年度事業末資金残高	13,015,823,000	13,014,864,500	62,467,128,000	88,497,815,500

注 資金造成総額計97,788,252,500円には下欄の債務負担行為額59,907,806,500円及び追加造成分(3,030,000円)を含む。

国庫債務負担行為額 (単位：円)	
債務負担額	57,548,840,000
	(61,327,655,000)

注 () は前年度末の債務負担行為額

道府県債務負担行為額 (単位：円)	
導入した道府県	債務負担額
北海道	787,485,000
福島県	108,440,000
茨城県	264,806,000
長野県	132,000,000
兵庫県	326,383,500
熊本県	739,852,000
計	2,358,966,500
	(2,327,044,000)

2 契約指定野菜安定供給事業に関する業務

(1) 交付予約及び資金の造成

ア 交付予約数量

令和4年度事業に係る交付予約については、54登録出荷団体等から238業務区分の申込みがあり、その交付予約数量は、前年度と比較すると、1284トン増加し、2万2200トン（前年度比6%増）となった（表31）。

事業タイプ別に交付予約数量を見ると、価格低落タイプが2万958トン（同7%増）、出荷調整タイプが248トン（同11%減）、数量確保タイプが995トン（同1%増）となった。

種別及び対象出荷期間別に見ると、夏秋キャベツ（7～10月）が4145トン（同増減なし）で最も多く、次いで、冬レタス結球（1～2月）2281トン（同7%増）、夏秋レタス結球（8～10月）2230トン（同3%減）、夏秋レタス結球（6～7月）1805トン（同2%減）等となった。

道県別では、静岡県7659トン（同11%増）、群馬県4580トン（同2%減）、長野県4188トン（同1%減）、長崎県1702トン（同14%増）、北海道1200トン（同増減なし）等となった。

イ 資金造成額

資金造成額は、前年度と比較すると、1億1021万円増加して、13億3801万円（前年度比9%増）となった。内訳は、価格低落タイプが11億7059万円、出荷調整タイプが58万円、数量確保タイプが1億6684万円となった。

(2) 生産者補給交付金等の交付

令和4年度事業における生産者補給交付金等の交付額は前年度と比較すると652万円減少し、1億1406万円（前年度比5%減）となった（表32）。

事業タイプ別に見ると、価格低落タイプが1億1321万円、出荷調整タイプが46万円、数量確保タイプが39万円となった。

種別別及び対象出荷期間別の交付額を見ると、冬レタス結球（12月）が4120万円が最も多く、次いで、夏秋レタス結球（8～10月）1533万円、冬レタス非結球（12月）1213万円、夏秋キャベツ（7～10月）1093万円等となった。

道県別では、静岡県5014万円、長崎県2202万円、長野県1885万円等となった。

表 31 令和 4 年度契約指定野菜安定供給事業に係る交付予約数量及び資金造成額

①事業タイプ別

	予約数量 (トン)	資金造成額 (千円)
価格低落タイプ	20,957.5	1,170,594
出荷調整タイプ	247.5	576
数量確保タイプ	994.7	166,841
計	22,199.7	1,338,011

②種別別

(単位：トン、千円)

種別	対象出荷期間	予約数量	資金造成額
春キャベツ	4月～5/20	50.0	7,425.0
	5/21～6月	40.0	5,940.0
夏秋キャベツ	7～10月	4,145.0	118,969.0
冬キャベツ	11～12月	757.0	29,281.0
	1～3月	1,318.0	63,780.0
冬春きゅうり	5～6月	125.0	12,180.0
夏だいこん	7～9月	95.0	2,880.0
秋冬だいこん	10～12月	259.0	5,716.0
	1～3月	722.0	18,006.0
夏秋トマト (ミニトマト除)	10～11月	124.0	11,933.0
夏秋トマト (ミニトマト)	10～11月	31.4	6,176.0
冬春トマト (ミニトマト除)	5～6月	152.0	14,274.0
	12月	90.3	11,115.0
	1～2月	195.0	22,122.0
	3～4月	142.0	15,459.0
冬春トマト (ミニトマト)	5～6月	212.4	34,028.0
	12月	110.1	21,251.0
	1～2月	137.0	28,023.0
	3～4月	162.5	29,922.0
春夏にんじん	4～5月	5.0	225.0
	6～7月	35.0	1,380.0
秋にんじん	8～10月	1,200.0	48,312.0
冬にんじん	11～12月	40.0	1,324.0
	1～3月	10.0	328.0
夏ねぎ (白ねぎ (こねぎを除く))	4～5月	10.0	2,240.0
秋冬ねぎ (はく皮して調製したものに限る。)	10～12月	15.0	3,360.0
春レタス (結球)	4～5月	274.0	16,765.0
春レタス (非結球)	4～5月	11.0	1,059.0
夏秋レタス (結球)	6～7月	1,805.0	79,935.0
	8～10月	2,230.0	147,529.0
夏秋レタス (非結球)	6～7月	135.0	12,208.0
	8～10月	144.2	15,447.0
冬レタス (結球)	11月	690.2	33,472.0
	12月	1,390.8	92,349.0
	1～2月	2,281.2	166,245.0
	3月	1,045.0	57,349.0
冬レタス (非結球)	11月	161.0	13,813.0
	12月	486.6	46,481.0
	1～2月	906.6	98,889.0
	3月	456.4	40,821.0
計		22,199.7	1,338,011.0

③道府県別

(単位：トン、千円)

	交付予約数量	資金造成額
北海道	1,200.0	48,312.0
青森県	85.0	7,624.0
群馬県	4,580.0	157,571.0
千葉県	90.0	3,257.0
長野県	4,188.2	234,138.0
静岡県	7,658.7	516,840.0
愛知県	746.0	115,963.0
香川県	57.1	6,734.0
高知県	125.0	12,180.0
長崎県	1,702.0	108,192.0
熊本県	786.7	103,478.0
鹿児島県	981.0	23,722.0
計	22,199.7	1,338,011.0

表 32 令和 4 年度契約指定野菜安定供給事業に係る交付金交付額

①事業タイプ別

(単位：千円)

	交付金交付額
価格低落タイプ	113,211
出荷調整タイプ	462
数量確保タイプ	386
計	114,059

②種別別

(単位：千円)

種別	対象出荷期間	交付金交付額	合計額
春キャベツ	4月～5/20	386.0	12,366.0
	5/21～6月	0.0	
夏秋キャベツ	7～10月	10,931.0	
冬キャベツ	11～12月	976.0	
	1～3月	73.0	
冬春きゅうり	5～6月	0.0	0.0
夏だいこん	7～9月	0.0	925.0
秋冬だいこん	10～12月	925.0	
	1～3月	0.0	
夏秋トマト (ミニトマト除)	10～11月	0.0	5,612.0
	夏秋トマト (ミニトマト)	10～11月	
冬春トマト (ミニトマト除)	5～6月	0.0	
	12月	0.0	
	1～2月	0.0	
	3～4月	0.0	
冬春トマト (ミニトマト)	5～6月	311.0	
	12月	2,714.0	
	1～2月	2,587.0	
	3～4月	0.0	
春夏にんじん	4～5月	0.0	0.0
	6～7月	0.0	
秋にんじん	8～10月	0.0	
冬にんじん	11～12月	0.0	
	1～3月	0.0	
夏ねぎ(白ねぎ(こねぎを除く))	7～9月	0.0	0.0
秋冬ねぎ(はく皮して調製したものに限り)	10～12月	0.0	
春レタス(結球)	4～5月	905.0	95,156.0
春レタス(非結球)	4～5月	0.0	
夏秋レタス(結球)	6～7月	8,218.0	
	8～10月	15,333.0	
夏秋レタス(非結球)	6～7月	215.0	
	8～10月	19.0	
冬レタス(結球)	11月	6,285.0	
	12月	41,202.0	
	1～2月	4,803.0	
	3月	1,277.0	
冬レタス(非結球)	11月	2,414.0	
	12月	12,125.0	
	1～2月	384.0	
	3月	1,976.0	
		114,059.0	

③道府県別 (単位：千円)

	交付金交付額
北海道	0.0
青森県	111.0
群馬県	16,662.0
千葉県	0.0
長野県	18,848.0
静岡県	50,136.0
愛知県	2,888.0
香川県	462.0
高知県	0.0
長崎県	22,016.0
熊本県	2,011.0
鹿児島県	925.0
計	114,059.0

3 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業に関する業務

(1) 特定野菜事業

ア 交付予約及び準備金の造成

令和4年度の交付予約数量は、全体では前年度より約1万1990トン減少して21万3814トン（前年度比5.3%減）となった。準備金総額は、前年度に比べ2億8949万円減少して139億6691万円（同2.0%減）となり、国庫負担限度額は54億8819万円（同1.9%減）となった（表33）。

交付予約数量が前年度と比べ増加した主な品目は、こまつな8046トン（20.9%増）、スイートコーン6647トン（6.5%増）、わけぎ361.5トン（4.2%増）で、減少した主な品目は、グリーンピース128トン（38.8%減）、ふき1009トン（20.2%減）、すいか2万7276トン（19.0%減）となった。

道府県別に見ると、福岡県5408トン（24.8%増）、広島県1872.6トン（6.8%増）、沖縄県397.6トン（5.9%増）等で増加し、秋田県5121トン（36.8%減）、新潟県4160トン（33.2%減）、山口県404トン（25.9%減）等で減少した。

表33 特定野菜事業総括表

(単位：トン、千円、%)

区 分	令和3年度事業 (A)	令和4年度事業 (B)	前年度事業との比較	
			差(B)-(A)	前年度比
野菜価格安定法人数	45	45	0	100.0
交付予約数量	225,804.0	213,813.6	▲ 11,990.4	94.7
準備金総額 (交付予約数量×資金造成単価)	14,256,397	13,966,908	▲ 289,489	98.0
国庫負担限度額	5,595,297	5,488,187	▲ 107,110	98.1
価格差補給交付金	905,371	859,971	▲ 45,399	95.0
価格差補給助成金	361,754	339,765	▲ 21,989	93.9

イ 価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付額

(ア) 価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付総額

令和4年度の価格差補給交付金は、前年度より4540万円減の8億5997万円（交付率6.2%）となった。このうち、機構から野菜価格安定法人に対して交付した価格差補給助成金は、3億3976万円（前年度比6.1%減）となった。

品目別に交付額を見ると、ブロッコリーの2億9548万円が最も多く、次いでれんこんの1億5462万円、ごぼうの7266万円等となった（表35）。

また、道府県別に見ると、茨城県の1億5665万円が最も多く、次いで愛知県の1億2930万円、青森県の1億1355万円等となった（表36）。

(イ) 品目及び対象出荷期間別の交付額

品目及び対象出荷期間別に交付額を見ると、ブロッコリー（10～12月）の1億8309万円が最も多く、次いでれんこん（1～4月）の8336万円、れんこん（9～12月）の7126万円等となった。

(2) 指定野菜事業

ア 交付予約及び準備金の造成

令和4年度の交付予約数量は、8万4813トン（前年度比1.7%減）となった。準備金総額は、前年度に比べ2945万円増加して44億1768万円（同0.7%増）となり、このうち国庫負担限度額は22億1023万円（同0.7%増）となった（表34）。

交付予約数量が前年度に比べ増加した主な種別は、冬レタス1117トン（67.0%増）、冬にんじん2612トン（30.8%増）、冬春なす636トン（24.2%増）で、減少した主な種別は、夏秋なす3520トン（17.3%減）、夏秋キャベツ2608トン（11.2%減）、冬春きゅうり4457トン（9.0%減）となった。

都道府県別に見ると、富山県2048トン（56.1%増）、高知県510トン（37.8%増）、福岡県611トン（34.0%増）等で増加し、群馬県772トン（36.9%減）、山梨県163トン（34.0%減）、岐阜県723トン（18.6%減）等で減少した。

表34 指定野菜事業総括表

（単位：トン、千円、%）

区 分	令和3年度事業 (A)	令和4年度事業 (B)	前年度事業との比較	
			差 (B) - (A)	前年度比
野菜価格安定法人数	40	40	0	100.0
交付予約数量	86,273.4	84,812.8	▲ 1,460.6	98.3
準備金総額 (交付予約数量×資金造成単価)	4,388,237	4,417,683	29,446	100.7
国庫負担限度額	2,195,693	2,210,229	14,536	100.7
価格差補給交付金	755,095	445,878	▲ 309,218	59.0
価格差補給助成金	377,581	223,041	▲ 154,539	59.1

イ 価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付額

(ア) 価格差補給交付金及び価格差補給助成金の交付総額

令和4年度の価格差補給交付金は、前年度より3億922万円減の4億4588万円（交付率10.1%）となった。このうち、機構から野菜価格安定法人に対して交付した価格差補給助成金は2億2304万円（前年度比40.9%減）となった。

品目別に交付額を見ると、秋冬ねぎの6477万円が最も多く、次いで春レタスの6121万円、冬レタスの4038万円等となった（表37）。

また、都道府県別には、長崎県の1億519万円が最も多く、次いで大分県の4284万円、熊本県の3807万円等となった（表38）。

(イ) 種別及び対象出荷期間別の交付額

種別及び対象出荷期間別に交付額を見ると、春レタス（4～5月）の6121万円が最も多く、次いで夏秋トマト（7～9月）の2722万円、夏秋ピーマン（8～10月）の2363万円等となった。

表 35 令和4年度特定野菜等別事業実施状況（特定野菜事業）

(単位：トン、円、%)

対象特定 野菜等	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給 交付金等 交付額	うち 価格差補給 助成金交付額	交付金 交付率
アスパラガス	6,330.5	1,199,145,691	599,572,844	11,958,360	5,979,172	1.0
いちご	4,388.4	771,629,188	257,209,711	43,311	14,437	0.0
えだまめ	2,494.0	306,390,410	102,130,128	43,943,036	14,647,668	14.3
かぶ	967.0	23,153,190	7,717,728	4,998,728	1,666,241	21.6
かぼちゃ	6,422.1	168,170,669	84,085,334	2,201,416	1,100,702	1.3
カリフラワー	1,300.0	52,523,420	17,507,801	1,377,415	459,135	2.6
かんしょ	8,724.0	305,655,440	101,885,132	0	0	0.0
グリーンピース	128.0	17,745,640	5,915,211	318,467	106,155	1.8
ごぼう	11,997.0	431,147,110	143,715,686	72,658,758	24,219,566	16.9
こまつな	8,046.0	478,250,040	159,416,661	52,692,099	17,564,016	11.0
さやいんげん	858.0	99,602,390	33,200,791	254,878	84,959	0.3
さやえんどう	503.0	76,063,740	25,354,576	0	0	0.0
しゅんぎく	2,503.0	224,975,490	74,991,817	14,307,931	4,770,303	6.4
しょうが	683.0	65,921,920	21,973,970	12,896,508	4,298,833	19.6
すいか	27,276.0	870,609,320	290,203,081	5,284,540	1,761,512	0.6
スイートコーン	6,647.0	261,879,280	130,939,640	9,155,042	4,577,517	3.5
セルリー	13,924.0	551,359,450	183,786,475	8,622,643	2,874,210	1.6
そらまめ	1,110.0	76,466,630	25,488,869	1,070,410	356,799	1.4
ちんげんさい	2,306.0	128,254,590	42,751,521	6,518,249	2,146,606	5.1
生しいたけ	1,191.0	204,967,800	68,322,591	1,812,866	604,284	0.9
にら	8,963.0	770,979,200	256,993,037	6,676,380	2,225,451	0.9
にんにく	2,387.0	418,457,600	139,485,833	39,482,408	13,160,790	9.4
ふき	1,009.0	58,260,050	19,420,014	0	0	0.0
ブロッコリー	53,941.5	3,366,111,265	1,683,055,632	295,483,373	147,741,631	8.8
みずな	2,159.0	149,318,630	49,772,866	18,628,670	6,209,549	12.5
みつば	3,708.0	378,191,040	126,063,659	48,474,300	16,158,086	12.8
メロン	907.0	59,375,750	19,791,912	0	0	0.0
やまのいも	19,455.0	1,068,938,890	356,312,924	26,862,083	8,954,002	2.5
れんこん	5,672.0	442,758,200	147,586,062	154,616,601	51,538,860	34.9
オクラ	1,368.9	169,157,122	56,385,703	406,614	135,538	0.2
ししとうがらし	1,090.0	246,963,800	82,321,263	10,226,453	3,408,817	4.1
にがうり	1,679.7	93,913,473	31,304,484	7,759,945	2,586,647	8.3
みょうが	675.0	157,727,500	52,575,831	0	0	0.0
らっきょう	2,639.0	233,449,460	77,816,479	1,239,892	413,295	0.5
わけぎ	361.5	39,394,410	13,131,469	0	0	0.0
計	213,813.6	13,966,907,798	5,488,186,735	859,971,376	339,764,781	6.2

表 36 令和 4 年度道府県別事業実施状況（特定野菜事業）

（単位：トン、円、％）

都道府県名	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給 交付金等 交付額	うち 価格差補給 助成金交付額	交付金 交付率
北海道	6,240.0	184,244,350	79,751,362	5,644,994	2,039,663	3.1
青森	28,544.0	1,488,828,150	500,446,543	113,550,437	37,855,921	7.6
岩手	914.0	83,166,710	35,033,184	5,626,034	1,952,223	6.8
宮城	80.0	8,508,400	2,836,133	17,913	5,971	0.2
秋田	5,121.0	379,632,820	136,012,905	28,960,798	9,653,594	7.6
山形	564.0	58,170,610	24,554,162	221,473	73,824	0.4
福島	4,634.0	469,313,280	183,401,380	2,578,040	1,191,356	0.5
茨城	12,354.0	756,505,330	261,090,719	156,653,175	53,858,154	20.7
栃木	2,493.0	165,370,390	64,175,134	9,548,116	4,774,056	5.8
群馬	8,183.0	529,857,200	210,570,924	90,841,019	39,514,707	17.1
埼玉	2,415.0	154,814,590	68,150,364	15,745,000	7,454,886	10.2
千叶	2,242.0	210,837,050	71,723,741	2,605,479	1,278,948	1.2
神奈川	85.0	5,671,040	2,498,380	2,349,480	1,152,791	41.4
山梨	14.0	1,167,580	389,192	437,487	145,828	37.5
長野	17,618.0	928,949,690	406,029,623	1,002,577	338,428	0.1
静岡	6,186.0	279,656,460	95,150,470	3,978,524	1,922,682	1.4
新潟	4,160.0	115,360,500	38,453,498	0	0	0.0
富山	381.0	24,329,610	8,109,869	7,046,592	2,348,863	29.0
石川	6,761.0	219,217,910	86,012,282	816,429	371,287	0.4
福井	527.0	16,360,170	6,014,902	0	0	0.0
岐阜	326.0	10,209,830	3,403,276	227,432	75,810	2.2
愛知	8,668.0	657,652,190	287,194,729	129,303,725	60,723,377	19.7
三重	641.0	64,600,170	23,598,916	626,781	301,611	1.0
滋賀	149.0	12,851,420	4,283,806	49,933	16,644	0.4
大分	1,300.0	98,825,450	33,539,870	11,015,435	3,713,717	11.1
兵庫	2,809.0	180,507,590	69,053,063	10,801,477	4,716,766	6.0
奈良	460.4	68,662,028	22,887,341	2,680,070	893,355	3.9
和歌山	1,110.0	75,183,950	29,260,238	6,520,662	2,383,408	8.7
鳥取	6,734.0	515,502,100	216,201,897	18,801,694	8,791,517	3.6
島根	488.0	38,134,800	19,067,400	2,451,286	1,225,643	6.4
岡山	768.0	51,412,910	23,049,831	1,201,582	526,322	2.3
広島	1,872.6	162,107,625	61,846,503	18,820,480	6,302,360	11.6
山口	404.0	19,667,970	8,667,161	213,426	106,712	1.1
徳島	8,809.0	590,912,790	271,563,231	50,832,714	24,457,664	8.6
香川	20,249.0	1,307,393,070	608,353,246	16,342,620	7,733,471	1.3
愛媛	1,593.0	137,821,320	53,961,017	1,793,218	665,194	1.3
高知	4,133.0	626,390,810	211,107,282	13,442,546	4,684,783	2.1
福岡	5,408.0	566,477,750	221,524,309	40,005,351	14,910,649	7.1
佐賀	3,166.0	329,102,360	149,790,645	26,934,577	9,416,052	8.2
長崎	3,647.0	488,037,120	199,628,978	13,341,753	5,617,860	2.7
熊本	17,682.0	989,072,250	386,995,198	8,311,252	3,687,098	0.8
大分	5,381.0	323,237,950	107,982,234	22,543,595	7,519,527	7.0
宮崎	4,163.0	269,191,950	92,257,391	14,196,398	4,732,128	5.3
鹿児島	3,939.0	258,723,410	87,475,359	1,483,188	494,393	0.6
沖縄	397.6	45,267,145	15,089,047	406,614	135,538	0.9
計	213,813.6	13,966,907,798	5,488,186,735	859,971,376	339,764,781	6.2

表 37 令和 4 年度特定野菜等別事業実施状況（指定野菜事業）

（単位：トン、円、％）

対象特定野菜等	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給 交付金等 交付額	うち 価格差補給 助成金交付額	交付金 交付率
春 キャベツ	10,342.1	253,071,021	126,535,567	16,435,641	8,217,816	6.5
夏 秋 キャベツ	2,608.1	52,639,610	26,319,805	12,169,211	6,084,604	23.1
冬 キャベツ	4,749.7	93,675,177	46,837,600	15,515,631	7,757,812	16.6
夏 秋 きゅうり	2,746.0	179,629,270	89,871,136	13,215,699	6,609,180	7.4
冬 春 きゅうり	4,457.0	261,668,735	131,086,247	18,711,335	9,369,830	7.2
秋 冬 さといも	1,154.0	63,324,640	31,662,320	4,436,279	2,218,136	7.0
春 だいこん	4,568.0	92,052,880	46,094,256	608,020	304,010	0.7
夏 だいこん	157.0	4,413,270	2,206,635	15,160	7,580	0.3
秋 冬 だいこん	2,663.0	46,755,140	23,379,125	3,487,203	1,743,602	7.5
夏 秋 トマト	3,419.5	255,924,960	127,990,646	31,887,166	15,943,575	12.5
夏 秋 トマト (ミニ)	697.0	103,638,690	51,819,345	1,743,733	871,862	1.7
冬 春 トマト	6,440.2	449,156,649	224,578,394	31,571,507	15,835,736	7.0
冬 春 トマト (ミニ)	2,248.0	296,959,810	148,479,905	31,505,124	15,752,541	10.6
夏 秋 なす	3,520.0	222,176,050	111,507,830	8,137,537	4,073,327	3.7
冬 春 なす	636.0	47,424,570	23,712,285	2,799,604	1,399,795	5.9
春夏 にんじん	2,689.0	78,968,090	39,484,045	2,281,480	1,140,738	2.9
秋 にんじん	320.0	8,854,400	4,427,200	455,354	227,677	5.1
冬 にんじん	2,611.5	72,483,530	36,241,765	13,487,444	6,743,721	18.6
春 ねぎ	2,072.0	144,663,400	72,331,700	2,374,587	1,187,292	1.6
夏 ねぎ	1,861.0	170,144,070	85,072,035	25,301,763	12,650,877	14.9
秋 冬 ねぎ	7,290.0	530,753,870	265,376,866	64,765,270	32,378,617	12.2
春 はくさい	1,160.0	20,152,000	10,076,000	1,898,232	949,115	9.4
夏 はくさい	385.0	8,384,650	4,192,325	1,108,283	554,141	13.2
秋 冬 はくさい	1,939.0	29,391,390	14,695,695	396,220	198,109	1.3
夏 秋 ピーマン	5,193.0	385,339,980	192,810,125	24,029,154	12,014,610	6.2
冬 春 ピーマン	2,581.0	236,685,440	118,351,835	4,985,241	2,492,620	2.1
ほうれんそう	1,005.7	118,871,742	59,848,768	10,942,795	5,508,115	9.2
春 レタス	3,104.0	98,599,990	49,299,995	61,207,483	30,603,737	62.1
夏 秋 レタス	300.0	11,409,000	5,704,500	0	0	0.0
冬 レタス	1,117.0	61,739,390	30,869,695	40,379,622	20,189,806	65.4
たまねぎ	779.0	18,731,410	9,365,705	25,748	12,874	0.1
計	84,812.8	4,417,682,824	2,210,229,350	445,877,526	223,041,455	10.1

表 38 令和 4 年度都道府県別事業実施状況（指定野菜事業）

（単位：トン、円、％）

都道府県名	交付予約数量	準備金総額	国庫負担限度額	価格差補給 交付金等 交付額	うち 価格差補給 助成金交付額	交付金 交付率
北海道	190.0	4,099,000	2,049,500	2,400	1,200	0.1
青森	4,957.0	125,889,940	62,944,970	2,386,453	1,193,225	1.9
岩手	1,533.0	104,094,280	52,047,140	21,937,328	10,968,663	21.1
宮城	27.0	2,769,990	1,334,728	23,619	11,809	0.9
茨城	10,249.0	631,404,420	315,853,388	18,839,306	9,419,781	3.0
栃木	656.0	34,568,720	17,291,889	3,409,532	1,704,940	9.9
群馬	772.0	44,370,400	22,185,200	2,604,119	1,302,058	5.9
埼玉	90.0	5,804,210	2,902,105	160,710	80,354	2.8
千葉	3,273.5	66,610,340	33,305,170	14,367,293	7,183,646	21.6
東京都	1,425.4	30,490,918	15,245,500	5,010,391	2,505,195	16.4
神奈川県	816.0	25,682,560	12,841,280	5,047,270	2,523,634	19.7
山梨	163.0	12,462,980	6,231,490	75,996	37,998	0.6
富山	2,048.0	58,417,230	29,208,615	6,832,707	3,416,353	11.7
石川	846.0	64,892,140	32,446,070	3,520,485	1,756,240	5.4
福井	1,072.0	59,503,960	29,751,980	421,880	210,938	0.7
岐阜	723.0	44,159,000	22,612,035	6,474,888	3,274,167	14.7
愛知	7,511.0	250,359,450	125,179,725	27,955,284	13,977,634	11.2
三重	703.0	44,502,730	22,251,365	1,136,577	618,288	2.6
滋賀	1,144.2	77,278,694	38,639,346	8,361,518	4,180,752	10.8
京都	825.0	36,725,030	18,731,102	2,062,878	1,032,700	5.6
大阪	188.0	11,980,620	6,088,048	646,001	327,254	5.4
兵庫県	212.0	22,286,540	11,143,270	14,990,093	7,495,045	67.3
奈良	62.0	4,435,480	2,217,740	1,691,869	845,934	38.1
和歌山	1,725.0	66,449,550	33,224,775	1,602,405	801,202	2.4
鳥取	1,531.0	116,747,100	58,373,550	4,761,615	2,380,803	4.1
島根	1,337.0	83,582,990	41,791,495	8,091,427	4,045,711	9.7
岡山	4,109.0	202,286,930	101,171,631	8,544,840	4,272,413	4.2
広島	3,694.7	236,852,052	118,678,053	23,646,210	11,837,343	10.0
山口	758.0	34,158,590	17,079,295	1,788,773	894,383	5.2
徳島	2,752.0	122,436,470	61,218,661	14,811,725	7,405,890	12.1
香川	2,945.0	121,529,280	60,764,640	19,977,847	9,988,918	16.4
愛媛	1,588.0	93,278,700	46,639,350	10,396,978	5,198,484	11.1
高知	510.0	44,536,450	22,268,225	386,237	193,116	0.9
福岡	611.0	41,407,440	20,703,720	5,045,078	2,522,536	12.2
佐賀	2,251.0	127,222,830	63,611,415	3,513,948	1,756,967	2.8
長崎	7,082.0	403,267,060	201,633,509	105,189,371	52,594,673	26.1
熊本	5,537.0	427,368,250	213,684,125	38,074,657	19,037,309	8.9
大分	7,069.0	401,974,850	200,987,425	42,839,109	21,419,549	10.7
宮崎	1,069.0	81,613,800	40,806,900	6,767,776	3,383,884	8.3
鹿児島	758.0	50,181,850	25,090,925	2,480,933	1,240,466	4.9
計	84,812.8	4,417,682,824	2,210,229,350	445,877,526	223,041,455	10.1

4 契約特定野菜等安定供給促進事業に関する業務

(1) 交付予約及び準備金の造成

令和4年度の交付予約数量は、3県野菜価格安定法人、5業務区分の980.0トン(前年度比67%増)となり、内訳は価格低落タイプが615トン、数量確保タイプが365トンとなった(表39)。

県別及び種別では、青森県のごぼう550トン、同県のにんにくが65トン、愛知県の夏秋なすが35トン、長崎県の春レタス結球が330トン、準備金総額は、それぞれ7137万円、308万円、1660万円となった。

(2) 契約特定野菜等安定供給促進助成金の交付

令和4年度の交付金交付額は1273万円、うち助成金額は424万円であった(表40)。

県別及び種別の内訳は、青森県のごぼうが交付金額1047万円、助成金額349万円、長崎県の春レタス結球が交付金額226万円、助成金額75万円となった。

表39 令和4年度契約特定野菜等安定供給促進事業に係る交付予約数量及び資金造成額

①事業タイプ別 (単位：トン、千円)

タイプ	交付予約数量	準備金総額
価格低落	615.0	34,346
出荷調整	-	-
数量確保	365.0	56,700
合計	980.0	91,046

②種別別 (単位：トン、千円)

種別	対象出荷期間	予約数量	準備金総額
春レタス(結球)	4~5月	330.0	16,599
夏秋なす	7~9月	35.0	3,082
ごぼう	10~12月	550.0	37,615
にんにく	10~12月	40.0	22,500
にんにく	1~2月	25.0	11,250
合計		980.0	91,046

③道府県別 (単位：トン、千円)

	予約数量	準備金総額
青森県	615.0	71,365
愛知県	35.0	3,082
長崎県	330.0	16,599
合計	980.0	91,046

表 40 令和 4 年度契約特定野菜等安定供給促進事業に係る価格差補給交付金等金額
及び助成金額

①事業タイプ別 (単位：千円)

タイプ	交付金交付額	助成金額
価格低落	2,260	753
出荷調整	-	-
数量確保	10,471	3,490
合計	12,731	4,244

②種別別 (単位：千円)

種別	対象出荷期間	交付金交付額	助成金額
春レタス(結球)	4～5月	2,260	753
ごぼう	7～10月	10,471	3,490
合計		12,731	4,244

③道府県別 (単位：千円)

	交付金交付額	助成金額
青森県	10,471	3,490
長崎県	2,260	753
合計	12,731	4,244

5 セーフティネット対策

農業災害補償法（昭和 22 年法律第 185 号）が農業保険法に改められ、平成 31 年 1 月より開始された収入保険制度において、令和 3 年 1 月から収入保険の新規加入者を対象とする野菜価格安定制度との同時利用を可能とする特例が開始された。令和 4 年 12 月にも農業保険法施行規則の一部改正が行われ、収入保険と野菜価格安定制度の同時利用可能期間が延長となったことに伴い、農林水産省・全農等と緊密に連携し、現場が混乱しないよう、問合せ対応及びホームページによる留意事項などの情報提供により事業内容の周知・徹底を図った。

6 野菜農業振興事業に対する補助業務

（1）契約野菜収入確保モデル事業

この事業は、契約取引に伴って生じるリスクに対するセーフティネット支援をモデル的に実施するものであり、野菜生産者が作柄不良に備え、契約数量以上に余裕作付を行い、価格低落時に対象野菜の出荷調整を行った場合に補填を受けられるタイプ（出荷調整タイプ）、不作時において生産者が実需者との契約に沿って野菜を出荷した場合に補填を受けられるタイプ（出荷促進タイプ）や、中間事業者を対象に、契約数量の確保のために市場等から対象野菜を調達した場合に補填を受けられるタイプ（数量確保タイプ）を実施している。

令和 4 年度は、2 回の公募を実施し、合わせて 55 事業実施主体の 205 契約について採択し、25 事業実施主体（48 契約）に対し 2787 万 9218 円の交付金を交付した。

（2）大規模契約栽培産地育成強化事業

ア 大規模契約栽培産地育成強化推進事業

この事業は、輸入からのシェア奪還、海外市場でニーズのある野菜の輸出拡大を見据え、国内産が需要に応えきれていない品目や作型の作付拡大、輸出先国・地域等の規制やニーズに適合した生産等を推進するため、大規模面積で実需者との契約栽培に取り組む取組主体に対し、定額の面積払いにより支援するものである。

令和 4 年度は 13 案件に対し、7 億 5750 万円の補助金を交付した。

なお、令和 5 年度は、対象品目を見直し、令和 5 年 2 月に公募を行い 13 案件を採択した。

イ 大規模契約栽培産地育成強化支援事業

この事業は、アの事業の効率的かつ円滑な実施を図るために、機構又は野菜価格安定法人が必要な取組を実施するとともに、当該野菜価格安定法人の取組に要する経費について機構が補助するものである。

令和 4 年度は、9 野菜価格安定法人に対し、967 万 5026 円の補助金を交付した。

Ⅱ 需給調整・価格安定対策

1 野菜農業振興事業に対する補助業務

(1) 緊急需給調整事業

ア 生産出荷団体緊急需給調整事業

この事業は、重要野菜及び調整野菜について、登録出荷団体等により緊急需給調整（産地調整、加工用販売及び市場隔離等）が実施された場合に、当該登録出荷団体等に対し、交付準備財産から緊急需給調整費用交付金を交付するものである。

令和3年度に実施した補填水準の引き上げや生産者の負担割合の引き下げや事業への参加促進措置を導入するなどの見直しに続き、令和4年度は、事業の財源となる交付積立資金の算定式を参加促進措置の導入を踏まえた算定式へ変更、交付積立資金を登録出荷団体等の全体でプール管理する方式へ変更、後続産地の予算を確保しつつ事業を執行する必要から申込期限ごとの事業実施上限額の設定といった見直しが行われた。

緊急需給調整費用交付金の交付状況は、価格が大幅に低落したキャベツ、だいこん、にんじん、はくさい、レタスについて、43件（フードバンク等の社会福祉施設への提供や出荷抑制）を対象に、15億2,606百万円（うち国庫負担分12億2,085百万円）の補助金を交付した。

イ 緊急需給調整推進事業

(ア) 野菜需給協議会等の開催

令和5年3月にCOVID-19感染拡大防止の観点からWeb会議方式で野菜需給協議会を開催し、令和5年度野菜関係概算決定の概要、令和4年度緊急需給調整事業の実施状況等について説明を行った。

また、新型コロナ禍以降における野菜消費形態の変化及びそれに伴う野菜消費拡大に向けた取組みについて、会員から報告をしていただき意見交換を行った。

(イ) 産地情報調査員設置事業

この事業は、登録出荷団体等が、精度の高い計画出荷及び出荷調整を行うため、都道府県段階における重要野菜や調整野菜の作付面積、生産出荷動向等の情報（系統外を含む。）の収集を行うための産地情報調査員を設置した場合に補助（補助率：定額）するものである。令和4年度においては、17事業実施主体に219万円の補助金を交付した。

特産（砂糖及びでん粉） 関係業務

I 経営安定対策

1 甘味資源作物に関する業務

(1) 甘味資源作物交付金単価

甘味資源作物交付金の単価は、価格調整法第20条第2項に基づき、対象甘味資源作物生産者が生産した甘味資源作物の標準的な生産費の額から対象国内産糖製造事業者への標準的な売渡しの価格に相当する額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が糖度別に定めることとなっている。

令和4年産については、令和3年12月28日に次のように告示された。

さとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価

糖度13.1度以上14.3度以下のもの

1,000キログラムにつき 16,860円

(2) 甘味資源作物交付金交付業務の実績

令和4事業年度における甘味資源作物交付金の交付業務については、令和4年4月から7月までは令和3年産分、12月から令和5年3月までは令和4年産分の交付決定を行った。

令和3年産分の交付決定数量は、鹿児島県産は9万430トン、沖縄県産は15万188トン、令和4年産分の交付決定数量は、鹿児島県産は44万5467トン、沖縄県産は61万8422トンであった。

この結果、令和4事業年度の交付決定数量は130万4507トン、交付決定金額は22億8985万円であった（表41）。

表41 甘味資源作物交付金交付決定数量及び交付決定金額

(単位：トン、千円)

項目		さとうきび		計
		鹿児島県産	沖縄県産	
交付決定数量	令和3年産	90,430	150,188	240,618
	令和4年産	445,467	618,422	1,063,889
	計	—	—	1,304,507
甘味資源作物交付金交付決定金額 (令和4年4月～令和5年3月)		9,250,384	13,039,468	22,289,852

2 国内産糖に関する業務

(1) 国内産糖交付金交付業務

ア 国内産糖交付金単価

国内産糖交付金の単価は、価格調整法第22条第2項に基づき、農林水産省令で定める国内産糖の種類に応じて、対象甘味資源作物生産者が生産した甘味資源作物の標準的な買入れの価格に相当する額に、甘味資源作物の買入れ及びこれを原料とする国内産糖の製造に要する標準的な費用の額を加えて得た額から、政令で定めると

ころにより、輸入に係る粗糖につき同法第9条第1項第1号の規定に基づいて定められる機構の売戻しの価格を基礎として算出される額を基準とし、砂糖の市価を参酌して算出される額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が定めることとなっている。

令和4年産については、てん菜糖及び甘しや糖の国内産糖交付金単価は、ともに令和4年9月30日に次のように告示された（表42）。

表42 国内産糖交付金単価一覧

（単位：円/トン）

砂糖年度	てん菜糖
3	21,709
4	23,788

（単位：円/トン）

砂糖年度	甘しや糖（鹿児島県産）					
	種子島	奄美大島	喜界島	徳之島	沖永良部島	与論島
3	54,582	84,870	56,110	52,512	64,341	98,463
4	50,267	82,119	51,068	47,295	47,693	87,788

（単位：円/トン）

砂糖年度	甘しや糖（沖縄県産）								
	沖縄本島	沖縄本島内	伊是名島	久米島	南大東島	北大東島	宮古島	伊良部島	石垣島
3	52,032	43,182	113,075	77,916	91,360	129,064	52,124	73,697	67,371
4	48,130	39,230	96,018	77,140	74,986	128,796	47,420	73,443	58,745

イ 国内産糖交付金交付業務の実績

令和4事業年度における国内産糖交付金の交付業務については、令和4年4月から令和5年3月までの間に令和元年産分から令和4年産分の販売に対して交付決定を行った（表43）。

（ア）てん菜糖

平成元年産分の交付決定数量は174トン（うちてん菜原料糖39トン）、令和2年産分の交付決定数量は8457トン（うちてん菜原料糖3462トン）、令和3年産分の交付決定数量は51万8850トン（うちてん菜原料糖21万7391トン）、令和4年産分の交付決定数量は6万740トン（うちてん菜原料糖5000トン）であった。

この結果、令和4事業年度の交付決定数量は58万8102トン（うちてん菜原料糖22万5892トン）、交付決定金額は132億5694万円（うちてん菜原料糖50億9596万円）であった。

(イ) 甘しゅ糖

令和3年産分の交付決定数量は、鹿児島県産は1万4822トン、沖縄県産は2万3282トン、令和4年産分の交付決定数量は、鹿児島県産は4万8631トン、沖縄県産は5万9663トンであった。

この結果、令和4事業年度の交付決定数量は14万6398トン、交付決定金額は86億7507万円であった。

表43 国内産糖交付金交付決定数量及び交付決定金額

(単位:トン、千円)

項目	てん菜糖	甘しゅ糖			
		鹿児島県産	沖縄県産	合計	
交付決定数量	平成元年産	(39) 174	—	—	—
	令和2年産	(3,462) 8,457	—	—	—
	令和3年産	(217,391) 518,850	14,822	23,282	38,104
	令和4年産	(5,000) 60,740	48,631	59,663	108,294
	計	(225,892) 588,102	63,453	82,946	146,398
国内産糖交付金 交付決定金額 (令和4年4月～令和5年3月)		(5,095,468) 13,256,936	3,428,517	5,246,553	8,675,070

注1：てん菜糖の上段()は、てん菜原料糖に係るもので内数である。

2：計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

(2) 国内産原料糖入札業務

需給事情、品質等を適切に反映した透明かつ適正な価格形成に資するため、国内産原料糖の入札を実施した。

国内産原料糖入札実施要領に基づき、売り手及び買い手の登録を行い(令和4砂糖年度の入札参加資格者は、売り手7者、買い手19者)、国内産原料糖価格形成施設において、取引監視委員立会いの下、入札を4回(甘しゅ分みつ糖にあっては1回)行った。各回とも全量が落札され、再入札は行われなかった。値幅制限が設けられている、てん菜原料糖については、各回とも値幅制限の上限価格(入札実施期日における輸入指定糖の売戻価格を基準とした価格に100分の5に相当する額を加えて得た額)での落札となっている(表44)

表44 国内産原料糖の入札結果

① てん菜原料糖

	上場数量 (売り手数) トン(者)	申込 者数 者	申込 数量 トン	申込 倍率 倍	落札 者数 者	落札 数量 トン	不落札 数量 トン	落札率 %	落札価格			
									最高 円/トン	最低 円/トン	平均 円/トン	
令和3砂糖年度												
第3回令和4年4月14日	12,000(1)	18	33,600	2.8	18	12,000	0	100.0	100,080	100,080	100,080	
第4回令和4年7月14日	12,000(1)	18	33,600	2.8	18	12,000	0	100.0	107,130	107,130	107,130	
令和4砂糖年度												
第1回令和4年10月13日	12,000(1)	17	33,600	2.8	17	12,000	0	100.0	109,970	109,970	109,970	
第2回令和5年1月12日	12,000(1)	17	33,600	2.8	17	12,000	0	100.0	114,230	114,230	114,230	

注1：不落札数量は、(上場数量-落札数量)である。

注2：落札価格は、消費税及び地方消費税を含まない。

② 甘しゅ分みつ糖

	上場数量 (売り手数) トン(者)	申込 者数 者	申込 数量 トン	申込 倍率 倍	落札 者数 者	落札 数量 トン	不落札 数量 トン	落札率 %	落札価格
									平均 円/トン
令和4砂糖年度									
第1回令和4年10月13日	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2回令和5年1月12日	2,700(2)	5	6,900	2.6	2	2,700	0	100.0	133,378

注1：不落札数量は、(上場数量-落札数量)である。

注2：落札価格は、消費税及び地方消費税を含まない。

3 砂糖勘定における国庫納付金に関する業務

てん菜生産者への農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に要する経費の財源に充てるため、令和4事業年度においては、農林水産大臣からの通知に従い、調整金収入等から129億5656万円を国庫に納付した(表45)。

表45 四半期ごとの国庫納付金の納付実績

(単位：千円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
平成22年度	709,404	6,537,352	4,475,282	5,547,688	17,269,726
平成23年度	3,579,062	4,496,633	5,415,127	5,053,475	18,544,297
平成24年度	4,003,251	6,000,997	5,924,016	10,989,701	26,917,964
平成25年度	4,112,471	5,909,553	6,015,460	8,550,985	24,588,470
平成26年度	3,443,142	5,261,625	5,606,580	5,381,825	19,693,172
平成27年度	3,447,895	4,878,059	5,389,356	8,105,481	21,820,791
平成28年度	3,138,579	4,449,566	4,671,827	8,254,421	20,514,393
平成29年度	3,004,477	4,449,863	4,942,652	3,126,607	15,523,599
平成30年度	2,073,614	5,563,467	4,656,486	6,943,712	19,237,278
令和元年度	4,735,449	5,021,999	5,613,226	5,286,283	20,656,956
令和2年度	3,016,115	4,340,835	3,856,966	5,545,238	16,759,154
令和3年度	2,855,688	3,950,207	4,181,025	3,225,162	14,212,082
令和4年度	2,597,634	3,901,100	3,494,032	2,963,794	12,956,560

注：合計額は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

4 でん粉原料用いもに関する業務

(1) でん粉原料用いも交付金単価

でん粉原料用いも交付金の単価は、価格調整法第34条第2項に基づき、対象でん粉原料用いも生産者が生産したでん粉原料用いもの標準的な生産費の額から対象国内産いもでん粉製造事業者への標準的な売渡しの価格に相当する額を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が品種別に定めることとなっている。

令和4年産については、令和3年12月28日に次のように告示された。

品種	単価
アリアケイモ、九州200号（みちしずく）、コガネセンガン、こないしん、コナホマレ、こなみずき、サツマアカ、サツマスターチ、シロサツマ、シロユタカ、ダイチノユメ、ハイスターチ及びミナミユタカ	1,000キログラムにつき28,980円
その他の品種	1,000キログラムにつき25,950円

(2) でん粉原料用いも交付金交付業務の実績

令和4事業年度におけるでん粉原料用いも交付金交付業務については、令和4年9月から令和5年1月までの間に令和4年産分の交付決定を行った。

交付決定数量は、宮崎県1,408トン、鹿児島県4万9,376トン、合計5万783トン、交付決定金額は14億7066万円であった（表46）。

表46 でん粉原料用いも交付金交付決定数量及び交付決定金額

（単位：トン、千円）

項目	でん粉原料用いも		計
	宮崎県	鹿児島県	
交付決定数量	1,408	49,376	50,783
でん粉原料用いも交付金交付決定金額 （令和4年4月～令和5年3月）	40,738	1,429,919	1,470,657

注：四捨五入の関係により合計は必ずしも一致しない。

5 国内産いもでん粉に関する業務

(1) 国内産いもでん粉交付金単価

国内産いもでん粉交付金の単価は、価格調整法第36条第2項に基づき、農林水産省令で定める国内産いもでん粉の種類に応じて、対象でん粉原料用いも生産者が生産したでん粉原料用いもの標準的な買入れの価格に相当する額に、でん粉原料用いもの買入れ及びこれを原料とする国内産いもでん粉の製造に要する標準的な費用の額を加えて得た額から、政令に定めるところにより、輸入に係るでん粉につき同法第31条第1項第1号の規定に基づいて定められる機構の売戻しの価格を基礎として算出される額

を控除して得た額を基準として、農林水産大臣が定めることとなっている。

令和4年産については、ばれいしょでん粉及びかんしょでん粉の国内産いもでん粉交付金単価は、ともに令和4年9月30日に次のように告示された。

ア ばれいしょでん粉	
1,000キログラムにつき	19,077円
イ かんしょでん粉	
1,000キログラムにつき	37,145円

(2) 国内産いもでん粉交付金交付業務の実績

令和4事業年度における国内産いもでん粉交付金交付業務については、令和4年4月から令和5年3月まで令和元年産分から令和4年産分の販売に対して交付決定を行った(表47)。

ア ばれいしょでん粉

令和元年産分の交付決定数量は27トン、令和2年産分の交付決定数量は1925トン、令和3年産分の交付決定数量は6万9885トン、令和4年産分の交付決定数量は2万6573トンであった。

この結果、令和4事業年度の交付決定数量は9万8409トン、交付決定金額は18億4012万5000円であった。

イ かんしょでん粉

令和2年産分の交付決定数量は2トン、令和3年産分の交付決定数量は1万5689トン、令和4年産分の交付決定数量は4664トンであった。

この結果、令和4事業年度の交付決定数量は2万356トン、交付決定金額は7億9336万9000円であった。

表47 国内産いもでん粉交付金交付決定数量及び交付決定金額

(単位:トン、千円)

項目		ばれいしょでん粉	かんしょでん粉
交付決定数量	令和元年産	27	—
	令和2年産	1,925	2
	令和3年産	69,885	15,689
	令和4年産	26,573	4,664
	計	98,409	20,356
国内産いもでん粉交付金交付決定金額 (令和4年4月～令和5年3月)		1,840,125	793,369

注:計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

6 でん粉勘定における国庫納付金に関する業務

でん粉原料用ばれいしょ生産者への農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に要する経費の財源に充てるため、令和4事業年度においては、農林水産大臣の通知に従い、調整金収入等から41億5916万円を国庫に納付した(表48)。

表 48 四半期ごとの国庫納付金の納付実績

(単位：千円)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 22 年度	1,681,197	1,685,183	1,806,649	1,299,892	6,472,920
平成 23 年度	1,326,332	1,343,972	1,416,649	1,276,063	5,363,017
平成 24 年度	1,327,516	1,183,749	1,418,492	1,255,828	5,185,584
平成 25 年度	1,070,226	919,906	1,140,373	1,393,813	4,524,318
平成 26 年度	1,051,217	1,017,143	1,071,520	1,738,145	4,878,025
平成 27 年度	1,254,756	1,169,186	1,333,861	2,138,876	5,896,679
平成 28 年度	1,313,840	1,478,269	1,485,941	2,680,022	6,958,072
平成 29 年度	1,402,910	1,452,535	1,456,738	2,056,288	6,368,471
平成 30 年度	1,373,252	1,517,816	1,522,670	1,746,509	6,160,247
令和元年度	1,094,172	1,333,571	1,234,906	1,424,400	5,087,050
令和 2 年度	1,219,772	1,066,937	1,179,113	1,410,163	4,875,984
令和 3 年度	1,155,124	1,099,059	1,112,505	1,139,214	4,505,902
令和 4 年度	970,013	971,729	859,231	1,358,187	4,159,160

注：合計額は、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

II 需給調整・価格安定対策

1 輸入指定糖に関する業務

(1) 輸入指定糖売買業務

ア 輸入指定糖各種指標

(ア) 砂糖調整基準価格、指定糖調整率及び二次調整金

令和4砂糖年度に適用される価格調整法第3条第1項の砂糖調整基準価格、同法第9条第1項第1号の農林水産大臣の定める率（指定糖調整率）及び同法第24条第1項の農林水産大臣が定める額（二次調整金）は、令和4年9月30日に次のように告示された。

- 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円（153,200円）
- 指定糖調整率 100分の37.00（100分の37.00）
- 二次調整金 1,000キログラムにつき25,613円（25,613円）

注：（ ）内は令和3砂糖年度の数値である。

(イ) 機構買入価格（平均輸入価格）

輸入に係る指定糖の機構買入価格は、価格調整法第7条に基づき輸入申告の時に適用される平均輸入価格とされており、粗糖の平均輸入価格は、同法第6条並びに価格調整法施行令第7条及び第8条の規定に基づき、次の算定式に沿って、3か月ごとに農林水産大臣により定められ、表49のとおり告示された。

平均輸入価格

適用期間の初日前10日から遡って過去90日間のNY粗糖先物価格（NY11）の平均額	+	産地→日本 運賃、保険料、糖度調整、輸入諸掛り、プレミアム等	=	平均輸入価格
-------------------------------------------	---	-----------------------------------	---	--------

(ウ) 機構売戻価格

機構売戻価格は、価格調整法第9条第1項第1号により、砂糖調整基準価格とその輸入申告の時に適用される平均輸入価格をもとに、指定糖調整率及び同号ハ及びニの農林水産大臣が定める額（指定糖調整金軽減額）を用いて表49のとおり3か月ごとに算定された。

(エ) 指定糖調整金軽減額

異性化糖及び加糖調製品に係る軽減額として農林水産大臣が定める額（指定糖調整金軽減額）は3か月ごとに定められ、表49のとおり告示された。

- ・適用期間 令和4年4月1日から6月30日まで
 - 異性化糖 1,000キログラムにつき 0円（令和4年3月29日告示）
 - 加糖調製品 1,000キログラムにつき 3,000円（令和4年3月29日告示）
- ・適用期間 令和4年7月1日から9月30日まで
 - 異性化糖 1,000キログラムにつき 0円（令和4年6月28日告示）
 - 加糖調製品 1,000キログラムにつき 3,000円（令和4年6月28日告示）

- ・適用期間 令和4年10月1日から12月31日まで
異性化糖 1,000キログラムにつき 0円 (令和4年9月28日告示)
加糖調製品 1,000キログラムにつき 3,900円 (令和4年9月28日告示)
- ・適用期間 令和5年1月1日から3月31日まで
異性化糖 1,000キログラムにつき 0円 (令和4年12月27日告示)
加糖調製品 1,000キログラムにつき 3,900円 (令和4年12月27日告示)

表49 指定糖の機構買入価格、売戻価格及び売買差額等の推移

(単位：円/トン)

年	区分 適用期間	NY11の平均値		買入価格 (平均輸入 価格)	価格調整法第 9条に基づく 調整金	指定糖調整金軽減額		売買差額 (調整金)	売戻価格
		90日間の 平均 (セント/ポンド)	円換算 (円/トン)			異性化糖 軽減額	加糖調製品 軽減額		
令和4年	4～6月	18.57	47,714	66,090	32,231	0	3,000	29,231	95,321
	7～9月	19.35	55,175	76,740	28,290	0	3,000	25,290	102,030
	10～12月	18.20	55,571	82,460	26,174	0	3,900	22,274	104,734
令和5年	1～3月	19.08	60,400	88,910	23,787	0	3,900	19,887	108,797

注：価格調整法第24条第1項の規定に該当する場合の売戻価格は、表中の売戻価格に、次の額が二次調整金分として加算される。

令和4年4月～令和4年9月…25,613円、令和4年10月～令和5年3月…25,613円

イ 輸入指定糖売買業務の実績

(ア) 概要

令和4事業年度においては、全適用期間を通じて平均輸入価格が砂糖調整基準価格を下回ったため、価格調整法第5条第1項の規定に基づき、売買が行われた。

a 粗糖

粗糖の売買のうち、条件付きでないものの売買契約数量は前年度比20.5%減の8万6347トン（177件）、売買差額は同32.6%減の27億8115万円、条件付きのものものの売買契約数量は同4.4%増の2978トン（74件）であった。

b 高糖度原料糖

高糖度原料糖（糖度が98.5度以上99.3度未満の粗糖以外の原料糖をいう。）の売買のうち、条件付きでないものの売買契約数量は前年度比5.7%増の94万8722トン（589件）、売買差額は同18.3%減の236億4630万6000円、条件付きのものものの売買契約数量は同11.6%減の3820トン（76件）であった。

c 粗糖・高糖度原料糖以外

粗糖・高糖度原料糖以外の売買のうち、条件付きでないものの売買契約数量は前年度比24.0%増の1万8908トン（1354件）、売買差額は同8.5%増の4億4510万2000円、条件付きのものものの売買契約数量は同6%減の1860トン（13件）であった。

(イ) 売買契約実績

a 粗糖

(単位：キログラム、円)

年月	総 数		うち条件付きのもの		うち条件付きでないもの		
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	売買差額 (調整金)
令和4年4月	22	13,123,622	5	225,344	17	12,898,278	377,030,845
5月	15	7,708,354	3	31,976	12	7,676,378	239,789,727
6月	22	14,303,942	4	49,448	18	14,254,494	576,829,613
7月	24	6,525,140	7	457,005	17	6,068,135	153,759,398
8月	21	13,713,226	7	221,101	14	13,492,125	405,988,588
9月	26	9,485,614	8	316,798	18	9,168,816	328,818,344
10月	20	3,310,316	6	260,432	14	3,049,884	112,490,601
11月	20	3,190,452	8	346,362	12	2,844,090	83,838,860
12月	19	2,075,782	8	251,771	11	1,824,011	70,286,717
令和5年1月	15	1,735,824	5	327,279	10	1,408,545	40,817,734
2月	19	2,996,926	5	53,725	14	2,943,201	75,277,642
3月	28	11,155,856	8	436,816	20	10,719,040	316,222,401
合 計	251	89,325,054	74	2,978,057	177	86,346,997	2,781,150,470

b 高糖度原料糖

(単位：キログラム、円)

年月	総 数		うち条件付きのもの		うち条件付きでないもの		
	件 数	数 量	件 数	数 量	件 数	数 量	売買差額 (調整金)
令和4年4月	50	80,007,676	5	242,101	45	79,765,575	2,211,979,160
5月	43	67,466,255	4	203,670	39	67,262,585	1,912,989,779
6月	71	98,600,685	8	394,438	63	98,206,247	3,065,396,295
7月	57	76,253,307	10	412,589	47	75,840,718	1,804,250,683
8月	30	50,818,157	5	274,944	25	50,543,213	1,250,406,351
9月	83	113,719,605	9	457,156	74	113,262,449	3,114,682,334
10月	50	82,599,674	4	135,162	46	82,464,512	1,713,117,770
11月	65	114,448,741	8	488,366	57	113,960,375	2,533,462,366
12月	74	101,664,218	8	383,050	66	101,281,168	2,578,292,071
令和5年1月	47	48,629,987	7	252,773	40	48,377,214	889,511,833
2月	41	50,512,046	4	351,207	37	50,160,839	1,064,231,606
3月	54	67,821,973	4	224,854	50	67,597,119	1,507,985,525
合 計	665	952,542,324	76	3,820,310	589	948,722,014	23,646,305,773

c 粗糖・高糖度原料糖以外

(単位:キログラム、円)

区分 年月	総 数		うち条件付きのもの		うち条件付きでないもの		
	件数	数 量	件数	数 量	件数	数 量	売買差額 (調整金)
令和4年4月	138	1,756,810	1	19,200	137	1,737,610	37,746,117
5月	129	1,548,395	0	0	129	1,548,395	45,190,932
6月	111	1,893,596	2	239,602	109	1,653,994	54,200,992
7月	132	1,990,532	1	220,462	131	1,770,070	34,170,273
8月	119	1,764,547	2	440,924	117	1,323,623	33,031,732
9月	99	1,205,773	2	239,651	97	966,122	28,925,610
10月	101	1,645,694	1	220,418	100	1,425,276	31,337,608
11月	103	1,670,395	1	220,462	102	1,449,933	31,523,877
12月	97	1,702,955	1	19,200	96	1,683,755	44,736,160
令和5年1月	126	1,982,939	2	239,613	124	1,743,326	31,295,417
2月	84	1,690,906	0	0	84	1,690,906	22,101,999
3月	128	1,915,480	0	0	128	1,915,480	50,841,579
合 計	1,367	20,768,022	13	1,859,532	1,354	18,908,490	445,102,296

(2) 輸入指定糖入札業務

価格調整法第24条第1項の規定により農林水産大臣が定める額(二次調整金)の決定に資するため、輸入指定糖の価格に関する情報の収集を行うことを目的として輸入指定糖の入札を実施した。

輸入指定糖入札実施要領に基づき、入札参加者の登録を行い(令和4事業年度については20者)、入札を4回行った。各回とも、全量が上限価格(二次調整金額から1円を減じた額)で落札された(表50)。

表50 輸入指定糖の入札結果

輸入指定糖の入札(令和4事業年度)

区分 単位	上場数量 トン	申込者数 者	申込数量 トン	申込倍率 倍	落札者数 者	落札数量 トン	不落札数量 トン	落札率 %	落札価格			
									最高 円/トン	最低 円/トン	平均 円/トン	
令和3砂糖年度												
4-6月期(第3回) 令和4年4月20日	22,300	17	57,833	2.6	17	22,300	0	100.0	25,612	25,612	25,612	
7-9月期(第4回) 令和4年7月20日	22,300	16	57,534	2.6	15	22,300	0	100.0	25,612	25,612	25,612	
令和4砂糖年度												
10-12月期(第1回) 令和4年10月19日	24,300	17	68,190	2.8	17	24,300	0	100.0	25,612	25,612	25,612	
1-3月期(第2回) 令和5年1月18日	20,900	17	55,502	2.8	17	20,900	0	100.0	25,612	25,612	25,612	

(注) 1 不落札数量は、(上場数量-落札数量)である。
2 落札価格は、一次調整金の加算額であり、消費税及び地方消費税を含まない。

2 加糖調製品に関する業務

(1) 輸入加糖調製品糖各種指標

ア 加糖調製品糖調整基準価格及び加糖調製品糖調整率

令和4砂糖年度に適用される価格調整法第18条の2第1項の農林水産大臣が定める額(加糖調製品糖調整基準価格)及び同法第18条の6第

1 項の農林水産大臣の定める率（加糖調製品糖調整率）は、令和 4 年 9 月 30 日に次のように告示された。

○加糖調製品糖調整基準価格 1,000キログラムにつき 304,965円
(334,247円)

○加糖調製品糖調整率 100分の30.80（100分の30.40）

注：（ ）内は令和 3 砂糖年度の数値である。

イ 機構買入価格（平均輸入価格）

輸入加糖調製品に係る機構買入価格は、価格調整法第18条の4に基づき輸入申告の時に適用される加糖調製品糖平均輸入価格に加糖調製品糖含有率を乗じて得た額に、農林水産省令で定める輸入加糖調製品の種類の区分に応じて農林水産省令で定めるところにより算出される額を加減して得た額とされており、加糖調製品糖平均輸入価格は、同法第18条の3及び価格調整法施行令第24条の8並びに第24条の9の規定に基づき、3か月ごとに農林水産大臣により定められ、表51のとおり告示された。

ウ 加糖調製品糖標準価格

加糖調製品糖標準価格は、価格調整法第18条の2第1項第2号の規定に基づき、輸入に係る粗糖についての機構売戻価格を価格調整法第9条第1項第1号に定める算式によって、加糖調製品糖の価格に換算して3か月ごとに農林水産大臣により定められ、表51のとおり告示された。

表51 加糖調製品糖の平均輸入価格等の推移

（単位：円／トン）

年	区分 四半期	平均輸入 価格	加糖調製品 糖標準価格
令和 5 年	1～3月	152,752	237,548

注：輸入加糖調製品の売買価格及び調整金（売買差額）は、売買ごとの単価が異なるため表示しない。

(2) 輸入加糖調製品売買業務の実績

ア 概要

令和 4 事業年度においては、全期間で平均輸入価格が加糖調製品糖調整基準価格を下回ったため、価格調整法第18条の2の規定に基づき売買

が行われた。

輸入加糖調製品の売買契約数量は39万4636トン、売買差額は93億738万円であった。

イ 売買契約実績

(単位：キログラム、円)

区分 年月	数量	売買差額
令和4年4月	37,217,380	767,371,733
5月	36,630,179	780,536,241
6月	33,266,356	692,634,750
7月	36,204,682	814,965,926
8月	34,955,425	834,192,593
9月	32,416,100	796,561,384
10月	32,274,710	813,312,213
11月	34,941,876	888,944,221
12月	28,571,114	704,856,456
令和5年1月	33,043,094	834,786,337
2月	26,258,666	649,396,933
3月	28,856,460	729,817,384
合計	394,636,042	9,307,376,171

3 異性化糖に関する業務

(1) 異性化糖各種指標

ア 異性化糖調整基準価格、異性化糖調整率及び二次調整金

令和4砂糖年度に適用される価格調整法第11条第1項の異性化糖調整基準価格、同法第15条第1項第1号の農林水産大臣の定める率（異性化糖調整率）及び同法第25条第1項第1号の農林水産大臣が定める額（異性化糖二次調整金）は、令和4年9月30日に次のように告示された。

- ・異性化糖調整基準価格 1,000キログラムにつき193,072円（189,886円）
- ・異性化糖調整率 100分の16.71（100分の17.42）
- ・異性化糖二次調整金 1,000キログラムにつき14,515円（14,321円）

注：（ ）内は令和3砂糖年度の数値である。

イ 機構買入価格（異性化糖平均供給価格）

異性化糖に係る機構買入価格は、国内産異性化糖にあつては、価格調整法第13条第1項に基づき、当該異性化糖の移出の時に適用される異性化糖平均供給価格、輸入異性化糖にあつては、同条第2項に基づき、当該異性化糖の輸入申告の時に適用される異性化糖平均供給価格とされており、同法第12条並びに価格調整法施行令第21条及び第22条の規定に基づき、3か月ごとに農林水産大臣により定められ、表52のとおり告示された。

ウ 異性化糖標準価格

異性化糖標準価格は、価格調整法第11条第1項の規定に基づき、輸入に係る粗

糖についての機構売戻価格を価格調整法施行令第16条に定める算式によって、標準異性化糖の価格に換算して3か月ごとに農林水産大臣により定められ、表52のとおり告示された。

エ 機構売戻価格

機構売戻価格は、価格調整法第15条第1項により、異性化糖調整基準価格と国内産異性化糖にあつてはその移出の時に、輸入異性化糖にあつてはその輸入申告の時に適用される異性化糖平均供給価格をもとに、異性化糖調整率を用いて3か月ごとに算定されることとなっている。

なお、同法第11条第1項ただし書の規定により、異性化糖平均供給価格が異性化糖標準価格を超える場合は、異性化糖の機構への売渡し義務がないこととされており、令和4事業年度においては全適用期間を通じて同規定が適用されたため、機構売戻価格は算定されなかった（表52）。

表52 異性化糖の機構買入価格、売戻価格及び異性化糖標準価格の推移

(単位：円/トン)

年度・適用期間		区分	買入価格 (異性化糖平均供給価格)	売戻価格	売買差額 (調整金)	異性化糖 標準価格
令和4事業年度	令和3砂糖年度	令和4年4～6月	161,557	—	—	134,244
		7～9月	178,340	—	—	140,702
	令和4砂糖年度	10～12月	183,071	—	—	146,491
		令和5年1～3月	184,982	—	—	150,390

注1：価格は、標準異性化糖についての価格であり、すべて消費税込の価格である。

注2：令和4事業年度は、平均供給価格が異性化糖標準価格を上回ったため売買は行われなかった。

注3：価格調整法第25条第1項第1号の規定に該当する場合の売戻価格は、表中の売戻価格に次の額が二次調整金分として加算される。

令和4年4月～令和4年9月…14,321円、令和4年10月～令和5年3月…14,515円

(2) 異性化糖売買業務の実績

令和4事業年度においては、全適用期間を通じて異性化糖平均供給価格が異性化糖標準価格を上回ったため、価格調整法第11条第1項ただし書の規定に基づき、異性化糖の売買は行われなかった。

4 輸入指定でん粉等に関する業務

(1) 指定でん粉等売買業務

ア 指定でん粉等各種指標

(ア) でん粉調整基準価格及び指定でん粉等調整率

令和4でん粉年度に適用される価格調整法第26条第1項のでん粉調整基準価格及び同法第31条第1項第1号の農林水産大臣の定める率(指定でん粉等調整率)は、令和4年9月30日に次のように告示された。

- でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 175,760円 (165,960円)
- 指定でん粉等調整率 100分の5.217 (100分の4.483)

注:()内は令和3でん粉年度の数値である。

(イ) 機構買入価格(平均輸入価格)

輸入に係る指定でん粉等の機構買入価格は、価格調整法第29条に基づき、輸入申告の時に適用される平均輸入価格とされており、平均輸入価格は、同法第28条並びに同令第39条及び第40条の規定に基づき、3か月ごとに農林水産大臣により定められ、表53のとおり告示された。

(ウ) 機構売戻価格

機構売戻価格は、価格調整法第31条第1項により、でん粉調整基準価格とその輸入申告の時に適用される平均輸入価格をもとに、指定でん粉等調整率を用いて表53のとおり3か月ごとに算定された。

表53 でん粉の機構買入価格、売戻価格及び売買差額の推移

(単位：円/トン)

年度		区分 適用期間	買入価格 (平均輸入価格)	売戻価格	売買差額 (調整金)
令和4 事業 年度	令和3 でん 粉年 度	令和4年 4～6月	92,630	95,917	3,287
		7～9月	106,930	109,576	2,646
	令和4 でん 粉年 度	10～12月	106,480	110,094	3,614
		令和5年 1～3月	107,960	111,497	3,537

イ 輸入指定でん粉等の売買業務の実績

(ア) 概要

令和4事業年度においては、全適用期間を通じて平均輸入価格がでん粉調整基準価格を下回ったため、価格調整法第27条の規定に基づき売買が行われた。

a トウモロコシ（でん粉原料用輸入農産物）

トウモロコシ（でん粉原料用輸入農産物）の売買契約数量は前年度比4.2%増の313万6404トン（1,060件）、売買差額は同8.2%減の69億1705万4000円であった。

b でん粉

でん粉の売買契約数量は、糖化用でん粉が前年度比10.4%増の8万6922トン（227件）、化工でん粉用でん粉が同9.0%増の5万3161トン（310件）で、合計は同9.9%増の14万83トン（537件）であった。また、売買差額は、糖化用でん粉と化工でん粉用でん粉を合わせて同3.5%減の4億5294万8000円であった。

(イ) 売買契約実績

a トウモロコシ (でん粉原料用輸入農産物)

(単位：キログラム、円)

区分 年月	件数	数量	売買差額 (調整金)
令和4年 4月	73	224,336,506	501,392,092
5月	97	291,022,846	650,436,058
6月	76	255,730,257	571,557,123
7月	89	300,334,101	540,601,385
8月	89	279,733,161	503,519,689
9月	100	302,024,129	543,643,432
10月	72	176,944,373	434,929,269
11月	106	325,475,205	800,018,045
12月	83	228,766,112	562,307,097
令和5年 1月	81	214,105,903	514,924,696
2月	75	191,048,497	459,471,638
3月	119	346,882,898	834,253,366
合計	1,060	3,136,403,988	6,917,053,890

b でん粉

(単位：キログラム、円)

区分 年月	糖化用でん粉		化工でん粉用でん粉		でん粉合計		売買差額 (調整金)
	件数	数量	件数	数量	件数	数量	
令和4年 4月	18	6,426,000	13	2,422,000	31	8,848,000	29,083,376
5月	26	12,357,300	39	7,711,200	65	20,068,500	65,965,157
6月	22	8,246,700	19	3,679,300	41	11,926,000	39,200,760
7月	16	5,355,000	36	6,027,500	52	11,382,500	30,118,095
8月	21	6,612,150	29	4,269,400	50	10,881,550	28,792,581
9月	21	7,973,000	41	8,507,000	62	16,480,000	43,606,080
10月	13	4,947,000	16	1,473,300	29	6,420,300	23,202,963
11月	22	8,738,000	23	4,412,500	45	13,150,500	47,525,907
12月	14	6,409,000	23	2,680,400	37	9,089,400	32,849,091
令和5年 1月	20	7,344,800	33	6,533,000	53	13,877,800	49,085,778
2月	21	7,582,000	22	4,152,000	43	11,734,000	41,503,158
3月	13	4,930,850	16	1,293,400	29	6,224,250	22,015,171
合計	227	86,921,800	310	53,161,000	537	140,082,800	452,948,117

情報収集提供業務

情報収集提供業務に関しては、主要な畜産物、野菜、砂糖及びその原料作物並びにでん粉及びその原料作物の生産及び流通に関する情報について、収集、整理及び提供を行っている。令和4年度においては、農畜産物の需給動向の判断や経営の安定に資する情報等の収集及び提供に当たり、その的確な実施を図るためSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた持続可能な生産に関する情報など、調査テーマの重点化等業務の合理化を進めつつ、国内外の需給等関連情報の収集及び需給に影響を与える要因に関する調査並びにその提供等について実施した。

また、国民消費生活の安定に寄与するよう、農畜産物に関する知識の普及等、消費者の関心の高い情報を積極的に提供した。

1 情報の収集

(1) 国内

価格・需給データ、需給関連の調査分析報告、優良事例及び地域情報等について、機構職員や専門調査員により収集・整理・分析した。

(2) 海外

機構職員等による価格・需給データ、需給関連の調査分析報告及び優良事例等の調査等を基本に、国際会議等への参加による情報収集に加え、海外カウンターパート機関やコンサルタントの活用等により収集・整理・分析した。

2 情報の提供

(1) 定期刊行物による提供

月報「畜産の情報」、「野菜情報」及び「砂糖類・でん粉情報」の発行による提供を行った。

(2) ホームページによる提供

定期刊行物に加えて、「国際情報コーナー」において定期刊行物での情報発信を補完する「海外情報」などについて随時情報提供を行ったほか、年報「畜産」、「国内統計資料」及び「海外統計資料」への掲載による提供を行った。

(3) メールマガジンによる提供

メールマガジンの利用者に対し、各情報誌の発行情報、海外情報、需給関連情報、a l i cセミナーの開催案内などを定期的に配信した。

また、農畜産業に携わる事業者や団体がメールマガジンに事業広告を掲載する機会を提供し、令和4年度は2者の広告主を得て配信した。

(4) a l i cセミナーなどによる提供

a l i cセミナー（Web方式、YouTube配信）などにおいて、海外における農畜産物の生産、流通、需給動向などに関する情報等について、利用者のニーズに応じた情報提供を行った。

3 主要な提供テーマ

(1) 畜産

ア 畜産・酪農の生産現場における環境負荷軽減の取り組みに関する情報（国内）

- ・南九州の未利用資源“規格外かんしょ”の高度飼料利用に向けた調査研究
- ・消費者価値観とアニマルウェルフェア意識を考慮した畜産物購買意欲の解明
～多様化する消費者ニーズに向けた代替タンパク普及の可能性～
- ・さかうえの挑戦
～アグリバレー構想と里山牛による循環型農業のビジネスモデル構築～

イ 畜産・酪農の生産・流通・加工の現場における多様な人材の確保・育成、省力化に関する情報（国内）

- ・飼料作における共同組織の展開と今後の課題
～岡山県蒜山地域の苗代ロールベアラ組合を対象に～
- ・グループの仲間と学び、支え合う酪農経営
～網走市・デイリーウーマンズの取り組み～
- ・スマート畜産の現状と展開
- ・乳牛のリアルタイム映像モニタリング実現のための斑紋からの高速・高精度個体識別技術の開発
- ・女性が活躍する肉用牛繁殖経営における規模拡大の取り組み（美由紀牧場）
～農業女子プロジェクトでの活動も交えて～
- ・第三者継承による女性酪農家の誕生とライフステージ変化への対応

【国内特集号】新型コロナウイルス感染症と畜産業界

- ・コロナ禍が畜産のフードシステムに与えた影響
- ・新型コロナウイルス感染症危機のチーズ工房への影響と事業戦略の革新
～北海道・十勝地域を事例に～
- ・新型コロナウイルス感染症が畜産業界に与えた影響・

ウ 畜産・酪農の持続的発展に向けた取り組みに関する情報（流通・加工・消費段階における取り組みを含む）（国内）

- ・乳牛を暑熱ストレスから守るには
- ・農業者福祉を高めて持続的酪農経営へ
～酪農経営者の精神的健康状態と経営要因～
- ・米作を基盤とした持続可能なわが国独自の鶏肉生産への挑戦
- ・国産濃厚飼料の利用実態
～北海道での子実用トウモロコシ利用事例に～

エ 持続可能な食料生産・消費に関する情報提供（海外）

- ・豪州の農畜産物需給見通し
～2022年豪州農業需給観測会議などから～
- ・米国畜産業におけるアニマルウェルフェアへの対応について
- ・EU酪農・乳業の現状と展望
～欧州乳製品輸出入・販売業者連合（EUCOLAIT）総会より～
- ・酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み
- ・デンマーク養豚産業による持続可能性への取り組み

- ・EUの乳製品および食肉の需給動向の現状と展望
～2022年EU農業観測会議から～

【海外特集号】持続可能な食料生産システムに関する各国・地域の動向について
～SDGsの達成に向けて～

- ・2022年OECD農業大臣会合
～強靱で持続可能な農業・食料システムへの道のり～”
- ・米国における持続可能な酪農・肉用牛生産に向けた取り組みについて
- ・欧州グリーン・ディール下で進められる農業・畜産業に影響する各種政策
- ・豪州およびニュージーランドの畜産業界における持続可能性
～気候変動対策を中心に～”
- ・中国における持続可能な食料生産システムに関する取り組み
～全国農業の持続可能な発展計画（2015～2030年）の進捗状況～

(2) 野菜

ア 加工・業務用野菜に関する情報

- ・加工・業務用契約栽培におけるスマート農業の利用と評価
～宮崎県都城市 有限会社太陽ファームの取り組みに焦点をあてて～
- ・稲作単作地帯における園芸振興への挑戦
～秋田県の園芸メガ団地育成事業による大規模園芸生産拠点の創出を事例として～
- ・食品スーパーのインショップと連携した住民組織による野菜販売の取り組み
～徳島県阿南市の加茂谷元気なまちづくり会と株式会社キョーエイすきとく市の事例～
- ・山形県鶴岡市温海（あつみ）地域の在来作物「焼畑あつみかぶ」の生産体制とブランド化戦略
- ・いちき串木野市における農商連携による新たなレタス産地の取り組み
- ・冷凍野菜製造業者による直営農場を通じた原料野菜生産
～イシハラフーズ株式会社の取り組み～

イ SDGsと野菜の生産・流通・消費に関する情報

- ・沖縄県の農地における赤土等流出防止対策について
- ・生食用ばれいしょ生産者の第三者継承による新規就農の取り組みについて
～北ひびき農協（士別市）中村光晶氏の事例～
- ・JAによる有機野菜生産の推進：人材育成と販売戦略
- ・熱水抽出性窒素に基づいたトマトの窒素減肥
- ・沖縄県糸満市におけるゴーヤーの産地振興と新規就農者の取り組みについて
- ・産地振興計画に基づく持続的に発展できるいちご産地づくり
- ・施肥量削減につながる機械技術
- ・白ねぎのトータルビジネスに挑む 産地の労働力不足の課題解決にも積極対応
～株式会社TFY～
- ・農業ベンチャーと農協の協働による新たな営農指導の取り組み

【特集号】持続可能な野菜の生産・流通・消費

- ・野菜に係る「みどりの食料システム戦略」について
- ・地域とともに作り、持続可能な生産と消費を確立するために
～パルシステムの「お料理セット」の取り組み～
- ・持続可能な野菜流通を支える物流システムの構築
- ・農業被害予測に活用する豪雨災害リスク評価システム

ウ スマート農業や物流改善等による野菜生産の拡大及び効率化に関する情報

- ・地方自治体におけるねぎ産地振興の取り組み
～能代市農林水産部ねぎ課の事例を中心に～
- ・農協生産部会によるスマート農業の推進
～JA西三河きゅうり部会の取り組み～
- ・ラクでエコな生分解性マルチの普及に向けて
- ・種ばれいしょ生産の取り組みについて
～北海道更別村農協協同組合の事例～

(3) 砂糖・でん粉

ア 持続可能な生産に関する情報

【砂糖】

- ・沖縄県の農地における赤土等流出防止対策について
- ・高齢化が進む種子島のサトウキビ生産を支える生産法人
～株式会社銭亀の取り組み～
- ・ブラジルの砂糖・エタノール産業における ICTの活用状況と持続可能性に関する取り組み
- ・砂糖でつくる持続可能な世界へ
～第31回国際砂糖機関（ISO）セミナーと欧州の砂糖生産事情～

【でん粉】

- ・ジャガイモシロシストセンチュウの緊急防除の実施状況
- ・JST-JICA SATREPS ベトナム、カンボジア、タイにおけるキャッサバの侵入病害虫対策に基づく持続的生産システムの開発と普及：研究成果

【特集号】持続可能な生産への取り組み

- ・サトウキビの持続的生産技術の開発に向けた製糖副産物・堆肥連用農家圃場の土壌調査およびバガス炭化物の利用可能性の評価
- ・ワーク・ライフ・バランスを実現し地域で活躍する女性農業者
～弟子屈町・平岡美代子氏の事例～
- ・鹿児島県におけるサツマイモ基腐病の「持ち込まない」対策
～三和ベルディ株式会社のバイオ苗の生産と導入生産者の事例～
- ・安定したサトウキビ生産に向けてサポートする作業受託組織
～宮古地域におけるサトウキビ作業受託の取り組み～

イ 生産の効率化に関する情報

【砂糖】

- ・沖永良部島におけるさとうきびスマート農業と労働力の現状と課題
- ・南北大東島における持続的なサトウキビ収穫・運搬作業体系
～ダウンサイジングの可能性は？～
- ・高解像度気象データと病虫害発生情報に基づくてん菜収量の早期予測技術の開発
- ・交配記録を用いた石垣島におけるサトウキビの出穂条件に関する考察
- ・気象データに基づくサトウキビスマート灌漑システムの構築
- ・南西諸島におけるサトウキビ省力的安定多収生産の要点
～産業の持続的発展に向けて～

【でん粉】

- ・でん粉原料用ばれいしょ品種と育成の現状

ウ 糖類の利用に関する情報（砂糖）

- ・北海道産てん菜糖からのスキンケア製品製造の取り組み
～株式会社アビサル・ジャパンの事例紹介～
- ・山口・九州地方における甘いしょうゆの歴史としょうゆと砂糖の関係
- ・和三盆糖蜜を使ったラム酒製造の試み
- ・世界各国における砂糖の消費動向および購買志向
- ・世界各国におけるチョコレートの消費動向および購買志向
- ・世界各国における糖類を含む清涼飲料水の消費動向および購買志向

4 広報活動

(1) 消費者代表との意見交換会

中期計画において、「消費者等への情報の提供については、国民消費生活の安定に寄与するとともに機構の業務運営に対する国民の理解を深める観点から、消費者等の関心の高い農畜産物や機構の業務に関連した情報を積極的に分かりやすい形で発信するため、消費者等との意見交換会等を通じた双方向・同時的な情報や意見の交換を行うことにより、農畜産物や機構業務に関する消費者等の理解の促進を図る」とされていることを踏まえ、以下のとおり消費者代表との意見交換会を実施した。

開催日	分野	内容等
令和4年10月26日 (水) (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からweb会議による開催)	特産	「食べるだけではない、でん粉の意外な活用方法」をテーマにでん粉を原料に可食容器を開発している株式会社丸繁製菓の取組や事例を動画等で紹介し、意見交換を行った。でん粉をめぐる情勢やさまざまな用途などを紹介し、意見交換を実施することにより、価格調整制度の周知、浸透を図った。

(2) 広報誌の発行、「消費の道しるべ」への記事掲載及びセミナーの開催

機構の各業務や業務を通じて得られた様々な情報について、広報活動をはじめとした様々な手段・方法で広く発信し、国民の皆様にご覧いただけるよう、広報誌「a l i

c」を発行するとともに、alic セミナーを開催した。

また、一般財団法人消費科学センターが発行する「消費の道しるべ」に、消費者の関心が高いと考えられる事項についての記事を掲載した。

ア 広報誌「alic」の発行

発行月	主な掲載内容
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・香港をはじめとするアジア圏における日本食普及の変遷 ～香港日本料理店協会会長／香港日本産食品等輸入拡大協議会座長 氷室 利夫氏に聞く～ ・各国の食肉代替食品の消費動向 調査情報部 ・「第17回食育推進全国大会 in あいち」に出展します ・2021年度、広報誌で一番読まれた記事は？
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・酪農教育ファーム活動の歴史と変遷～これからの酪農業を支えるために～ 一般社団法人中央酪農会議 ・alicと学ぶ！ 砂糖に関する動画を公開しました ・国産やさいマッチングサイト“ベジマチ”会員募集中！ ・国産？輸入？ しいたけのふるさとを知る「どんぐりマーク」
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本の農業を支える後継者の育成 ～農業高校のいま・これから～ 全国農業高等学校長協会 理事長/東京都立園芸高等学校 校長 並川 直人 氏に聞く ・海外 REPORT アメリカのお菓子のトレンドについて 調査情報部 ・alicと学ぶ！ 砂糖に関する動画を公開しています ・画像貸し出しについて
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな食卓に貢献する全国食肉学校 公益社団法人全国食肉学校 学校長 小原 和仁 ・米国酪農・肉用牛業界の展望 ～2022年農業アウトルック・フォーラムから～ ・alicと学ぶ！ 砂糖に関する動画を公開しています！ ・でん粉を使用した世界の伝統料理のご紹介
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・今こそ心がけたい防災備蓄 ～国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所 国立健康・栄養研究所 国 際栄養情報センター 国際災害栄養研究室 室長 笠岡（坪山）宜代 氏 に聞く～ ・alicも応援する和牛の祭典が開催されます！！ ・海外 REPORT オーストラリアの有機農畜産物の販売状況 ・alic公式 facebook をぜひフォローしてください！
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・しまね流・多様な新規就農者の支援 島根県農林水産部農林水産総務課農山漁村振興室 清水 恵 ・出前講座「お砂糖のヒミツ」を開催しました (鹿児島県知名町立下平川小学校) ・全国有数の出荷量を誇る「博多なす」の産地について ・「令和4年度(第61回)農林水産祭(実りのフェスティバル)」に出展しま す ・豚熱について
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌10周年記念・国産農畜産物の重要性 ～いま、あらためて「食」を 「食文化」にするために～ ホテル・ドゥ・ミクニ オーナーシェフ 三國 清三氏に聞く ・米国食肉輸出連合会 (USMEF) との定期情報交換会議を開催

	<ul style="list-style-type: none"> ・「第46回沖縄県さとうきび競作会」にて理事長賞を授与 ・海外 REPORT 子どもの食肉加工品摂取に対する母親の意識
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・海外農業研修で学ぶ世界の農業 公益社団法人国際農業者交流協会 ・台湾・中央畜産会 (NAIF) との定期情報交換会議を開催 ・第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会が開催されました! ・野菜を食べよう! ～「野菜情報」レシピ連載のご紹介～
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・ウルグアイ農牧水産大臣以降との意見交換会 ・国産ナチュラルチーズコンテストが開催されました ・消費者代表の方々と意見交換会をオンライン開催 ・実りのフェスティバルに参加 ・コミュニティテレビ番組にて情報発信 ・消費者向けの食育講座で講演 <p>牛乳乳製品をめぐる状況 ～生乳の特性や需給の仕組み～</p>
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・“新宿から30分”都市農地で持続可能な農業経営を実現するために ネイバーズファーム 代表 川名 桂 ・酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み ・海外 REPORT デンマークの養豚産業～キーワードは“持続可能性”～ ・お砂糖関係の動画を公開しました「おさとうの結晶をつくってみよう」 ・砂糖が白い理由
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・農と食の魅力を五感で体験できる“ワンダー”なファームを 株式会社ワンダーファーム 代表取締役 元木 寛 氏に聞く ・砂糖の出前講座を開催しました ・第6回和牛甲子園が開催されました ・お砂糖関係の動画を公開しました「スティックシュガー1本でお手軽スイーツづくり」
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本農業遺産・南あわじ市における資源循環型農業 南あわじ市 産業建設部 農林振興課 ・豪州食肉家畜生産者事業団 (MLA) との定期情報交換会議を開催 ・alic セミナー：豪州 Wagyu の位置付けと改良の実態 ・牛乳・乳製品ができるまで～牧場から食卓へ～ ・業務概要動画を公開しました「alicの業務はすべての人のために」 ・お砂糖関係の動画を公開しました「美しき和菓子の世界～お砂糖の奥深き魅力～」

イ a l i c セミナーの開催 (Web 会議等による開催)

実施日	テーマ
令和4年5月27日(金) ～6月3日(金)	米国酪農・肉用牛業界の展望 ～2022年農業アウトルック・フォーラムから～ (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) ニューヨーク事務所 岡田卓也氏
令和4年11月24日(木) ～12月23日(金)	酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所 平石康久氏
令和5年1月16日(月) ～2月15日(水)	豪州における Wagyu の位置付けと改良の実態 (独) 日本貿易振興機構 (JETRO) シドニー事務所 赤松大暢氏
令和5年3月10日(金)	ポーランドの牛肉産業の現状と対日輸出動向 独立行政法人農畜産業振興機構 調査情報部 渡辺 淳一

ウ 「消費の道しるべ」への掲載

掲載月	掲載内容
8月	お砂糖のヒミツの動画を公開しました！（特産調整部）
9月	さつまいもを原料とする「かんしょでん粉」について（特産業務部）
10月	旬を迎えるほうれんそうの魅力 ～alicの取組みについて～（野菜振興部）
11月	食べるだけではない、でん粉の意外な活用方法について（広報消費者課）
12月	第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会が開催されました！（畜産経営対策部）
1月	2022年を振り返って（広報消費者課）

(3) フェイスブックを通じた情報の提供

機構の業務活動について広く消費者等の理解を得るとともに、機構の認知度を向上させるツールとして、フェイスブックにより農畜産業に関するイベント開催の周知及び報告、農畜産業に関する豆知識及び野菜を使用したレシピ等123回の情報発信を行った。

(4) ホームページバナー広告の掲載

農畜産業及びその関連産業の発展に資するため、これらの業種に携わる事業者又はその構成する団体がホームページにバナー広告を掲載する機会を提供し、令和4年度は7者（通年：5者、1カ月：1者、3カ月：1者）の広告主を得た。

(5) YouTubeチャンネルによる動画の公開

・限定公開 11本

「令和4年度野菜価格安定対策事業に係る担当者説明会」

「マルキン肉用牛管理システム 肉用牛肥育経営安定交付金制度」

第1業務対象年間に係る無事戻し操作

- ① 無事戻し処理の事前準備
- ② 在庫牛負担金請求から入金までのシステム操作方法
- ③ 無事戻しの計算から交付までのシステム操作方法
- ④ 無事戻しの計算から交付までのシステム操作方法

「alicセミナー」

- ① 米国酪農・肉用牛業界の展望～2022年農業アウトルック・フォーラムから
- ② 酪農大国ドイツにおける持続可能性への取り組み
- ③ 豪州におけるWagyuの位置付けと改良の実態

「令和4年度畜産業振興事業に係る事業実施主体候補者の追加公募説明会」

「令和5年度畜産業振興事業に係る事業実施主体候補者の公募説明会」

「令和5年度 MPS操作講習会」

・全体公開 21本

「alicと学ぶ！知っていますか？お砂糖の歴史」

「alicと学ぶ！甘いだけじゃない？お砂糖のチカラ」

「alicと学ぶ！料理以外でも大活躍！お肌にイイお砂糖の使い方」

「小学生必見 自由研究でお砂糖の結晶作りにチャレンジ！」
「超簡単 お手軽スイーツがスティックシュガー1本で！」
「職人技 美しき和菓子の世界～お砂糖の奥深き魅力～」
「alic紹介動画 alicの業務はすべての人のために」
「『キャベツ』が届くまで」
「『たまねぎ』が届くまで」
「『ねぎ』が届くまで」
「『はくさい』が届くまで」
「『ほうれんそう』が届くまで」
「『レタス』が届くまで」
「『きゅうり』が届くまで」
「『トマト』が届くまで」
「『なす』が届くまで」
「『ピーマン』が届くまで」
「『だいこん』が届くまで」
「『にんじん』が届くまで」
「『さといも』が届くまで」
「『ばれいしょ』が届くまで」